

平成 2 7 年 度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業決算審査意見書

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

始良市監査委員



始 監 査 第 1 9 3 号

平成 2 8 年 8 月 2 9 日

始良市長 笹 山 義 弘 殿

始良市監査委員 梶 隆 志

同 鈴木 俊 二

平成 2 7 年度始良市歳入歳出決算書等及び基金運用状況に係る  
審査意見書並びに始良市財政健全化等審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 8 年 6 月 2 7 日付け始財第 1 4 9 号で審査を求められた平成 2 7 年度始良市歳入歳出決算及び基金の運用状況について、また、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 8 年 6 月 1 日付け始財第 1 0 9 号で審査を求められた平成 2 7 年度始良市水道事業会計の決算について、その審査を終了したので意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、平成 2 8 年 8 月 2 日付け始財第 2 0 7 号で審査を求められた平成 2 7 年度始良市財政健全化判断比率等について、その審査を終了したので意見を提出します。



## 目 次

### 平成27年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 普通会計における財政状況	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 主要な財政指標等	10
3 一般会計の決算収支状況	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳入	14
(3) 歳出	29
4 特別会計の決算収支状況	39
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	39
(2) 国民健康保険特別会計施設勘定	43
(3) 後期高齢者医療特別会計	45
(4) 介護保険保険特別会計保険事業勘定	47
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	51
(6) 簡易水道施設事業特別会計	53
(7) 農業集落排水事業特別会計	55
(8) 地域下水処理事業特別会計	57
(9) 農林業労働者災害共済事業特別会計	59
(10) 土地区画整理事業特別会計	61
5 財産に関する調書	62
(1) 公有財産	62
(2) 物 品	63
(3) 債 権	63
(4) 基 金	64
6 むすび	65

## 始良市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	66
第2	審査の期間	66
第3	審査の方法	66
第4	審査の結果	66
1	土地開発基金	66
2	国民健康保険高額療養資金貸付金	67
3	国民健康保険出産育児一時金貸付基金	67
4	介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	67
5	育英事業基金	67
6	畜産特別導入事業基金	67

## 始良市水道事業決算審査意見

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68
1	業務実績	69
2	予算執行状況	70
3	経営成績	72
4	財政状態	77
	むすび	83

## 始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見

第1	審査の対象	84
第2	審査の期間	84
第3	審査の方法	84
第4	審査の結果	84
1	健全化判断比率	84
2	資金不足比率	85

注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

3 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0」「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 皆無又は該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 …………… 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」「著減」 …………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

平成27年度

始良市歳入歳出決算審査意見書



# 平成27年度始良市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成27年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 平成27年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 平成27年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成27年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 平成27年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 平成27年度 始良市簡易水道施設事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成27年度 始良市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成27年度 始良市地域下水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成27年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成27年度 始良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

## 第2 審査の期間

平成28年7月6日から平成28年8月25日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についても、おおむね適正であることを認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 一般会計及び特別会計の総括

当年度の決算額は、次表のとおりである。

#### 決算総括表

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	29,814,604,122	28,363,678,529	1,450,925,593	74,191,000	1,376,734,593
特別会計	19,187,268,003	18,264,242,593	923,025,410	0	923,025,410
国民健康保険(事業勘定)	11,259,100,707	10,724,278,931	534,821,776	0	534,821,776
国民健康保険(施設勘定)	53,400,645	41,621,843	11,778,802	0	11,778,802
後期高齢者医療	959,930,996	918,892,671	41,038,325	0	41,038,325
介護保険(保険事業)	6,559,269,488	6,239,316,565	319,952,923	0	319,952,923
介護保険(サービス事業)	80,419,336	75,164,822	5,254,514	0	5,254,514
簡易水道施設	132,690,938	125,845,125	6,845,813	0	6,845,813
農業集落排水	75,747,053	74,099,679	1,647,374	0	1,647,374
地域下水処理	65,372,839	63,789,417	1,583,422	0	1,583,422
農林業労働者災害共済	1,305,656	1,204,141	101,515	0	101,515
土地区画整理	30,345	29,399	946	0	946
合計	49,001,872,125	46,627,921,122	2,373,951,003	74,191,000	2,299,760,003

#### 決算額の状況

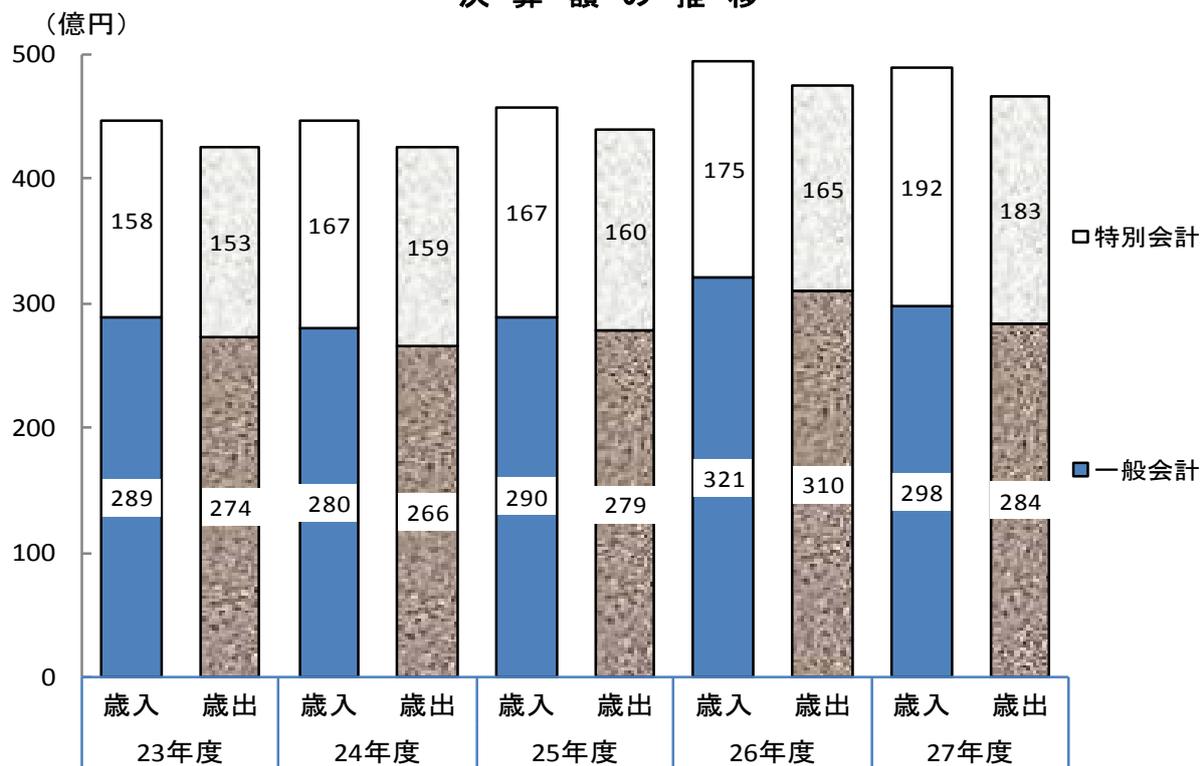
(単位：円)

区分		27年度	26年度	前年度比較
一般会計	歳入	29,814,604,122	32,052,571,196	△ 2,237,967,074
	歳出	28,363,678,529	30,998,465,530	△ 2,634,787,001
	差引額	1,450,925,593	1,054,105,666	396,819,927
	実質収支	1,376,734,593	956,546,666	420,187,927
	単年度収支	420,187,927	△ 23,646,799	443,834,726
特別会計	歳入	19,187,268,003	17,500,699,884	1,686,568,119
	歳出	18,264,242,593	16,501,928,266	1,762,314,327
	差引額	923,025,410	998,771,618	△ 75,746,208
	実質収支	923,025,410	998,771,618	△ 75,746,208
	単年度収支	△ 75,746,208	331,384,740	△ 407,130,948
総計	歳入	49,001,872,125	49,553,271,080	△ 551,398,955
	歳出	46,627,921,122	47,500,393,796	△ 872,472,674
	差引額	2,373,951,003	2,052,877,284	321,073,719
	実質収支	2,299,760,003	1,955,318,284	344,441,719
	単年度収支	344,441,719	307,737,941	36,703,778

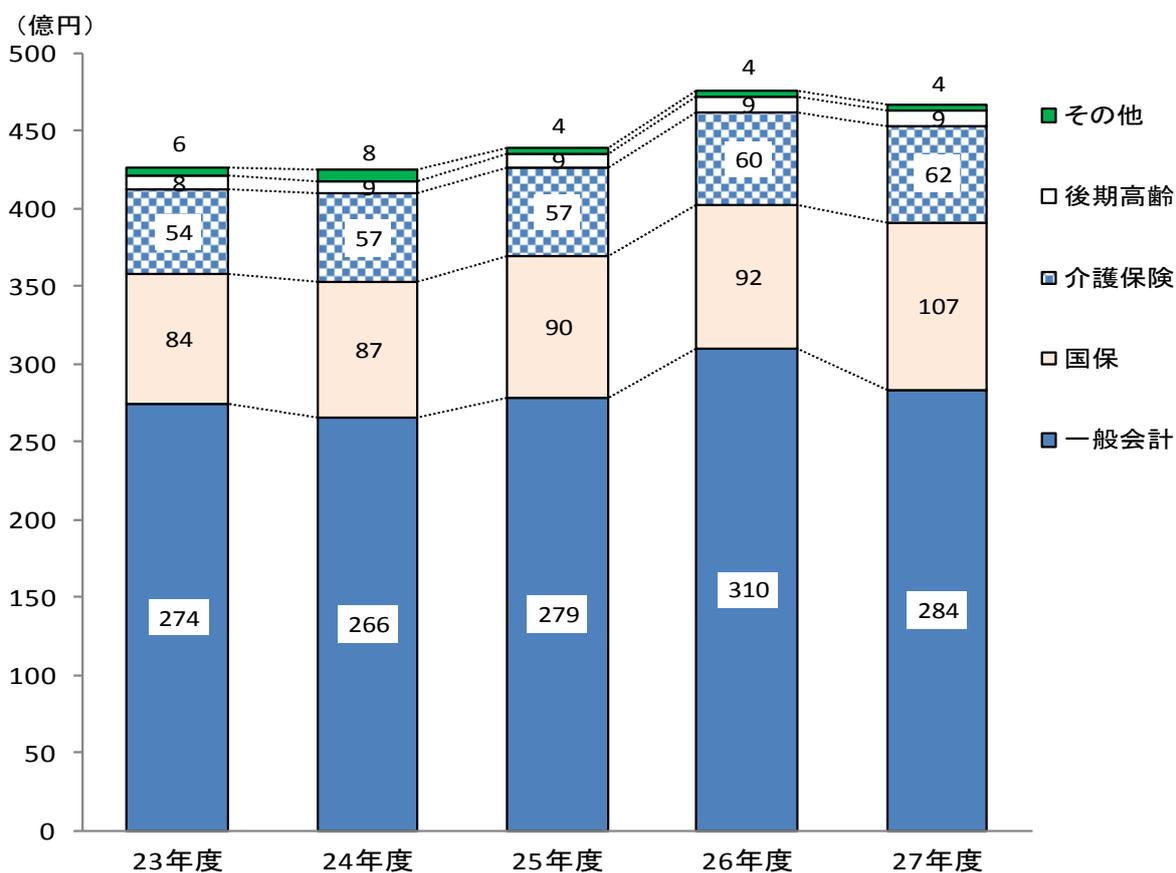
※「単年度収支額」は、当年度の実績収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

歳入、歳出額の推移及び会計別歳出額の推移は、次のとおりである。

### 決算額の推移



### 会計別歳出額の推移



当年度の当初予算は、469億9,601万6,000円で、補正予算において9億5,399万4,000円を増額し、前年度からの繰越額8億1,522万8,000円を加えた予算現額は487億6,523万8,000円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が100.5%、歳出が95.6%となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が100.1%、歳出が95.3%、特別会計では歳入が101.0%、歳出が96.2%となっている。

## 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 又は繰越額	
一 般 会 計	28,308,000,000	652,320,000	815,228,000	29,775,548,000
特 別 会 計	18,688,016,000	301,674,000	0	18,989,690,000
国民健康保険(事業勘定)	10,811,400,000	224,800,000	0	11,036,200,000
国民健康保険(施設勘定)	71,200,000	△ 20,082,000	0	51,118,000
後期高齢者医療	936,000,000	△ 3,711,000	0	932,289,000
介護保険(保険事業)	6,532,226,000	88,514,000	0	6,620,740,000
介護保険(サービス事業)	71,101,000	5,136,000	0	76,237,000
簡易水道施設	129,228,000	2,082,000	0	131,310,000
農業集落排水	74,718,000	562,000	0	75,280,000
地域下水処理	60,102,000	5,079,000	0	65,181,000
農林業労働者災害共済	2,039,000	△ 734,000	0	1,305,000
土地区画整理	2,000	28,000	0	30,000
合 計	46,996,016,000	953,994,000	815,228,000	48,765,238,000

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	29,775,548,000	30,336,722,033	29,814,604,122	28,001,485	494,116,426	100.1	98.3
特 別 会 計	18,989,690,000	19,807,195,194	19,187,268,003	35,757,880	584,169,311	101.0	96.9
国民健康保険 (事業勘定)	11,036,200,000	11,835,922,167	11,259,100,707	31,768,880	545,052,580	102.0	95.1
国民健康保険 (施設勘定)	51,118,000	53,400,645	53,400,645	0	0	104.5	100.0
後期高齢者医療	932,289,000	967,061,634	959,930,996	177,500	6,953,138	103.0	99.3
介護保険 (保険事業)	6,620,740,000	6,592,591,357	6,559,269,488	3,787,300	29,534,569	99.1	99.5
介護保険 (サービス事業)	76,237,000	80,419,336	80,419,336	0	0	105.5	100.0
簡易水道施設	131,310,000	132,820,168	132,690,938	0	129,230	101.1	99.9
農業集落排水	75,280,000	76,915,138	75,747,053	24,200	1,143,885	100.6	98.5
地域下水処理	65,181,000	66,728,748	65,372,839	0	1,355,909	100.3	98.0
農林業労働者 災害共済	1,305,000	1,305,656	1,305,656	0	0	100.1	100.0
土地区画整理	30,000	30,345	30,345	0	0	101.2	100.0
合 計	48,765,238,000	50,143,917,227	49,001,872,125	63,759,365	1,078,285,737	100.5	97.7

## (2) 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	29,775,548,000	28,363,678,529	1,074,839,000	337,030,471	95.3
特 別 会 計	18,989,690,000	18,264,242,593	0	725,447,407	96.2
国民健康保険(事業勘定)	11,036,200,000	10,724,278,931	0	311,921,069	97.2
国民健康保険(施設勘定)	51,118,000	41,621,843	0	9,496,157	81.4
後期高齢者医療	932,289,000	918,892,671	0	13,396,329	98.6
介護保険(保険事業)	6,620,740,000	6,239,316,565	0	381,423,435	94.2
介護保険(サービス事業)	76,237,000	75,164,822	0	1,072,178	98.6
簡易水道施設	131,310,000	125,845,125	0	5,464,875	95.8
農業集落排水	75,280,000	74,099,679	0	1,180,321	98.4
地域下水処理	65,181,000	63,789,417	0	1,391,583	97.9
農林業労働者災害共済	1,305,000	1,204,141	0	100,859	92.3
土地区画整理	30,000	29,399	0	601	98.0
合 計	48,765,238,000	46,627,921,122	1,074,839,000	1,062,477,878	95.6

## (3) 市債の状況

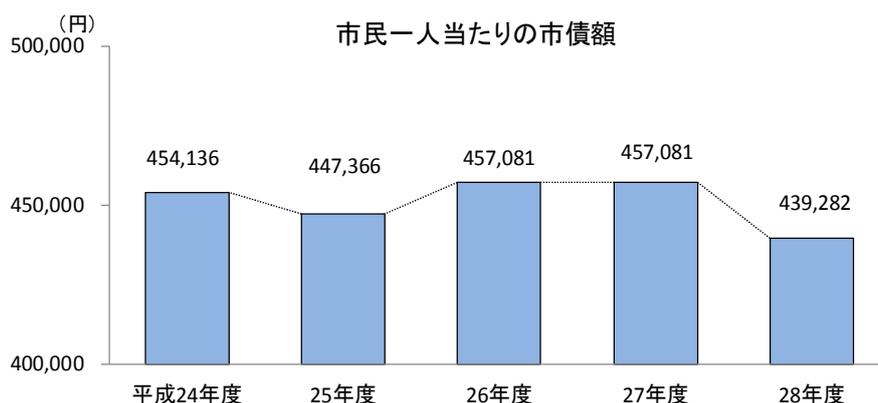
(単位:円)

区分	会 計 名	平成26年度末 残 高	平成27年度 償還額(元金)	平成27年度 借 入 額	平成27年度末 残 高
普 通 会 計	一般会計	33,415,768,937	3,307,825,086	2,199,200,000	32,307,143,851
	地域下水処理	0	0	0	0
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	33,415,768,937	3,307,825,086	2,199,200,000	32,307,143,851
企 業 会 計 を 除 く 全 会 計	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	15,932,877	908,959	0	15,023,918
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	簡易水道施設	783,487,512	58,601,819	0	724,885,693
	農業集落排水	480,475,984	27,891,527	6,600,000	459,184,457
	土地区画整理	0	0	0	0
小 計	1,279,896,373	87,402,305	6,600,000	1,199,094,068	
総 計	34,695,665,310	3,395,227,391	2,205,800,000	33,506,237,919	

※この表は、借換債を除く。

市債の当年度末現在高は、335億623万7,919円で、前年度末に比べ11億8,942万7,391円減少している。

この残高は、当年度末現在の人口76,275人に対し、1人当たり43万9,282円となり、前年度と比べ1万7,799円の減となっている。



## 2 普通会計における財政状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計・地域下水処理事業特別会計・農林業労働者災害共済事業特別会計を合わせたもので、重複額等を控除し純計したものである。

### (1) 決算収支の状況

当年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度9億6,103万7千円の黒字より4億1,738万1千円増加し13億7,841万8千円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ4億4,039万4千円増加し、4億1,738万1千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金300万円を加え、財政調整基金の取り崩し額7億円を差し引いた実質単年度収支も前年度に比べ赤字が6億4,039万4千円減少し、2億7,961万9千円の赤字となっている。

### 決 算 収 支 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度比較	
			金 額	増減率
歳入総額	29,015,224	31,781,561	△ 2,766,337	△ 8.7
歳出総額	27,562,615	30,722,965	△ 3,160,350	△ 10.3
歳入歳出差引額	1,452,609	1,058,596	394,013	37.2
翌年度に繰り越すべき財源	74,191	97,559	△ 23,368	△ 24.0
実質収支	1,378,418	961,037	417,381	43.4
単年度収支	417,381	△ 23,013	440,394	△ 1,913.7
積立金	3,000	3,000	0	0.0
繰上げ償還金	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額	700,000	900,000	△ 200,000	△ 22.2
実質単年度収支	△ 279,619	△ 920,013	640,394	△ 69.6

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※この表は、借換債を除く。

#### ① 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源でみると、自主財源の比率は34.0%で、前年度と比較すると2.0ポイント高くなっている。

自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		27 年 度		26 年 度		増減
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	1 市税	6,936,984	23.9	6,923,494	21.8	13,490
	12 分担金及び負担金	308,312	1.1	300,871	0.9	7,441
	13 使用料及び手数料	678,893	2.3	654,582	2.0	24,311
	16 財産収入	193,890	0.7	155,543	0.5	38,347
	17 寄附金	16,140	0.1	3,427	0.0	12,713
	18 繰入金	869,402	3.0	1,174,072	3.7	△ 304,670
	19 繰越金	558,596	1.9	621,927	2.0	△ 63,331
	20 諸収入	304,436	1.0	349,133	1.1	△ 44,697
小 計		9,866,653	34.0	10,183,049	32.0	△ 316,396
依 存 財 源	2 地方譲与税	259,394	0.9	248,463	0.8	10,931
	3 利子割交付金	10,492	0.0	11,757	0.0	△ 1,265
	4 配当割交付金	20,837	0.1	33,562	0.1	△ 12,725
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,170	0.1	22,984	0.1	△ 1,814
	6 地方消費税交付金	1,317,431	4.5	722,194	2.3	595,237
	7 ゴルフ場利用税交付金	34,796	0.1	37,180	0.1	△ 2,384
	8 自動車取得税交付金	25,083	0.1	16,677	0.1	8,406
	9 地方特例交付金	45,728	0.2	41,942	0.1	3,786
	10 地方交付税	8,092,797	27.9	8,518,416	26.8	△ 425,619
	11 交通安全対策特別交付金	14,630	0.1	13,362	0.0	1,268
	14 国庫支出金	4,920,085	17.0	5,106,100	16.1	△ 186,015
15 県支出金	2,186,928	7.5	2,469,275	7.8	△ 282,347	
21 市債	2,199,200	7.6	4,356,600	13.7	△ 2,157,400	
小 計		19,148,571	66.0	21,598,512	68.0	△ 2,449,941
合 計		29,015,224	100.0	31,781,561	100.0	△ 2,766,337

※この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※この表は、借換債を除く。

### 自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円、%)

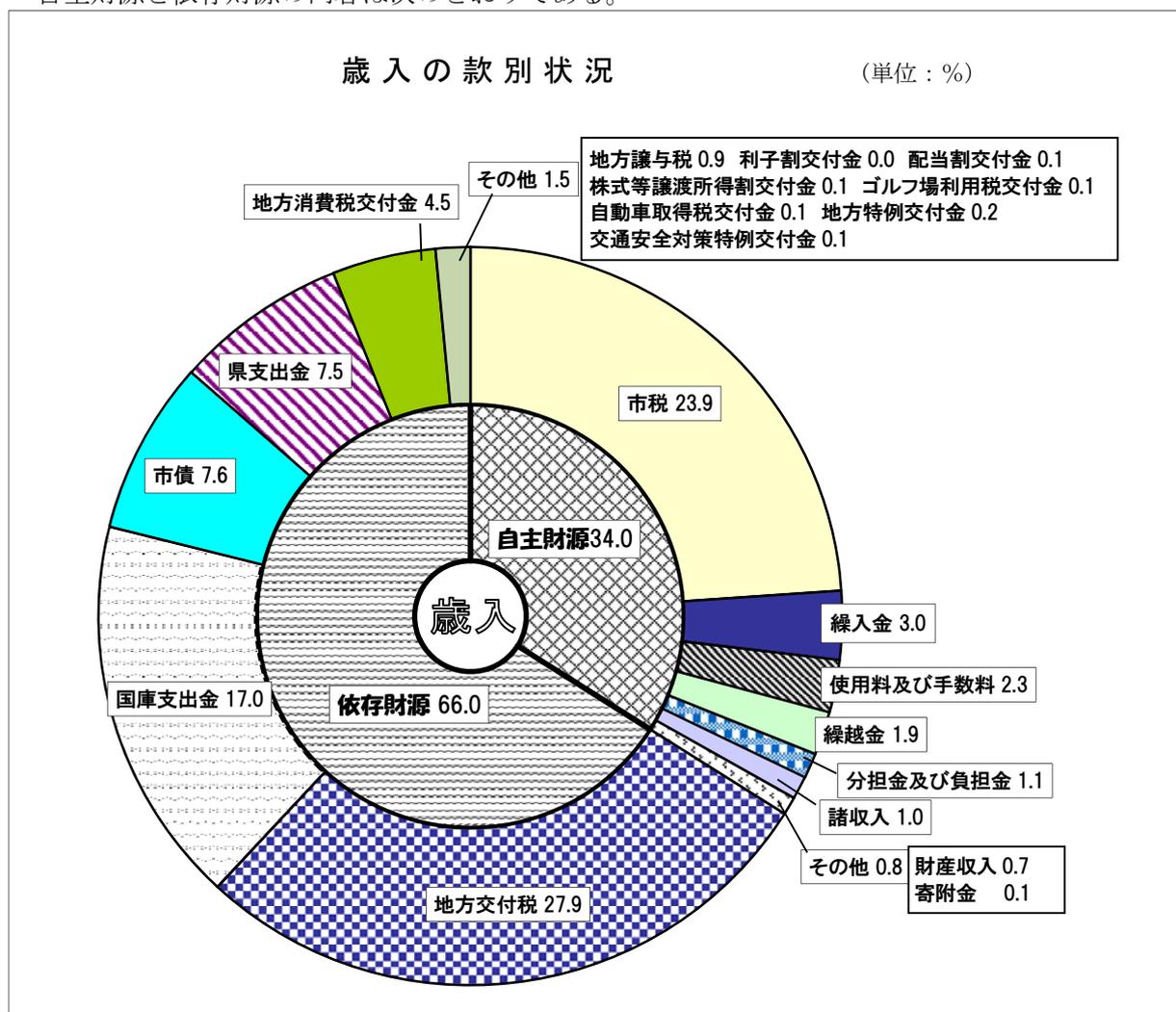
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
23	10,160,080	35.2	18,705,050	64.8
24	10,108,027	35.8	18,132,850	64.2
25	9,855,122	33.9	19,193,353	66.1
26	10,183,049	32.0	21,598,512	68.0
27	9,886,653	34.0	19,148,571	66.0

(年度)

■ 自主財源 □ 依存財源



自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。



## ② 歳出の構成

目的別歳出比較表は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	27 年度		26 年度		増 減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議会費	258,951	0.9	233,711	0.8	25,240
総務費	2,655,301	9.6	2,500,967	8.1	154,334
民生費	12,017,587	43.6	11,584,778	37.7	432,809
衛生費	2,535,774	9.2	2,604,350	8.5	△ 68,576
労働費	26,842	0.1	65,955	0.2	△ 39,113
農林水産業費	869,387	3.2	1,189,873	3.9	△ 320,486
商工費	409,893	1.5	207,883	0.7	202,010
土木費	1,820,656	6.6	1,498,897	4.9	321,759
消防費	1,192,194	4.3	2,347,457	7.6	△ 1,155,263
教育費	1,972,113	7.2	4,369,799	14.2	△ 2,397,686
災害復旧費	129,452	0.5	238,341	0.8	△ 108,889
公債費	3,674,465	13.3	3,880,954	12.6	△ 206,489
合 計	27,562,615	100.0	30,722,965	100.0	△ 3,160,350

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ この表は、借換債を除く。

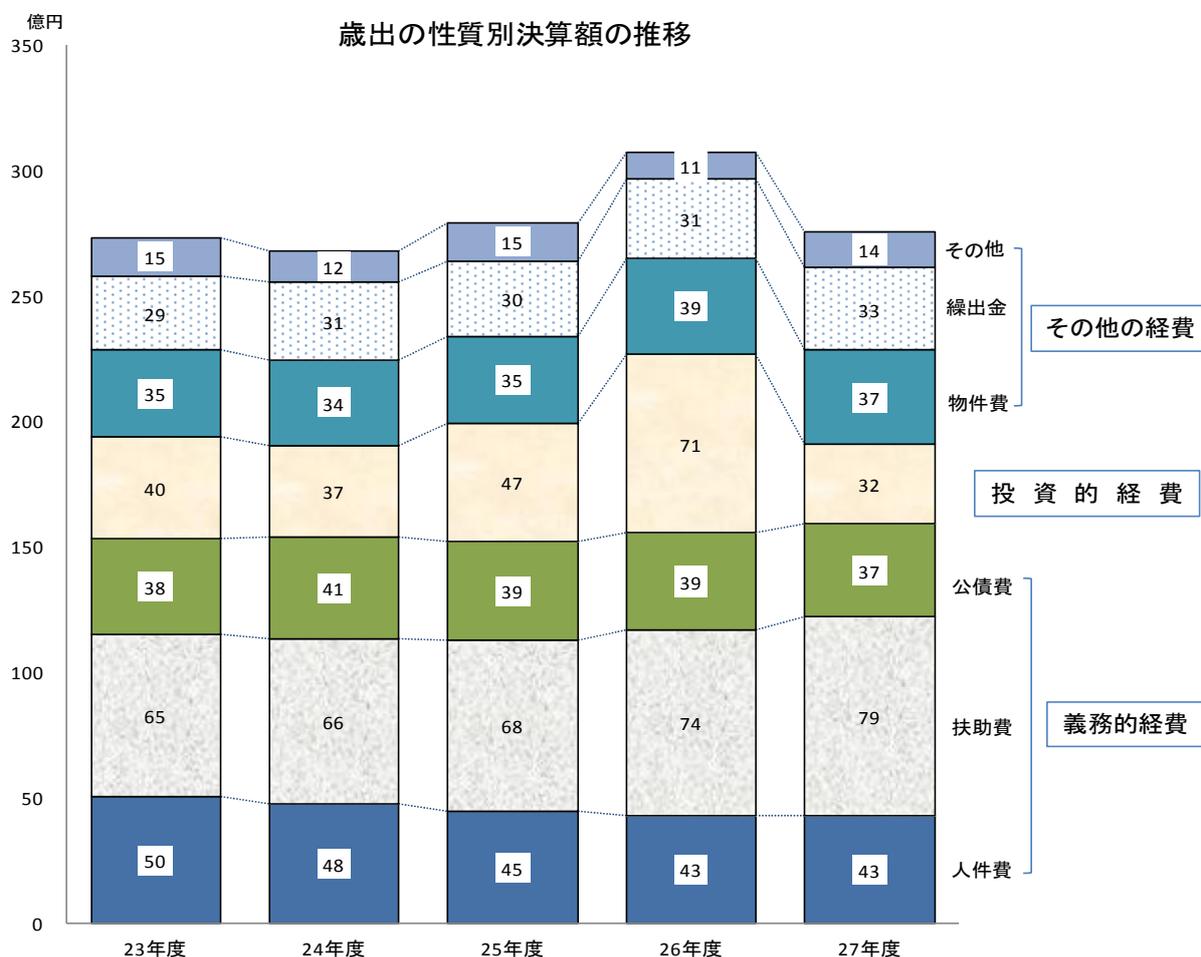
性質別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		27 年 度		26 年 度		増 減
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	
義務的経費	人件費	4,286,855	15.6	4,324,153	14.1	△ 37,298
	扶助費	7,941,146	28.8	7,375,413	24.0	565,733
	公債費	3,674,465	13.3	3,880,954	12.6	△ 206,489
	小 計	15,902,466	57.7	15,580,520	50.7	321,946
投資的経費	普通建設事業費	3,070,650	11.1	6,831,152	22.2	△ 3,760,502
	うち単独事業費	2,082,419	7.6	3,716,451	12.1	△ 1,634,032
	災害復旧事業費	129,452	0.5	238,341	0.8	△ 108,889
	小 計	3,200,102	11.6	7,069,493	23.0	△ 3,869,391
その他の経費	物件費	3,724,823	13.5	3,866,038	12.6	△ 141,215
	維持補修費	82,696	0.3	69,624	0.2	13,072
	補助費等	1,133,095	4.1	872,906	2.8	260,189
	積立金	221,623	0.8	119,819	0.4	101,804
	投資及び出資金・貸付金	50	0.0	50	0.0	0
	繰出金	3,297,760	12.0	3,144,515	10.2	153,245
	小 計	8,460,047	30.7	8,072,952	26.3	387,095
合 計		27,562,615	100.0	30,722,965	100.0	△ 3,160,350

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ この表は、借換債を除く。



## (2) 主要な財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	27年度	26年度	増 減
基準財政収入額	6,536,490	6,104,086	432,404
基準財政需要額	13,264,440	12,925,589	338,851
標準財政規模	16,818,771	16,941,299	△ 122,528
① 財政力指数 (3か年平均)	0.48	0.47	0.01
② 経常収支比率	90.7	91.3	△ 0.6
③ 実質収支比率	8.2	5.7	2.5
④ 地方債現在高	32,307,144	33,415,769	△ 1,108,625
	うち臨時財政対策債現在高	12,505,835	12,143,754
⑤ 財政調整基金現在高	2,761,400	2,958,400	△ 197,000

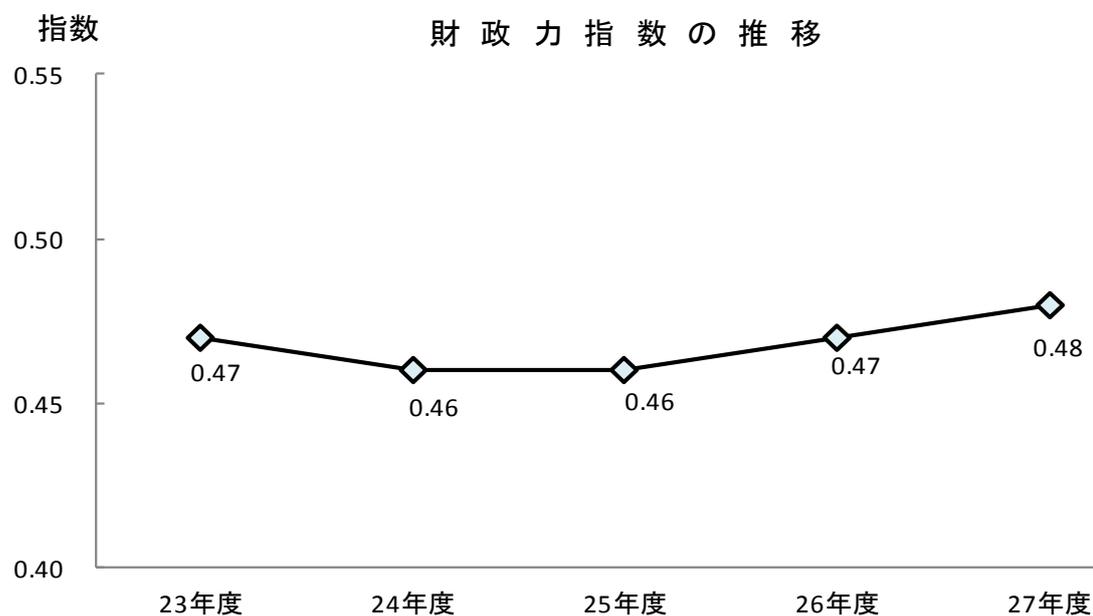
※ この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ 地方財政状況調査は【普通会計】を対象としており、始良市では【一般会計】・【地域下水処理事業特別会計】・【農林業労働者災害共済事業特別会計】を合計したものとなる。

### ① 財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3か年度の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことで、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体になる。本市の平成27年度財政力指数は0.48である。

財政力指数の推移は、次のとおりである。

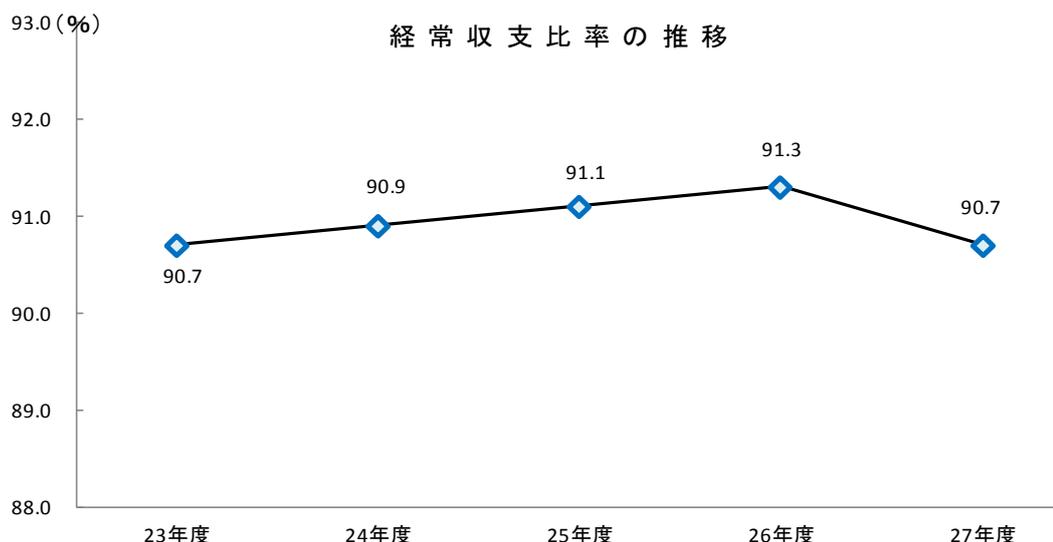


## ② 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合で、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、高いほどその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。市にあっては通常75%程度以内が妥当とされている。

平成27年度の本市の経常収支比率は90.7%である。前年度と比較すると0.6ポイント低下し4年ぶりに改善されたが、依然として財政構造の硬直化が続いている。

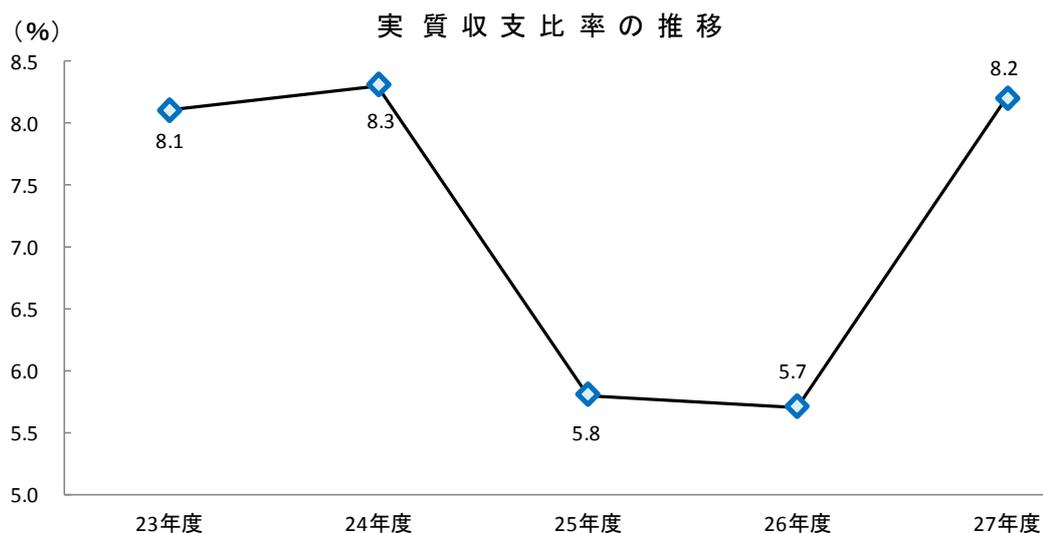
経常収支比率の推移は、次のとおりである。



## ③ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、当年度は8.2%となっているが、おおむね標準財政規模の3%から5%程度が望ましい数値とされている。

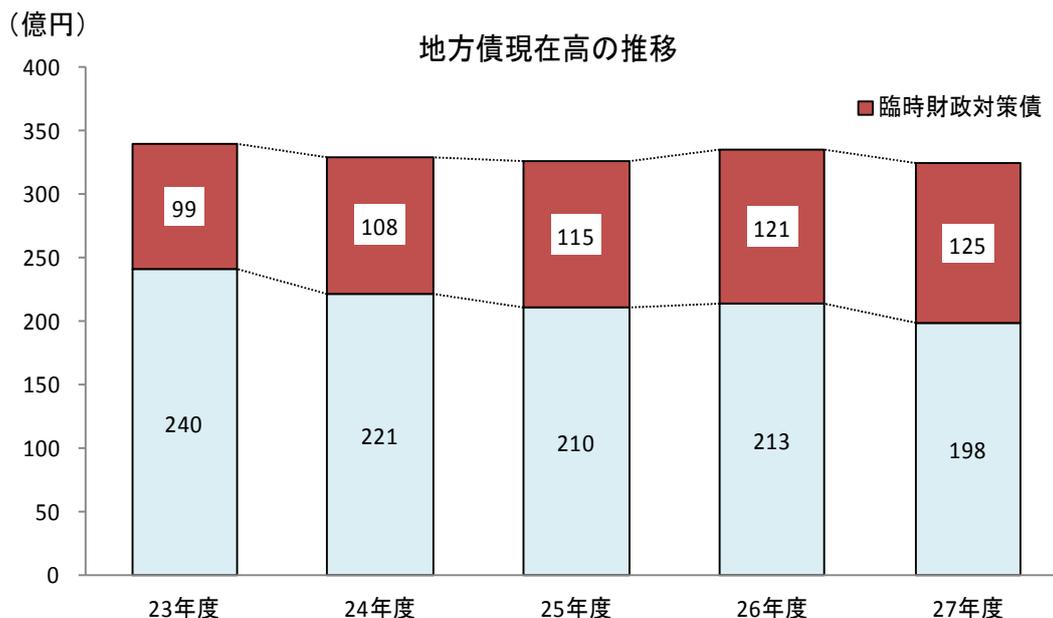
実質収支比率の推移は、次のとおりである。



## ④ 地方債現在高

前年度に比べ11億862万5,086円減少し323億714万3,851円となっている。これは、平成27年度に33億782万5,086円償還し、新たな市債を21億9,920万円借り入れたことによるものである。

地方債現在高の推移は次のとおりである。

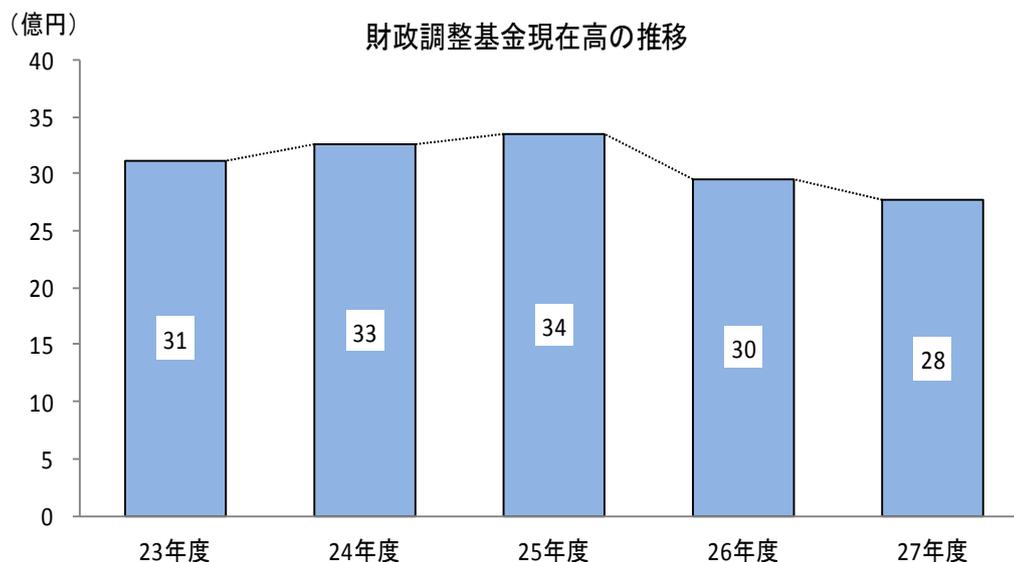


※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行されるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

#### ⑤ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、5億300万円積み立てられたものの、7億円が取り崩されたため、前年度に比べ1億9,700万円減少し、27億6,140万円となっている。

財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の現象や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視野に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が生じた場合などに限り処分することができることとされている（地方財政法第4条の4）。

### 3 一般会計の決算収支状況

#### (1) 決算の概要

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
			歳入	歳出	形式収支		
27	29,775,548,000	30,336,722,033	29,814,604,122	28,363,678,529	1,450,925,593	74,191,000	1,376,734,593
26	32,250,922,000	32,630,919,752	32,052,571,196	30,998,465,530	1,054,105,666	97,559,000	956,546,666
増減	△ 2,475,374,000	△ 2,294,197,719	△ 2,237,967,074	△ 2,634,787,001	396,819,927	△ 23,368,000	420,187,927

平成27年度の一般会計は、当初予算額283億800万円で、補正予算において6億5,232万円を増額し、前年度からの繰越額8億1,522万8,000円を加えた予算現額は297億7,554万8,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入298億1,460万4,122円、歳出283億6,367万8,529円で、形式収支額14億5,092万5,593円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額7,419万1,000円を差し引いた実質収支額は13億7,673万4,593円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

#### 《歳入》

(単位：円、%)

款	収入済額				対前年度比較	
	27年度	構成比	26年度	構成比	増減額	比率
1 市税	6,936,983,928	23.3	6,923,493,687	21.6	13,490,241	100.2
2 地方譲与税	259,394,003	0.9	248,463,003	0.8	10,931,000	104.4
3 利子割交付金	10,492,000	0.0	11,757,000	0.0	△ 1,265,000	89.2
4 配当割交付金	20,837,000	0.1	33,562,000	0.1	△ 12,725,000	62.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,170,000	0.1	22,984,000	0.1	△ 1,814,000	92.1
6 地方消費税交付金	1,317,431,000	4.4	722,194,000	2.3	595,237,000	182.4
7 ゴルフ場利用税交付金	34,795,547	0.1	37,180,368	0.1	△ 2,384,821	93.6
8 自動車取得税交付金	25,083,000	0.1	16,677,000	0.1	8,406,000	150.4
9 地方特例交付金	45,728,000	0.2	41,942,000	0.1	3,786,000	109.0
10 地方交付税	8,092,797,000	27.1	8,518,416,000	26.6	△ 425,619,000	95.0
11 交通安全対策特別交付金	14,630,000	0.0	13,362,000	0.0	1,268,000	109.5
12 分担金及び負担金	366,716,477	1.2	355,358,372	1.1	11,358,105	103.2
13 使用料及び手数料	557,869,227	1.9	537,531,362	1.7	20,337,865	103.8
14 国庫支出金	4,870,303,811	16.3	5,482,290,037	17.1	△ 611,986,226	88.8
15 県支出金	2,168,526,895	7.3	2,085,910,467	6.5	82,616,428	104.0
16 財産収入	192,922,431	0.6	155,408,740	0.5	37,513,691	124.1
17 寄附金	16,139,500	0.1	3,427,000	0.0	12,712,500	471.0
18 繰入金	869,402,264	2.9	1,174,072,413	3.7	△ 304,670,149	74.1
19 繰越金	554,105,666	1.9	618,070,465	1.9	△ 63,964,799	89.7
20 諸収入	381,196,373	1.3	363,151,282	1.1	18,045,091	105.0
21 市債	3,058,080,000	10.3	4,687,320,000	14.6	△ 1,629,240,000	65.2
合計	29,814,604,122	100.0	32,052,571,196	100.0	△ 2,237,967,074	93.0

《歳出》

(単位:円、%)

款	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	27 年 度	構 成 比	26 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 議会費	258,950,847	0.9	233,710,630	0.8	25,240,217	110.8
2 総務費	2,724,438,984	9.6	2,535,176,135	8.2	189,262,849	107.5
3 民生費	12,220,907,249	43.1	11,818,565,100	38.1	402,342,149	103.4
4 衛生費	2,286,229,741	8.1	2,370,961,777	7.6	△ 84,732,036	96.4
5 労働費	9,738,200	0.0	46,334,832	0.1	△ 36,596,632	21.0
6 農林水産業費	831,357,691	2.9	1,139,235,363	3.7	△ 307,877,672	73.0
7 商工費	414,547,634	1.5	210,657,881	0.7	203,889,753	196.8
8 土木費	1,853,993,324	6.5	1,505,666,200	4.9	348,327,124	123.1
9 消防費	1,196,594,684	4.2	2,360,512,939	7.6	△ 1,163,918,255	50.7
10 教育費	1,931,583,387	6.8	4,342,283,501	14.0	△ 2,410,700,114	44.5
11 災害復旧費	101,992,289	0.4	223,686,876	0.7	△ 121,694,587	45.6
12 公債費	4,533,344,499	16.0	4,211,674,296	13.6	321,670,203	107.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	28,363,678,529	100.0	30,998,465,530	100.0	△ 2,634,787,001	91.5

(2) 歳入

① 歳入決算額

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
27	29,775,548,000	30,336,722,033	29,814,604,122	28,001,485	494,116,426	100.1	98.3
26	32,250,922,000	32,630,919,752	32,052,571,196	25,951,254	552,397,302	99.4	98.2
増減	△ 2,475,374,000	△ 2,294,197,719	△ 2,237,967,074	2,050,231	△ 58,280,876	0.7	0.1

歳入は収入済額 298 億 1,460 万 4,122 円で、予算現額に対し 3,905 万 6,122 円の収入増となっており、収入率は 100.1%である。

また、調定額に対する収入率は 98.3%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっている。不納欠損額 2,800 万 1,485 円は、前年度 2,595 万 1,254 円に比べ 205 万 231 円増加しており、収入未済額 4 億 9,411 万 6,426 円は前年度 5 億 5,239 万 7,302 円に比べ 5,828 万 876 円減少している。

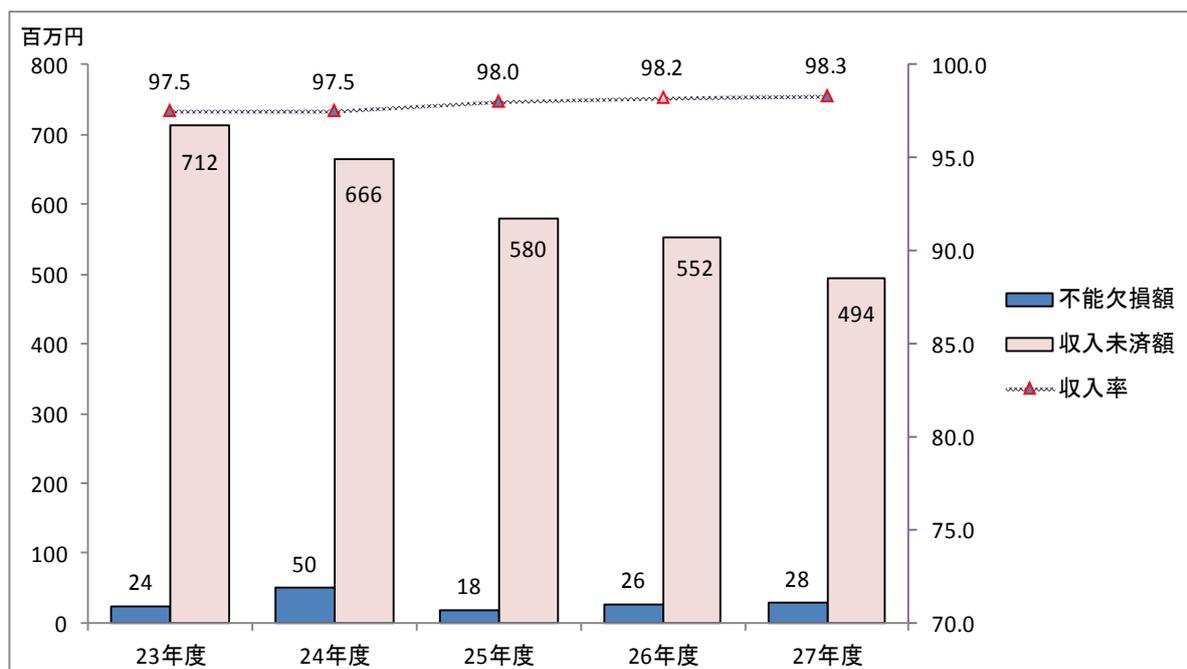
② 不納欠損額

当年度の不納欠損額は 2,800 万 1,485 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款	項	不 納 欠 損 額		対 前 年 度 比 較	
		27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
1	市税	23,579,485	21,683,084	1,896,401	108.7
	1 市民税	7,028,546	7,417,701	△ 389,155	94.8
	2 固定資産税	14,377,048	12,219,883	2,157,165	117.7
	3 軽自動車税	1,325,300	1,313,000	12,300	100.9
	6 都市計画税	848,591	732,500	116,091	115.8
12	分担金及び負担金	4,205,700	4,048,770	156,930	103.9
	2 負担金	4,205,700	4,048,770	156,930	103.9
13	使用料及び手数料	216,300	219,400	△ 3,100	98.6
	2 手数料	216,300	219,400	△ 3,100	98.6
	合 計	28,001,485	25,951,254	2,050,231	107.9

なお、不能欠損額収入未済額及び収入率の推移は次のとおりである。



### ③ 収入未済額

当年度の収入未済額は4億9,411万6,426円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
1 市 税	399,016,038	448,943,517	△ 49,927,479	88.9
市民税	139,543,132	153,564,684	△ 14,021,552	90.9
固定資産税	229,743,702	262,500,648	△ 32,756,946	87.5
軽自動車税	16,342,360	17,339,745	△ 997,385	94.2
都市計画税	13,386,844	15,538,440	△ 2,151,596	86.2
12 分担金及び負担金	20,758,070	30,664,970	△ 9,906,900	67.7
保育所保育負担金	20,758,070	30,664,970	△ 9,906,900	67.7
13 使用料及び手数料	59,962,220	58,787,204	1,175,016	102.0
大桶ちびっこ園使用料	0	27,000	△ 27,000	皆減
市営住宅使用料	56,301,484	54,851,084	1,450,400	102.6
小学校施設使用料	2,760	0	2,760	皆増
市立幼稚園使用料	301,700	262,200	39,500	115.1
督促手数料(税務)	2,847,076	3,062,960	△ 215,884	93.0
督促手数料(保育所)	136,300	214,500	△ 78,200	63.5
督促手数料(住宅)	372,900	369,300	3,600	101.0
清算金督促手数料(区画整理)	0	160	△ 160	皆減
16 財産収入	168,260	201,100	△ 32,840	83.7
財産貸付収入	168,260	201,100	△ 32,840	83.7
20 諸収入	14,211,838	13,800,511	411,327	103.0
生活保護費返還金	14,176,838	13,800,511	376,327	102.7
過年度臨時福祉給付金事業費返還金	35,000	0	35,000	皆増
合 計	494,116,426	552,397,302	△ 58,280,876	89.4

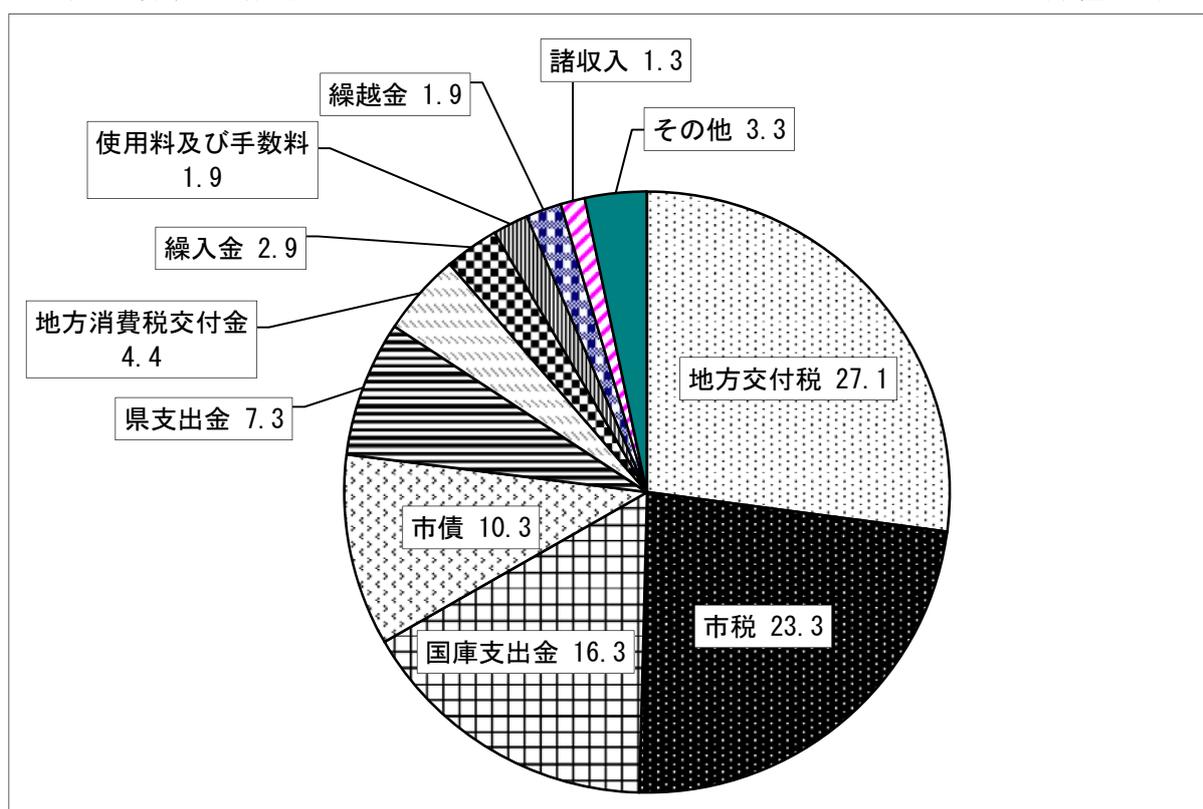
④ 款別歳入決算額

(単位:円、%)

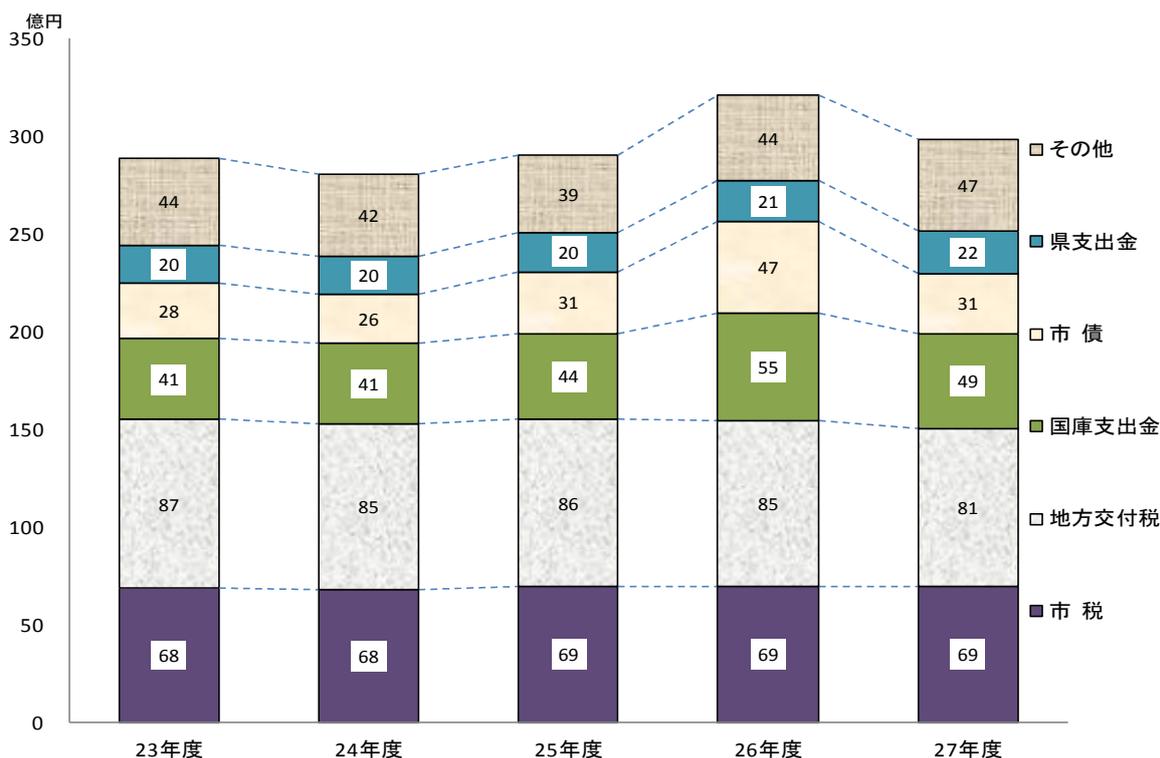
款	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	6,521,273,000	7,359,579,451	6,936,983,928	23.3
2 地方譲与税	241,000,000	259,394,003	259,394,003	0.9
3 利子割交付金	9,000,000	10,492,000	10,492,000	0.0
4 配当割交付金	5,000,000	20,837,000	20,837,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	21,170,000	21,170,000	0.1
6 地方消費税交付金	993,158,000	1,317,431,000	1,317,431,000	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	34,795,547	34,795,547	0.1
8 自動車取得税交付金	15,000,000	25,083,000	25,083,000	0.1
9 地方特例交付金	33,000,000	45,728,000	45,728,000	0.1
10 地方交付税	7,989,923,000	8,092,797,000	8,092,797,000	27.1
11 交通安全対策特別交付金	13,300,000	14,630,000	14,630,000	0.0
12 分担金及び負担金	387,217,000	391,680,247	366,716,477	1.2
13 使用料及び手数料	530,539,000	618,047,747	557,869,227	1.9
14 国庫支出金	5,324,652,000	4,870,303,811	4,870,303,811	16.3
15 県支出金	2,177,164,000	2,168,526,895	2,168,526,895	7.3
16 財産収入	166,242,000	193,090,691	192,922,431	0.6
17 寄付金	16,001,000	16,139,500	16,139,500	0.1
18 繰入金	869,867,000	869,402,264	869,402,264	2.9
19 繰越金	546,643,000	554,105,666	554,105,666	1.9
20 諸収入	277,189,000	395,408,211	381,196,373	1.3
21 市債	3,628,380,000	3,058,080,000	3,058,080,000	10.3
合 計	29,775,548,000	30,336,722,033	29,814,604,122	100.0

款別歳入決算額の構成比率

(単位:%)



## 歳入の推移



### ⑤ 款別歳入決算額の内容

#### 第1款 市税

(単位：円、%)

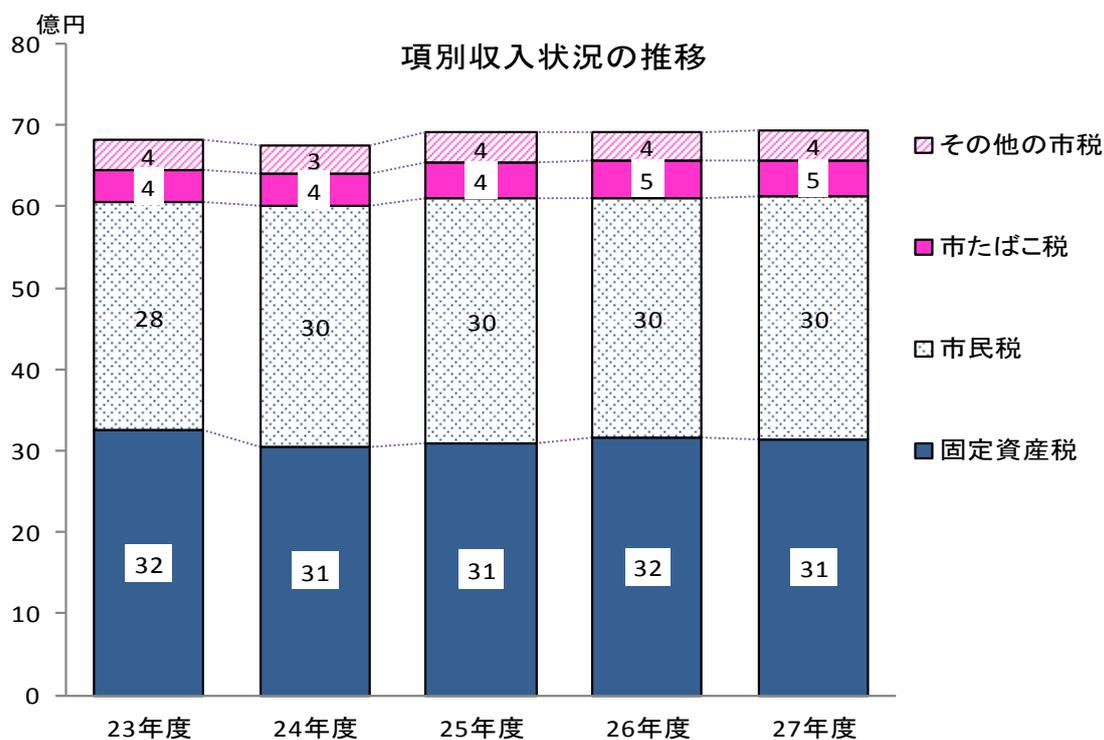
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	6,521,273,000	7,359,579,451	6,936,983,928	23,579,485	399,016,038	94.3
26	6,615,868,000	7,394,120,288	6,923,493,687	21,683,084	448,943,517	93.6
増減	△ 94,595,000	△ 34,540,837	13,490,241	1,896,401	△ 49,927,479	0.7

予算現額 65 億 2,127 万 3,000 円に対し、調定額 73 億 5,957 万 9,451 円、収入済額 69 億 3,698 万 3,928 円であり、調定額に対する収入率は 94.3% となっており、前年度と比べ 0.7 ポイント上昇している。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

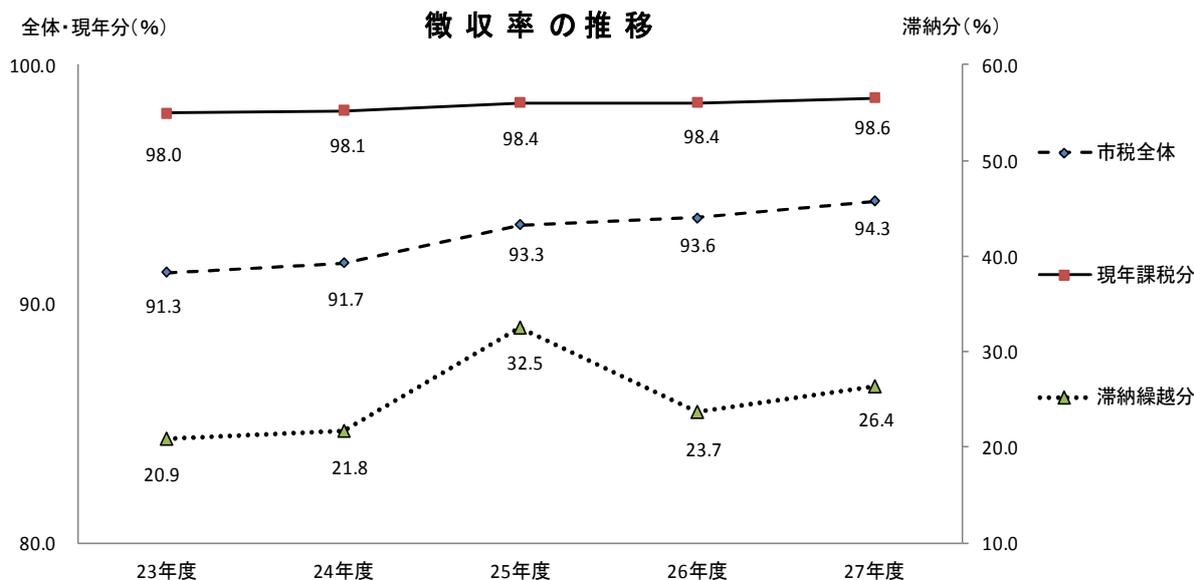
項	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市民税	2,972,842,364	2,958,915,437	13,926,927	100.5
固定資産税	3,147,951,394	3,153,057,493	△ 5,106,099	99.8
軽自動車税	187,657,885	182,027,502	5,630,383	103.1
市たばこ税	453,558,626	451,198,850	2,359,776	100.5
入湯税	3,193,150	2,948,700	244,450	108.3
都市計画税	171,780,509	175,345,705	△ 3,565,196	98.0
合計	6,936,983,928	6,923,493,687	13,490,241	100.2



◇ 徴収率及び収入未済額

(単位：%、円)

項 目	徴収率		収入未済額		
	27年度	26年度	27年度	26年度	差額
市民税	95.3	93.6	139,543,132	153,564,684	△ 14,021,552
個人市民税	94.9	94.4	135,025,815	148,733,911	△ 13,708,096
現年課税分	98.6	98.3	37,682,816	45,628,558	△ 7,945,742
滞納繰越分	29.8	27.0	97,342,999	103,105,353	△ 5,762,354
法人市民税	98.6	98.5	4,517,317	4,830,773	△ 313,456
現年課税分	99.6	99.6	1,364,100	1,247,900	116,200
滞納繰越分	32.8	25.0	3,153,217	3,582,873	△ 429,656
固定資産税	92.8	92.0	229,743,702	262,500,648	△ 32,756,946
固定資産税	92.7	91.9	229,743,702	262,500,648	△ 32,756,946
現年課税分	98.5	98.2	46,876,623	54,841,099	△ 7,964,476
滞納繰越分	24.5	21.9	182,867,079	207,659,549	△ 24,792,470
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	91.4	90.7	16,342,360	17,339,745	△ 997,385
現年課税分	97.4	97.3	4,800,800	5,015,000	△ 214,200
滞納繰越分	25.5	25.3	11,541,560	12,324,745	△ 783,185
市たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	92.3	91.5	13,386,844	15,538,440	△ 2,151,596
現年課税分	98.5	98.2	2,592,177	3,090,632	△ 498,455
滞納繰越分	24.5	21.9	10,794,667	12,447,808	△ 1,653,141



◇ 不納欠損

(単位: 件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの(滞納処分の停止の要件等に該当するもの)		地方税法第18条項の規定によるもの(地方税の消滅時効に該当するもの)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	234	2,827,028	386	4,125,318	620	6,952,346
法人市民税	1	26,200	1	50,000	2	76,200
固定資産税	173	8,340,182	873	6,036,866	1,046	14,377,048
軽自動車税	80	350,500	220	974,800	300	1,325,300
都市計画税	-	492,235	-	356,356	-	848,591
計	488	12,036,145	1,480	11,543,340	1,968	23,579,485

◇ 徴収猶予

地方税法第15条に基づく徴収猶予の要件等に該当するものはなかった。

◇ 執行停止

地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止は、次表のとおりである。

(単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	109	0	191	116	—	416
金 額	3,602,963	0	4,388,587	530,200	259,058	8,780,808

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

◇ 差押えの状況

(単位：件、円)

種 別	件 数			
	27年度	26年度	25年度	
不 動 産	52	62	55	
動 産	5	8	5	
債 権	国税還付金	20	56	46
	預貯金	228	172	189
	給与・年金	31	22	36
	その他	53	64	50
	小 計	332	314	321
合 計	389	384	381	

◇公売実績

	件数	公売（売却）価格
不動産	2	10,822,001
動 産	1	36,670
合 計	3	10,858,671

債権のうち、その他の項目は、生命保険や出資金等である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
27	241,000,000	259,394,003	259,394,003	0	0	100.0
26	244,000,000	248,463,003	248,463,003	0	0	100.0
増減	△ 3,000,000	10,931,000	10,931,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	27年度	26年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	78,792,000	74,398,000	4,394,000	105.9
2 自動車重量譲与税	180,602,000	174,065,000	6,537,000	103.8
3 地方道路譲与税	3	3	0	100.0
合 計	259,394,003	248,463,003	10,931,000	104.4

予算現額2億4,100万円に対し、調定額・収入済額ともに2億5,939万4,003円であり、収入率100.0%である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
27	9,000,000	10,492,000	10,492,000	0	0	100.0
26	8,000,000	11,757,000	11,757,000	0	0	100.0
増減	1,000,000	△ 1,265,000	△ 1,265,000	0	0	0.0

予算現額900万円に対し、調定額・収入済額ともに1,049万2,000円であり、収入率100.0%である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
27	5,000,000	20,837,000	20,837,000	0	0	100.0
26	2,000,000	33,562,000	33,562,000	0	0	100.0
増減	3,000,000	△ 12,725,000	△ 12,725,000	0	0	0.0

予算現額500万円に対し、調定額・収入済額ともに2,083万7,000円であり、収入率100.0%である。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	1,000,000	21,170,000	21,170,000	0	0	100.0
26	1,000,000	22,984,000	22,984,000	0	0	100.0
増減	0	△ 1,814,000	△ 1,814,000	0	0	0.0

予算現額 100 万円に対し、調定額・収入済額ともに 2,117 万円であり、収入率 100.0%である。

**第6款 地方消費税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	993,158,000	1,317,431,000	1,317,431,000	0	0	100.0
26	690,000,000	722,194,000	722,194,000	0	0	100.0
増減	303,158,000	595,237,000	595,237,000	0	0	0.0

予算現額 9 億 9,315 万 8,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 13 億 1,734 万 1,000 円であり、収入率 100.0%である。

**第7款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	30,000,000	34,795,547	34,795,547	0	0	100.0
26	30,000,000	37,180,368	37,180,368	0	0	100.0
増減	0	△ 2,384,821	△ 2,384,821	0	0	0.0

予算現額 3,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 3,479 万 5,547 円であり、収入率 100.0%である。

**第8款 自動車取得税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	15,000,000	25,083,000	25,083,000	0	0	100.0
26	17,000,000	16,677,000	16,677,000	0	0	100.0
増減	△ 2,000,000	8,406,000	8,406,000	0	0	0.0

予算現額 1,500 万円に対し、調定額・収入済額ともに 2,508 万 3,000 円であり、収入率 100.0%である。

**第9款 地方特例交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	33,000,000	45,728,000	45,728,000	0	0	100.0
26	41,942,000	41,942,000	41,942,000	0	0	100.0
増減	△ 8,942,000	3,786,000	3,786,000	0	0	0.0

予算現額 3,300 万円に対し、調定額・収入済額ともに 4,572 万 8,000 円であり、収入率 100.0%である。

## 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

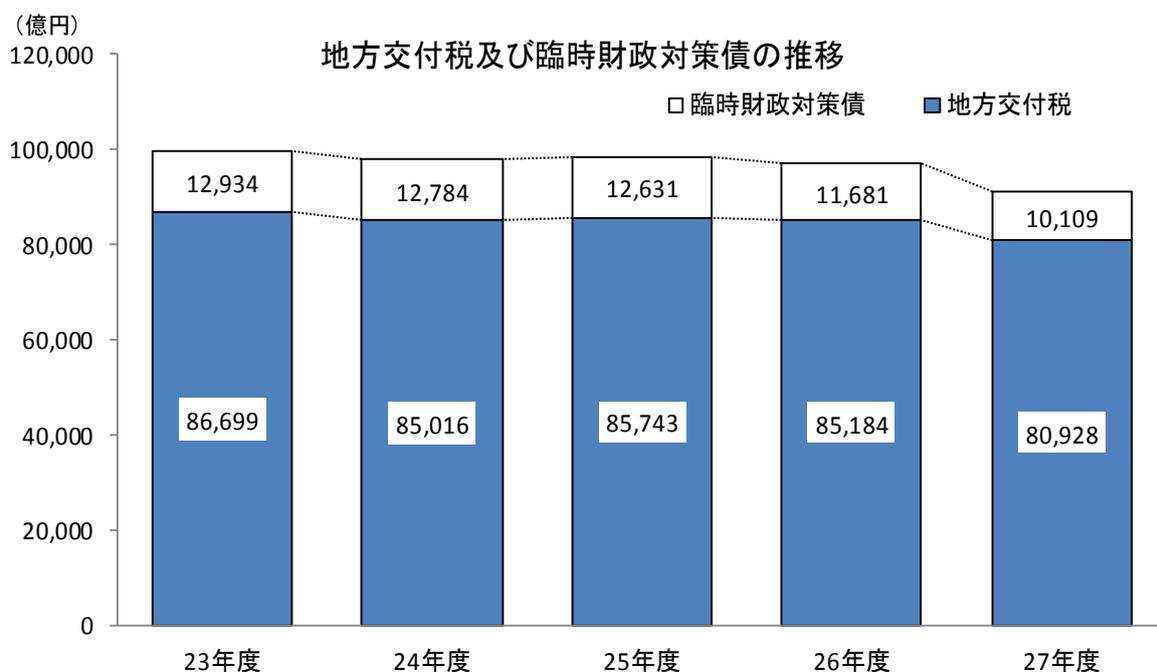
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	7,989,923,000	8,092,797,000	8,092,797,000	0	0	100.0
26	8,397,375,000	8,518,416,000	8,518,416,000	0	0	100.0
増減	△ 407,452,000	△ 425,619,000	△ 425,619,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区分	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 普通交付税	7,589,923,000	7,997,375,000	△ 407,452,000	94.9
2 特別交付税	502,874,000	521,041,000	△ 18,167,000	96.5

予算額79億8,992万3,000円に対し、調定額・収入済額ともに80億9,279万7,000円であり、収入率100.0%である。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は次のとおりである。



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行されるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	13,300,000	14,630,000	14,630,000	0	0	100.0
26	15,000,000	13,362,000	13,362,000	0	0	100.0
増減	△ 1,700,000	1,268,000	1,268,000	0	0	0.0

予算現額1,330万円に対し、調定額・収入済額ともに1,463万円であり、収入率100.0%である。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	387,217,000	391,680,247	366,716,477	4,205,700	20,758,070	93.6
26	332,756,000	390,072,112	355,358,372	4,048,770	30,664,970	91.1
増減	54,461,000	1,608,135	11,358,105	156,930	△ 9,906,900	2.5

(単位：円、%)

項	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	4,308,357	6,235,949	△ 1,927,592	69.1
2 負担金	362,408,120	349,122,423	13,285,697	103.8
合計	366,716,477	355,358,372	11,358,105	103.2

予算現額3億8,721万7,000円に対し、調定額3億9,168万247円、収入済額3億6,671万6,477円であり、収入率93.6%である。分担金の主なものは農林水産業費分担金413万7,676円で、分担金全体の96.0%を占めている。

負担金の主なものは、民生費負担金3億5,971万3,760円で、負担金全体の99.3%を占めている。収入未済額2,075万8,070円は、児童福祉費負担金の保育所保育負担金で、公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上に、より一層努められたい。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	530,539,000	618,047,747	557,869,227	216,300	59,962,220	90.3
26	520,972,000	596,537,966	537,531,362	219,400	58,787,204	90.1
増減	9,567,000	21,509,781	20,337,865	△ 3,100	1,175,016	0.2

(単位：円、%)

項	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	369,281,963	357,964,680	11,317,283	103.2
2 手数料	188,587,264	179,566,682	9,020,582	105.0
合計	557,869,227	537,531,362	20,337,865	103.8

予算現額5億3,053万9,000円に対し、調定額6億1,804万7,747円、収入済額5億5,786万9,227円であり、収入率90.3%である。

使用料の主なものは、土木使用料3億305万444円で、使用料のうち82.1%を占めている。

手数料の主なものは、衛生手数料1億4,738万2,250円で、手数料のうち78.2%を占めている。

収入未済額5,996万2,220円及び不納欠損額21万6,300円の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項	目	節	調定額	収入未済額	不納欠損額
使用料	土木使用料	住宅使用料	317,191,184	56,301,484	0
		小学校施設使用料	1,543,200	2,760	0
	教育使用料	幼稚園使用料	14,784,450	301,700	0
手数料	総務手数料	徴税手数料(督促)	5,558,860	2,847,076	191,200
	民生手数料	児童福祉手数料(督促)	384,300	136,300	25,100
	土木手数料	住宅手数料	543,400	372,900	0
合計				59,962,220	216,300

住宅使用料の収入未済額については主に滞納繰越分であり、徴収率は12.3%である。そのため、住宅使用料全調定額に対する収入未済額の割合が17.8%となっている。的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

#### 第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	5,324,652,000	4,870,303,811	4,870,303,811	0	0	100.0
26	6,000,987,000	5,482,290,037	5,482,290,037	0	0	100.0
増減	△ 676,335,000	△ 611,986,226	△ 611,986,226	0	0	0.0

(単位:円、%)

項	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 国庫負担金	3,862,073,950	4,093,402,176	△ 231,328,226	94.3
2 国庫補助金	992,823,856	1,373,605,125	△ 380,781,269	72.3
3 国庫委託金	15,406,005	15,282,736	123,269	100.8
合計	4,870,303,811	5,482,290,037	△ 611,986,226	88.8

予算現額53億2,465万2,000円に対し、調定額・収入済額ともに48億7,030万3,811円であり、収入率100.0%である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金のみで、前年度に比べ減額となった主な要因は、公立学校施設整備費負担金の減によるものである。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金2億8,323万4,000円、民生費国庫補助金2億5,946万7,256円、土木費国庫補助金3億8,221万円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、保育所緊急整備事業費補助金、次世代育成支援対策施設整備事業交付金の減によるものである。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,500万1,005円である。

#### 第15款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	2,177,164,000	2,168,526,895	2,168,526,895	0	0	100.0
26	2,146,431,000	2,085,910,467	2,085,910,467	0	0	100.0
増減	30,733,000	82,616,428	82,616,428	0	0	0.0

(単位:円、%)

項	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	1,430,118,437	1,202,954,062	227,164,375	118.9
2 県補助金	587,340,080	738,736,993	△ 151,396,913	79.5
3 県委託金	151,068,378	144,219,412	6,848,966	104.7
合計	2,168,526,895	2,085,910,467	82,616,428	104.0

予算現額 21 億 7,716 万 4,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 21 億 6,852 万 6,895 円であり、収入率 100.0%である。

県負担金は民生費県負担金のみで、主に障害者自立支援給付費負担金 3 億 2,219 万 1,674 円、私立保育所等県負担金 3 億 2,973 万 7,134 円、国民健康保険・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 4 億 6,282 万 9,881 円（合算）である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 2 億 9,230 万 7,108 円、農林水産業費県補助金 1 億 9,029 万 3,655 円で、前年度に比べ減額となった要因は、総務管理費県補助金（県合併市町村一体化促進支援補助金、木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金）、農林水産業費県補助金（森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金、ふるさとの森再生事業費補助金）、労働費県補助金等の減によるものである。

県委託金の主なものは、総務費委託金 1 億 4,295 万 7,055 円であり、県委託金収入の 94.6%を占めている。これは、個人県民税徴収取扱費市町村交付金 1 億 834 万 9,151 円、国勢調査費委託金 2,916 万 7,000 円などによるものである。

前年度に比べ増額となった主な要因は、統計調査費委託金の増によるものである。

## 第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	166,242,000	193,090,691	192,922,431	0	168,260	99.9
26	87,684,000	155,609,840	155,408,740	0	201,100	99.9
増減	78,558,000	37,480,851	37,513,691	0	△ 32,840	0.0

(単位:円、%)

項	27 年度	26 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 財産運用収入	34,335,471	33,935,676	399,795	101.2
2 財産売払収入	158,586,960	121,473,064	37,113,896	130.6
合 計	192,922,431	155,408,740	37,513,691	124.1

予算現額 1 億 6,624 万 2,000 円に対し、調定額 1 億 9,309 万 691 円、収入済額 1 億 9,292 万 2,431 円である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 2,120 万 1,393 円である。財産売払収入は 1 億 5,858 万 6,960 円で、前年度より大幅に増加している。これは市有地売払収入の増によるものである。

## 第 17 款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	16,001,000	16,139,500	16,139,500	0	0	100.0
26	2,000	3,427,000	3,427,000	0	0	100.0
増減	15,999,000	12,712,500	12,712,500	0	0	0.0

予算現額 1,600 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 1,613 万 9,500 円であり、一般寄附金 5 万円、ふるさと納税寄附金 1,608 万 9,500 円（前年度 141 万 7,000 円）となっている。

**第18款 繰入金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	869,867,000	869,402,264	869,402,264	0	0	100.0
26	1,175,140,000	1,174,072,413	1,174,072,413	0	0	100.0
増減	△ 305,273,000	△ 304,670,149	△ 304,670,149	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	773,129,774	1,117,967,783	△ 344,838,009	69.2
2 特別会計繰入金	96,272,490	56,104,630	40,167,860	171.6
合計	869,402,264	1,174,072,413	△ 304,670,149	74.1

予算現額8億6,986万7,000円に対し、調定額・収入済額ともに8億6,940万2,264円であり、収入率100.0%である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金7億円、減債基金繰入金5,500万円である。

各特別会計からの繰入金は次のとおりである。

(単位：円)

会計名	27年度	26年度	増減
後期高齢者医療特別会計	23,729,091	23,633,023	96,068
介護保険特別会計保険事業勘定	66,377,941	30,606,244	35,771,697
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	6,136,059	1,801,111	4,334,948
土地区画整理事業特別会計	29,399	64,252	△ 34,853
合計	96,272,490	56,104,630	40,167,860

**第19款 繰越金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	546,643,000	554,105,666	554,105,666	0	0	100.0
26	609,283,000	618,070,465	618,070,465	0	0	100.0
増減	△ 62,640,000	△ 63,964,799	△ 63,964,799	0	0	0.0

予算現額5億4,664万3,000円に対し、調定額・収入済額ともに5億5,410万5,666円であり、収入率100.0%である。

繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は9,755万9,000円である。

**第20款 諸収入**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	277,189,000	395,408,211	381,196,373	0	14,211,838	96.4
26	295,462,000	376,951,793	363,151,282	0	13,800,511	96.3
増減	△ 18,273,000	18,456,418	18,045,091	0	411,327	0.1

(単位：円、%)

項	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 延滞金、加算金及び過料	25,264,091	20,451,974	4,812,117	123.5
2 市預金利子	2,441,555	1,139,752	1,301,803	214.2
3 貸付金元利収入	76,601,430	81,093,154	△ 4,491,724	94.5
4 雑入	276,889,297	260,466,402	16,422,895	106.3
合計	381,196,373	363,151,282	18,045,091	105.0

予算現額 2 億 7,718 万 9,000 円に対し、調定額 3 億 9,540 万 8,211 円、収入済額 3 億 8,119 万 6,373 円であり、収入率 96.4%である。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入である。

雑入について、前年度に比べ増額となった主な要因は、過年度未熟児養育医療費等国県負担金精算金、過年度障害者自立支援給付費国県負担金精算金、土地改良施設維持管理適正化事業交付金、農地中間管理機構事業業務委託金、畜産基盤再編総合整備事業費負担金等の増によるものである。

主な雑入は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	主な収入項目及び収入額	備考
総務雑入	派遣職員人件費	17,454,958 県・後期高齢者医療広域連合等
	県市町村振興協会市町村交付金	12,549,544
	簡易郵便局取扱委託金	7,644,122
民生雑入	過年度障害者自立支援給付費国県負担金精算金	22,771,385
	過年度障害児通所給付費国県負担金精算金	7,532,354
	生活保護費返還金	6,919,006
衛生雑入	資源有価物処分料	28,190,151
	健康診査受診料	25,580,700
農林水産雑入	畜産基盤再編総合整備事業負担金	13,985,100
	過年度耕地災害復旧事業費補助金	11,057,000
土木雑入	過年度公共土木施設災害復旧事業国庫負担金	21,933,000
	火災共済給付金	11,133,940
消防雑入	高速道路救急支弁金ほか	6,475,738

雑入の収入未済額については、民生雑入 1,421 万 1,838 円で、生活保護費返還金の未収分である。全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、適正な返還金の確保は重要な課題である。対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるような工夫を望むものである。

## 第21款 市債

(単位:円、%)

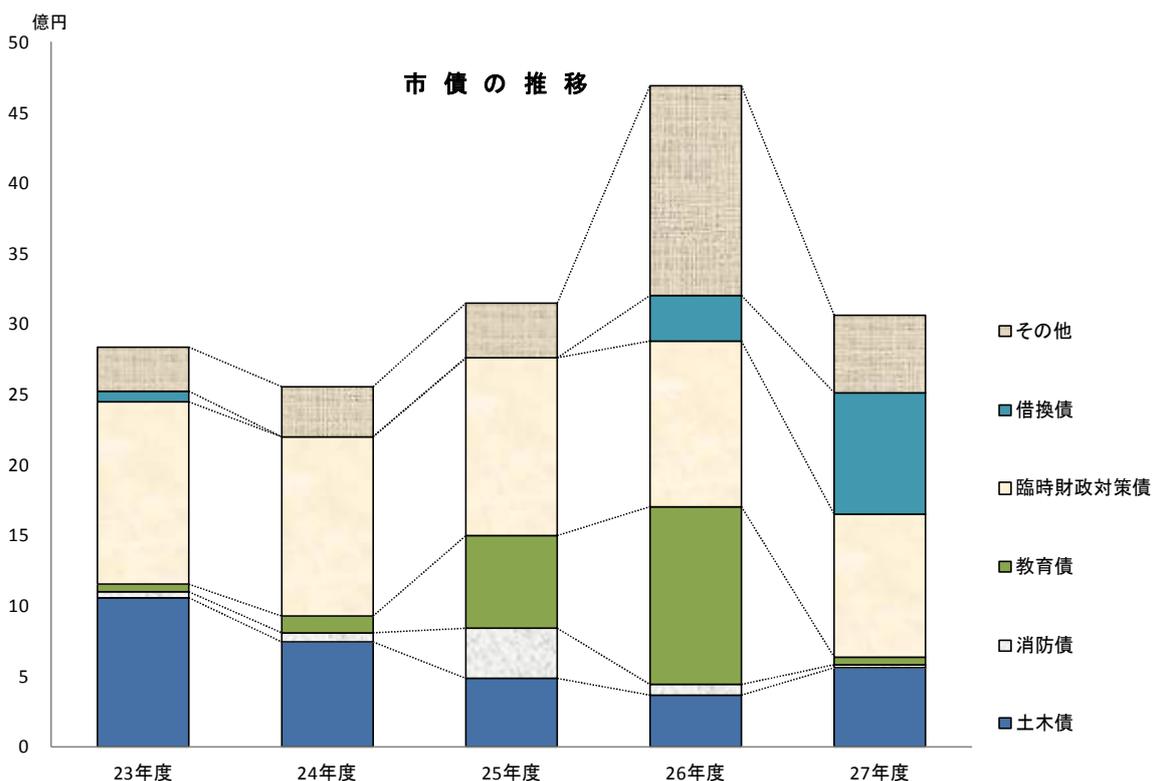
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	3,628,380,000	3,058,080,000	3,058,080,000	0	0	100.0
26	5,020,020,000	4,687,320,000	4,687,320,000	0	0	100.0
増減	△ 1,391,640,000	△ 1,629,240,000	△ 1,629,240,000	0	0	0.0

予算現額36億2,838万円に対し、調定額・収入済額ともに30億5,808万円であり、収入率100.0%である。収入済額の主なものは、臨時財政対策債10億1,090万円、借換債8億5,888万円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

目	27年度	26年度	前年度比較
総務債	134,400,000	99,600,000	34,800,000
民生債	19,000,000	41,100,000	△ 22,100,000
農林水産業債	53,700,000	171,400,000	△ 117,700,000
商工債	20,200,000	0	20,200,000
土木債	554,800,000	360,100,000	194,700,000
消防債	27,800,000	82,400,000	△ 54,600,000
教育債	51,300,000	1,258,800,000	△ 1,207,500,000
合併推進事業債	327,100,000	1,111,100,000	△ 784,000,000
臨時財政対策債	1,010,900,000	1,168,100,000	△ 157,200,000
借換債	858,880,000	330,720,000	528,160,000
災害復旧債	0	32,000,000	△ 32,000,000
衛生債	0	32,000,000	△ 32,000,000
合計	3,058,080,000	4,687,320,000	△ 1,629,240,000



### (3) 歳 出

#### ① 歳出決算額及び執行率

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
27	29,775,548,000	28,363,678,529	1,074,839,000	337,030,471	95.3
26	32,250,922,000	30,998,465,530	815,228,000	437,228,470	96.1
増減	△ 2,475,374,000	△ 2,634,787,001	259,611,000	△ 100,197,999	△ 0.8

歳出は、支出済額 283 億 6,367 万 8,529 円で、予算現額に対する執行率は 95.3%となっており、前年度と比較すると 0.8 ポイント低くなっている。

#### ② 繰越明許費

地方自治法第 213 条に基づく、平成 28 年度繰越明許費総額は 10 億 7,483 万 9,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	情報セキュリティ強化対策事業	14,377,000
3 民生費	2 児童福祉費	幼児教育無償化システム改修事業	1,026,000
		次世代育成支援対策施設整備事業	118,350,000
7 商工費	1 商工費	地方創生加速化交付金事業	33,800,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	290,493,000
		過疎対策事業（道路）	27,760,000
		一般単独道路整備事業	145,700,000
		橋りょう維持整備事業	44,189,000
	5 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業（街路）	36,266,000
	6 住宅費	公営住宅建設事業	334,079,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	現年耕地災害復旧費	21,586,000
	1 公共土木施設災害復旧費	現年土木施設災害復旧費	7,213,000
合 計			1,074,839,000

#### ③ 事故繰越

今年度は、地方自治法第 220 条に基づく事故繰越は生じていない。

#### ④ 不用額

不用額は 3 億 3,703 万 471 円であり、主に民生費 1 億 2,388 万 5,751 円、総務費 5,235 万 16 円、土木費 4,539 万 9,676 円、教育費 3,030 万 8,613 円である。

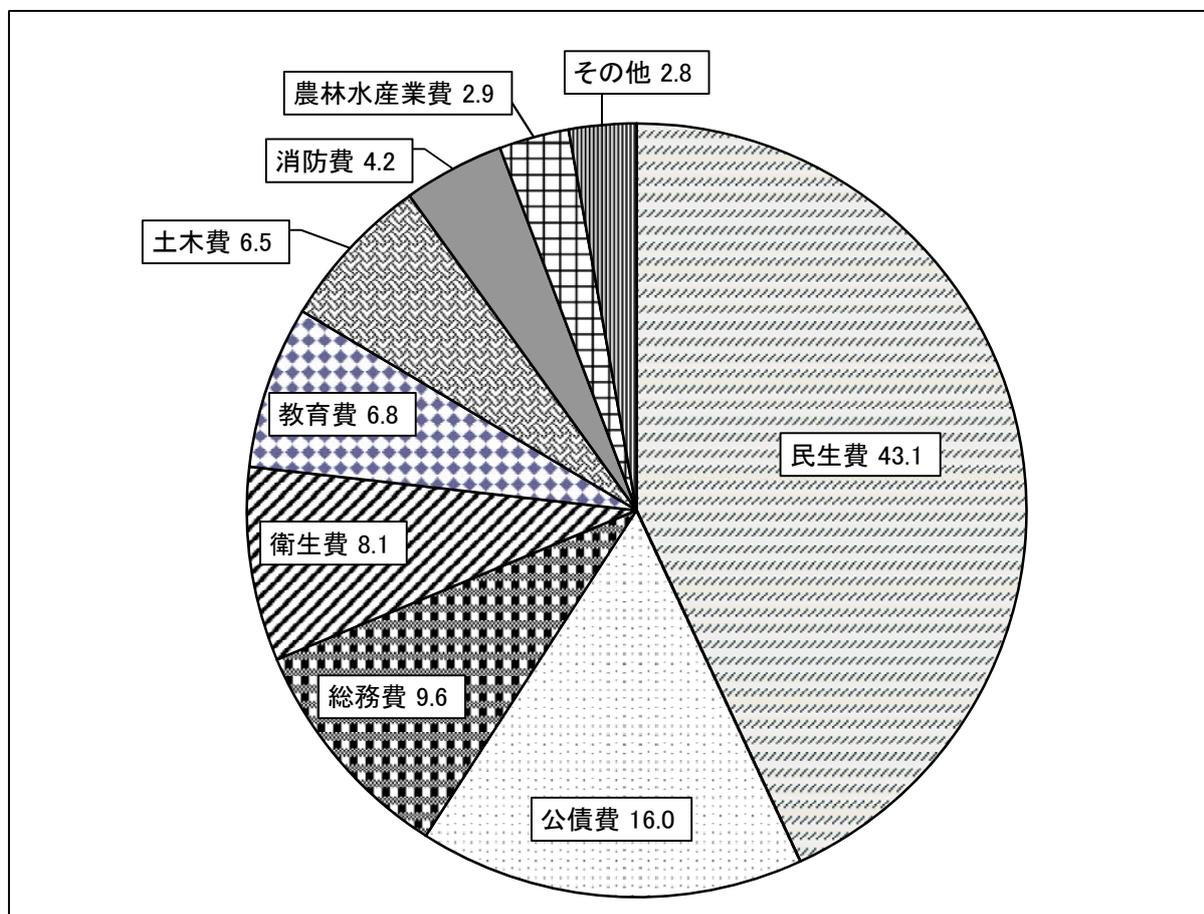
⑤ 款別歳出決算額の状況

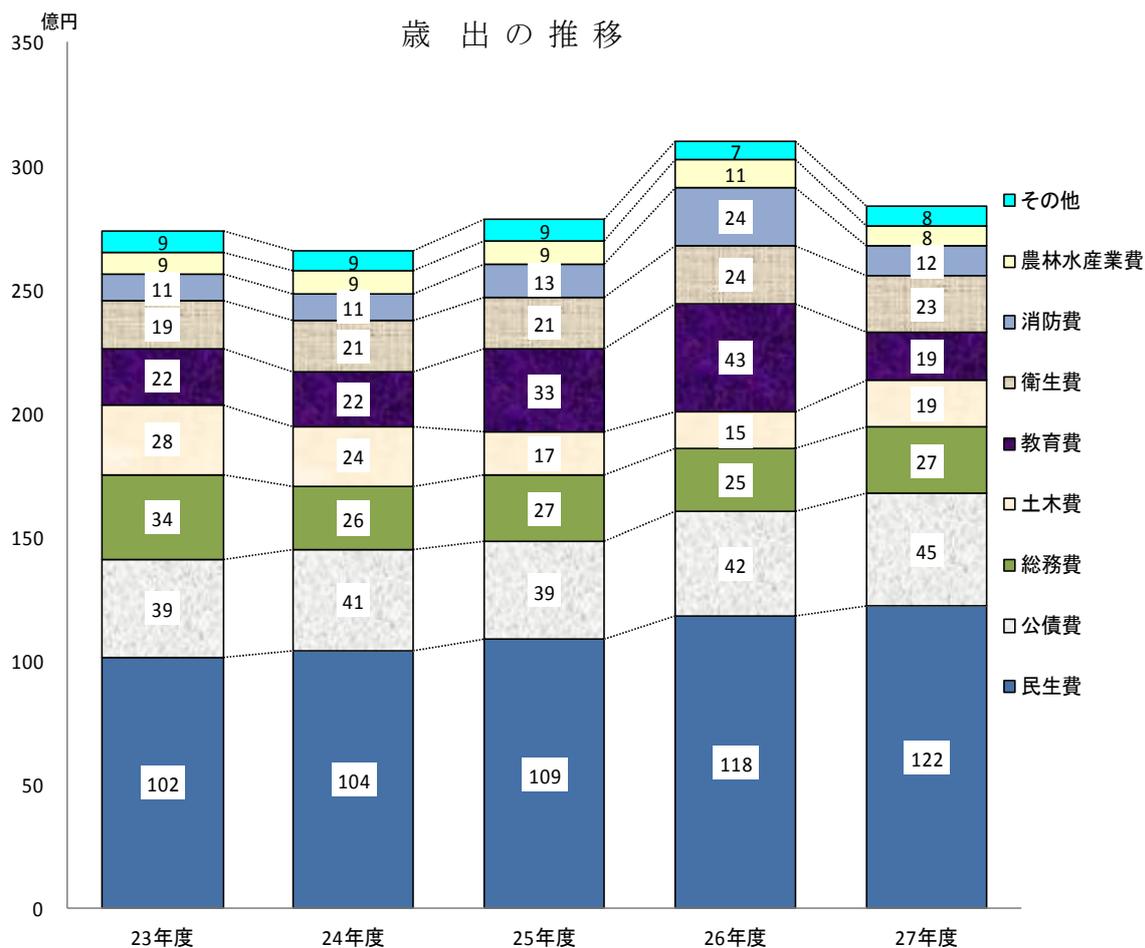
(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	259,314,000	258,950,847	0	363,153	99.9	0.9
2 総務費	2,791,166,000	2,724,438,984	14,377,000	52,350,016	97.6	9.6
3 民生費	12,464,169,000	12,220,907,249	119,376,000	123,885,751	98.0	43.1
4 衛生費	2,313,596,000	2,286,229,741	0	27,366,259	98.8	8.1
5 労働費	9,812,000	9,738,200	0	73,800	99.2	0.0
6 農林水産業費	859,057,000	831,357,691	0	27,699,309	96.8	2.9
7 商工費	454,040,000	414,547,634	33,800,000	5,692,366	91.3	1.5
8 土木費	2,777,880,000	1,853,993,324	878,487,000	45,399,676	66.7	6.5
9 消防費	1,208,613,000	1,196,594,684	0	12,018,316	99.0	4.2
10 教育費	1,961,892,000	1,931,583,387	0	30,308,613	98.5	6.8
11 災害復旧費	137,971,000	101,992,289	28,799,000	7,179,711	73.9	0.4
12 公債費	4,534,033,000	4,533,344,499	0	688,501	100.0	16.0
13 予備費	4,005,000	0	0	4,005,000	0.0	0.0
合計	29,775,548,000	28,363,678,529	1,074,839,000	337,030,471	95.3	100.0

款別歳出決算額の構成比率

(単位：%)





以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	259,314,000	258,950,847	0	363,153	99.9
26	234,123,000	233,710,630	0	412,370	99.8
増減	25,191,000	25,240,217	0	△ 49,217	0.1

予算現額2億5,931万4,000円に対し、支出済額2億5,895万847円、執行率99.9%である。増額の主な要因は、議場システム改修事業によるものである。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,791,166,000	2,724,438,984	14,377,000	52,350,016	97.6
26	2,623,524,000	2,535,176,135	47,518,000	40,829,865	96.6
増減	167,642,000	189,262,849	△ 33,141,000	11,520,151	1.0

(単位：円、%)

項	27年度		26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	2,057,168,450	75.5	1,847,161,806	67.8	210,006,644	111.4
2 徴税費	363,382,117	13.3	369,612,266	13.6	△ 6,230,149	98.3
3 戸籍住民基本台帳費	218,885,867	8.0	195,504,649	7.2	23,381,218	112.0
4 選挙費	16,892,937	0.6	78,257,527	2.9	△ 61,364,590	21.6
5 統計調査費	41,470,233	1.5	16,374,685	0.6	25,095,548	253.3
6 監査委員費	26,639,380	1.0	28,265,202	1.0	△ 1,625,822	94.2
合計	2,724,438,984	100.0	2,535,176,135	93.1	189,262,849	107.5

予算現額 27 億 9,116 万 6,000 円に対し、支出済額 27 億 2,443 万 8,984 円、執行率 97.6%である。主な支出は総務管理費 20 億 5,716 万 8,450 円、徴税費 3 億 6,338 万 2,117 円である。

総務管理費のうち主なものは、一般管理費 5 億 3,464 万 2,630 円、企画費 2 億 8,466 万 4,008 円、情報管理費 2 億 5,909 万 1,377 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、市有地施設整備基金積立金の増と、男女共同参画費・ふるさと応援基金費の新設によるものである。

戸籍住民基本台帳費・統計調査費の前年度に比べ増額になった主な要因は、個人番号カード交付事業、国勢調査事業によるもので、選挙費の減額の主な要因は、県議会議員選挙が無投票であったことと、前年度の市長・市議選挙によるものである。

前年度からの繰越事業としてまち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 720 万 7,235 円、校区コミュニティ協議会支援事業 3,434 万 3,186 円が執行されている。また、翌年度への繰越額 1,437 万 7,000 円は、総務管理費（情報セキュリティ強化対策事業）によるものである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	12,464,169,000	12,220,907,249	119,376,000	123,885,751	98.0
26	11,998,971,000	11,818,565,100	2,000,000	178,405,900	98.5
増減	465,198,000	402,342,149	117,376,000	△ 54,520,149	△ 0.5

(単位：円、%)

項	27年度		26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	5,904,620,575	48.3	5,600,230,313	47.4	304,390,262	105.4
2 児童福祉費	4,500,655,515	36.8	4,393,343,846	37.2	107,311,669	102.4
3 生活保護費	1,815,631,159	14.9	1,824,990,941	15.4	△ 9,359,782	99.5
合計	12,220,907,249	100.0	11,818,565,100	100.0	402,342,149	103.4

予算現額 124 億 6,416 万 9,000 円に対し、支出済額 122 億 2,090 万 7,249 円、執行率 98.0%である。主な支出は社会福祉費 59 億 462 万 575 円、児童福祉費 45 億 65 万 5,515 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 19 億 9,293 万 2,327 円、後期高齢者医療費 12 億 8,009 万 533 円、介護保険費 9 億 8,158 万 3,063 円及び国民健康保険費 8 億 6,375 万 9,083 円である。

児童福祉費のうち主なものは、児童措置費 16 億 5,483 万 3,590 円、児童福祉施設費 23 億 9,788 万 3,844 円である。

生活保護費の主なものは生活保護扶助費 16 億 8,816 万 3,537 円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、障害者自立支援給付事業・障害児通所支援事業によるサービス利用件数の増、制度改正による保険基盤安定制度負担金繰出金の増、私立保育所給付事業（私立認定保育所・認定子ども園の増）による給付費の増によるものである。

前年度からの繰越事業として、児童福祉費（子育てガイドブック作成事業）192 万 7,800 円が執行されている。また、翌年度への繰越額 1 億 1,937 万 6,000 円は、児童福祉費（幼児教育無料化システム改修事業、次世代育成支援対策施設整備事業）によるものである。

#### 第 4 款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,313,596,000	2,286,229,741	0	27,366,259	98.8
26	2,430,681,000	2,370,961,777	19,851,000	39,868,223	97.5
増減	△ 117,085,000	△ 84,732,036	△ 19,851,000	△ 12,501,964	1.3

(単位：円、%)

項	27年度		26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	982,262,200	43.0	1,179,241,359	49.7	△ 196,979,159	83.3
2 清掃費	1,303,967,541	57.0	1,191,720,418	50.3	112,247,123	109.4
合計	2,286,229,741	100.0	2,370,961,777	100.0	△ 84,732,036	96.4

予算現額 23 億 1,359 万 6,000 円に対し、支出済 22 億 8,622 万 9,741 円、執行率 98.8%である。

保健衛生費は 9 億 8,226 万 2,200 円で、主なものは保健衛生総務費 2 億 7,259 万 2,942 円、環境衛生費 1 億 8,920 万 8,543 円で、前年度に比べ減額になった主な要因は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金・住宅用太陽光発電設置補助金の減によるものである。

清掃費は、13 億 396 万 7,541 円で、主なものは塵芥処理費 8 億 8,407 万 7,142 円、し尿処理費 3 億 720 万 2,399 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、長期包括運営管理委託によるものである。

前年度からの繰越事業として、保健衛生費（妊産婦・乳幼児健康診査事業、不妊治療費助成事業）1,787 万 1,420 円が執行されている。

#### 第 5 款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	9,812,000	9,738,200	0	73,800	99.2
26	51,203,000	46,334,832	0	4,868,168	90.5
増減	△ 41,391,000	△ 36,596,632	0	△ 4,794,368	8.7

予算現額 981 万 2,000 円に対し、支出済額 973 万 8,200 円、執行率 99.2%である。

労働費は、労働諸費のみであり、前年度に比べ減額になった主な要因は、コミュニティビジネス開発事業・農業環境整備事業の終了によるものである。

**第6款 農林水産業費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	859,057,000	831,357,691	0	27,699,309	96.8
26	1,200,733,000	1,139,235,363	9,500,000	51,997,637	94.9
増減	△ 341,676,000	△ 307,877,672	△ 9,500,000	△ 24,298,328	1.9

(単位：円、%)

項	27年度		26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	686,335,778	82.6	866,819,902	76.1	△ 180,484,124	79.2
2 林業費	140,360,859	16.9	263,282,550	23.1	△ 122,921,691	53.3
3 水産業費	4,661,054	0.6	9,132,911	0.8	△ 4,471,857	51.0
合計	831,357,691	100.0	1,139,235,363	100.0	△ 307,877,672	73.0

予算現額8億5,905万7,000円に対し、支出済額8億3,135万7,691円、執行率96.8%である。

主な支出は農業費6億8,633万5,778円である。

農業費のうち主なものは、農地費2億3,313万9,247円、農業振興費1億4,967万8,841円、農業総務費1億4,179万425円である。また、前年度からの繰越事業として、新規就農者支援事業810万円が執行されている。

林業費のうち主なものは、林業総務費5,916万9,322円、林業振興費3,742万628円である。

水産業費は、水産業振興費212万5,104円、漁港管理費253万5,950円である。

前年度に比べ減額になった主な要因は、三叉コミュニティセンター温泉施設等整備事業の終了によるものである。

**第7款 商工費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	454,040,000	414,547,634	33,800,000	5,692,366	91.3
26	370,385,000	210,657,881	158,357,000	1,370,119	56.9
増減	83,655,000	203,889,753	△ 124,557,000	4,322,247	34.4

予算現額4億5,404万円に対し、支出済額4億1,454万7,634円、執行率91.3%である。

商工費のうち主なものは、商工振興費2億3,117万7,110円である。

前年度からの繰越事業として、商工振興費（商店街活性化事業補助金、商工会プレミアム商品券実施事業）1億5,074万5,618円、観光費（観光客サポート事業）361万3,140円が執行されている。

翌年度への繰越額3,380万円は、地方創生加速化交付金事業によるものである。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,777,880,000	1,853,993,324	878,487,000	45,399,676	66.7
26	2,123,950,000	1,505,666,200	571,002,000	47,281,800	70.9
増減	653,930,000	348,327,124	307,485,000	△ 1,882,124	△ 4.2

(単位：円、%)

項	27年度		26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	94,284,937	5.1	68,370,129	4.5	25,914,808	137.9
2 道路橋りょう費	1,123,639,152	60.6	802,225,509	53.3	321,413,643	140.1
3 河川費	45,738,566	2.5	21,955,760	1.5	23,782,806	208.3
4 港湾費	400,000	0.0	1,600,000	0.1	△ 1,200,000	25.0
5 都市計画費	322,783,611	17.4	292,305,355	19.4	30,478,256	110.4
6 住宅費	267,147,058	14.4	319,209,447	21.2	△ 52,062,389	83.7
合計	1,853,993,324	100.0	1,505,666,200	100.0	348,327,124	123.1

予算現額 27 億 7,788 万円に対し、支出済額 18 億 5,399 万 3,324 円、執行率 66.7%である。翌年度への繰越明許費は 8 億 7,848 万 7,000 円であり、繰越明許を考慮した執行率は 98.4%である。

主な支出は、道路橋りょう費 11 億 2,363 万 9,152 円、都市計画費 3 億 2,278 万 3,611 円、住宅費 2 億 6,714 万 7,058 円である。

土木管理費は、土木総務費のみであり、前年度に比べ増額となった要因は、人件費の増によるものである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 6 億 5,862 万 7,437 円である。前年度からの繰越事業として、橋りょう維持整備事業（塩入橋ほか）1 億 830 万 9,582 円、一般単独道路整備事業（森～船津線）3,988 万 8,000 円、社会資本整備総合交付金事業（始良駅前通り線ほか）2 億 9,192 万 2,400 円、過疎対策事業（柵野線）3,340 万 6,000 円が執行されている。

河川費は、河川総務費のみである。前年度からの繰越事業として、急傾斜地崩壊対策事業（鍋倉地区ほか）2,370 万 6,000 円が執行されている。

港湾費は、港湾整備費のみであり、加治木港港湾改修事業に係る負担金である。

都市計画費のうち主なものは、街路事業費 1 億 4,983 万 2,892 円、公園費 1 億 1,953 万 5,447 円である。前年度からの繰越事業として、社会資本整備総合交付金事業（松原線ほか）4,575 万 1,197 円が執行されている。

住宅費のうち主なものは、建築住宅管理費 2 億 4,365 万 4,058 円である。

翌年度への繰越額 8 億 7,848 万 7,000 円は、道路橋りょう費（社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業（道路）、一般単独道路整備事業、橋りょう維持整備事業）、都市計画費（社会資本整備総合公費金事業（街路））、住宅費（公営住宅建設事業）によるものである。

**第9款 消防費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,208,613,000	1,196,594,684	0	12,018,316	99.0
26	2,372,380,000	2,360,512,939	7,000,000	4,867,061	99.5
増減	△ 1,163,767,000	△ 1,163,918,255	△ 7,000,000	7,151,255	△ 0.5

予算現額 12 億 861 万 3,000 円に対し、支出済額 11 億 9,659 万 4,684 円、執行率 99.0%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 10 億 1,170 万 2,080 円で、前年度に比べ減額になった主な要因は、消防庁舎の整備事業の終了によるものである。

前年度からの繰越事業として、防火水槽設置事業 699 万 8,884 円が執行されている。

**第10款 教育費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,961,892,000	1,931,583,387	0	30,308,613	98.5
26	4,374,432,000	4,342,283,501	0	32,148,499	99.3
増減	△ 2,412,540,000	△ 2,410,700,114	0	△ 1,839,886	△ 0.8

(単位：円、%)

項	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 教育総務費	296,435,545	15.3	342,180,815	7.9	△ 45,745,270	86.6
2 小学校費	399,808,052	20.7	2,174,707,916	50.1	△ 1,774,899,864	18.4
3 中学校費	203,208,319	10.5	195,372,434	4.5	7,835,885	104.0
4 幼稚園費	173,893,468	9.0	250,159,623	5.8	△ 76,266,155	69.5
5 社会教育費	383,697,761	19.9	398,958,714	9.2	△ 15,260,953	96.2
6 保健体育費	474,540,242	24.6	980,903,999	22.6	△ 506,363,757	48.4
合計	1,931,583,387	100.0	4,342,283,501	100.0	△ 2,410,700,114	44.5

予算現額 19 億 6,189 万 2,000 円に対し、支出済額 19 億 3,158 万 3,387 円、執行率 98.5%である。

教育総務費のうち主なものは、教育総務事務局費 2 億 2,560 万 8,010 円である。

小学校費のうち主なものは、学校管理費 2 億 9,171 万 691 円である。

中学校費のうち主なものは、学校管理費 1 億 1,928 万 3,102 円である。

幼稚園費のうち主なものは、幼稚園管理費 1 億 2,077 万 3,008 円である。

社会教育費のうち主なものは、社会教育総務費 1 億 2,109 万 7,660 円及び図書館費 1 億 742 万 5,731 円である。

保健体育費のうち主なものは、学校給食費 2 億 3,017 万 2,743 円である。

前年度に比べ減額になった主な要因は、松原なぎさ小学校建設事業、小学校給食室別棟建設事業の終了によるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	137,971,000	101,992,289	28,799,000	7,179,711	73.9
26	251,647,000	223,686,876	0	27,960,124	88.9
増減	△ 113,676,000	△ 121,694,587	28,799,000	△ 20,780,413	△ 15.0

(単位：円、%)

項	27年度		26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農林水産業施設災害復旧費	56,663,426	55.6	67,060,011	30.0	△ 10,396,585	84.5
2 公共土木施設災害復旧費	45,328,863	44.4	156,626,865	70.0	△ 111,298,002	28.9
合計	101,992,289	100.0	223,686,876	100.0	△ 121,694,587	45.6

予算現額1億3,797万1,000円に対し、支出済額1億199万2,289円、執行率73.9%である。

農林水産業施設災害復旧費は、ほとんどが現年耕地災害復旧費である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道災害復旧工事の工事請負費243万円、業務委託料3,927万9,934円である。また、翌年度への繰越額2,879万9,000円は、農林水産業施設災害復旧費(現年耕地災害復旧事業)、公共土木施設災害復旧費(現年土木施設災害復旧事業)によるものである。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,534,033,000	4,533,344,499	0	688,501	100.0
26	4,213,912,000	4,211,674,296	0	2,237,704	99.9
増減	320,121,000	321,670,203	0	△ 1,549,203	0.1

(単位：円、%)

目	27年度		26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 元金	4,166,705,086	91.9	3,809,151,945	90.4	357,553,141	109.4
2 利子	366,639,413	8.1	402,522,351	9.6	△ 35,882,938	91.1
償還金利子	366,522,084	—	402,358,886	—	△ 35,836,802	91.1
一時借入金利子	117,329	—	163,465	—	△ 46,136	71.8
合計	4,533,344,499	100.0	4,211,674,296	100.0	321,670,203	107.6

予算現額45億3,403万3,000円に対し、決算額45億3,334万4,499円、執行率100%である。

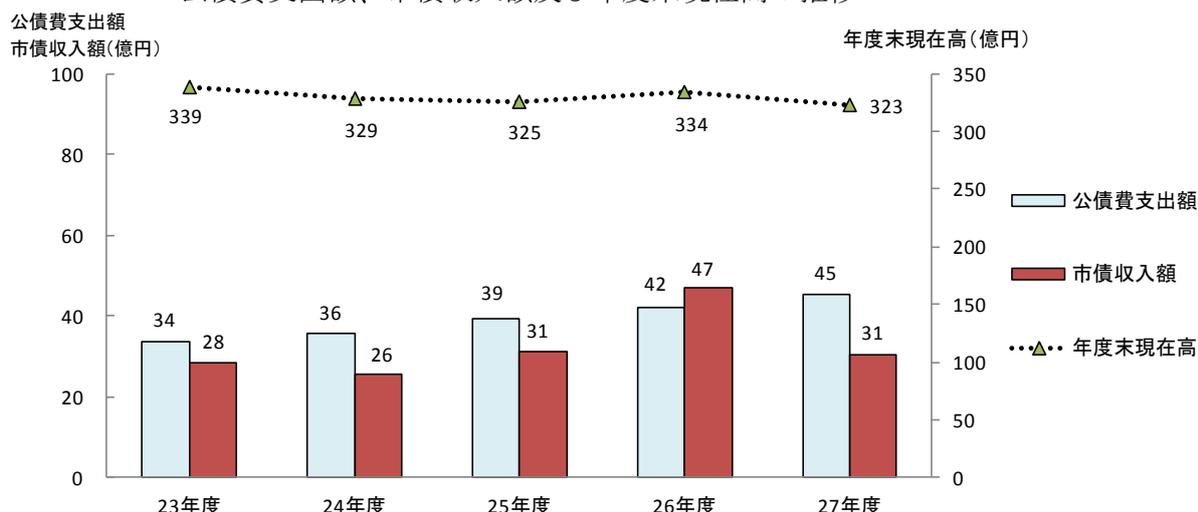
償還元金41億6,670万5,086円、償還利子3億6,652万2,084円及び一時借入金利子11万7,329円となっている。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。

公債費の推移 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合
23	3,919,857,000	3,917,954,605	100.0	14.3
24	4,059,560,000	4,057,583,073	100.0	15.2
25	3,937,521,000	3,937,471,662	100.0	14.1
26	4,213,912,000	4,211,674,296	99.9	13.6
27	4,534,033,000	4,533,344,499	100.0	16.0

公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移



※ 公債費支出額及び市債収入額には23年度7,705万円、26年度3億3,072万円、27年度8億5,888万円の借換債が含まれている。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	充用額	不用額	執行率
27	30,000,000	25,995,000	4,005,000	86.7
26	30,000,000	25,019,000	4,981,000	83.4
増減	0	976,000	△ 976,000	3.3

当初予算額3,000万円に対し、充用額は2,501万9,000円である。

款別の内訳は、次のとおりである。

総務費	法務対策事業	1,420,000円	弁護士費用
	始良庁舎維持管理事業	2,470,000円	始良庁舎維持管理修繕
	財産管理一般管理費・普通財産維持管理事業	972,000円	旧堂山小学校修繕
	防犯対策・暴力追放事業	278,000円	防犯カメラデジタルレコーダー修繕
民生費	配食サービス事業	1,100,000円	始良市給食センター食器洗浄機
	大楠ちびっ子園保育事業	670,000円	通用門修繕
衛生費	龍門滝温泉維持管理事業	1,358,000円	汲み上げポンプ購入
労働費	働く女性の家維持管理事業	400,000円	非常警報設備修繕
農林水産業費	蒲生ふれあいセンター維持管理事業	648,000円	ボイラー購入
	さえずりの森管理運営事業	1,329,000円	給水ポンプ修繕
	漁港維持管理事業	200,000円	重富漁港アスファルト舗装陥没修繕
教育費	龍門陶芸・健康の里維持管理事業	370,000円	陶芸窯修繕
災害復旧費	現年耕地災害復旧事業	5,000,000円	耕地災害復旧委託料
	現年土木施設地災害復旧事業	9,780,000円	土木施設災害復旧委託料

## 4 特別会計の決算収支状況

### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	11,036,200,000	11,259,100,707	10,724,278,931	534,821,776	534,821,776	△ 87,176,429
26	9,771,766,000	9,812,879,887	9,190,881,682	621,998,205	621,998,205	113,079,569
増減	1,264,434,000	1,446,220,820	1,533,397,249	△ 87,176,429	△ 87,176,429	△ 200,255,998

当初予算額 108 億 1,140 万円に 2 億 2,480 万円を増額補正し、予算現額は 110 億 3,620 万円となっている。

これに対し、決算額は歳入 112 億 5,910 万 707 円、歳出 107 億 2,427 万 8,931 円、差引額 5 億 3,482 万 1,776 円で、単年度収支は 8,717 万 6,429 円の赤字となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	11,036,200,000	11,835,922,167	11,259,100,707	31,768,880	545,052,580	102.0	95.1
26	9,771,766,000	10,424,002,403	9,812,879,887	24,954,749	586,167,767	100.4	94.1
増減	1,264,434,000	1,411,919,764	1,446,220,820	6,814,131	△ 41,115,187	1.6	1.0

予算現額 110 億 3,620 万円に対し、調定額 118 億 3,592 万 2,167 円、収入済額 112 億 5,910 万 707 円で、調定に対する収入率は 95.1%であり、前年度に比べ 14 億 4,622 万 820 円の増となっている。

### 収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額(B)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 国民健康保険税	2,042,329,867	1,469,786,292	72.0	1,550,184,365	△ 80,398,073	94.8
2 一部負担金	0	0	-	0	0	-
3 使用料及び手数料	5,819,200	1,541,315	26.5	1,587,500	△ 46,185	97.1
4 国庫支出金	2,325,166,588	2,325,166,588	100.0	2,277,721,678	47,444,910	102.1
5 療養給付費交付金	486,165,000	486,165,000	100.0	624,270,207	△ 138,105,207	77.9
6 前期高齢者交付金	2,639,635,307	2,639,635,307	100.0	2,471,663,486	167,971,821	106.8
7 県支出金	456,519,518	456,519,518	100.0	456,583,468	△ 63,950	100.0
8 共同事業交付金	2,424,347,854	2,424,347,854	100.0	1,249,564,936	1,174,782,918	194.0
9 財産収入	75,376	75,376	100.0	44,367	31,009	169.9
10 繰入金	755,656,759	755,656,759	100.0	639,510,945	116,145,814	118.2
11 繰越金	621,998,205	621,998,205	100.0	508,918,636	113,079,569	122.2
12 諸収入	78,208,493	78,208,493	100.0	32,830,299	45,378,194	238.2
歳入合計	11,835,922,167	11,259,100,707	95.1	9,812,879,887	1,446,220,820	114.7

## 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 3,176 万 8,880 円で、主に国民健康保険税の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると 681 万 4,131 円増加している。

収入未済額は 5 億 4,505 万 2,580 円で、主なものは国民健康保険税 5 億 4,100 万 8,695 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 4,111 万 5,187 円の減となっている。

## 国民健康保険税の収入状況

保険税（14 億 6,978 万 6,292 円）が歳入総額に占める割合は 13.1%である。

当年度の徴収率 72.0%は、前年度の徴収率 71.9%に比べ 0.1 ポイント上昇している。厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

なお、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	一般被保険者	1,936,531,956	1,379,213,077	30,947,912	526,370,967	71.2
	現年度分	1,381,969,096	1,259,675,997	32,700	122,260,399	91.2
	滞納繰越分	554,562,860	119,537,080	30,915,212	404,110,568	21.6
	退職被保険者	105,797,911	90,573,215	586,968	14,637,728	85.6
	現年度分	90,326,304	86,438,642	0	3,887,662	95.7
	滞納繰越分	15,471,607	4,134,573	586,968	10,750,066	26.7
	合計	2,042,329,867	1,469,786,292	31,534,880	541,008,695	72.0
26	一般被保険者	2,008,752,478	1,417,572,345	24,708,952	566,471,181	70.6
	現年度分	1,428,675,898	1,292,985,362	0	135,690,536	90.5
	滞納繰越分	580,076,580	124,586,983	24,708,952	430,780,645	21.5
	退職被保険者	148,279,303	132,612,020	64,297	15,602,986	89.4
	現年度分	130,832,202	126,444,310	0	4,387,892	96.6
	滞納繰越分	17,447,101	6,167,710	64,297	11,215,094	35.4
	合計	2,157,031,781	1,550,184,365	24,773,249	582,074,167	71.9
増減額		△ 114,701,914	△ 80,398,073	6,761,631	△ 41,065,472	0.1
増減率		94.7	94.8	127.3	92.9	

## 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
27	11,036,200,000	10,724,278,931	311,921,069	97.2
26	9,771,766,000	9,190,881,682	580,884,318	94.1
増減	1,264,434,000	1,533,397,249	△ 268,963,249	3.1

予算現額110億3,620万円に対し、支出済額は107億2,427万8,931円で、執行率97.2%であり、前年度に比べ15億3,339万7,249円の増となっている。これは、主に保険給付費が2億2,096万7,878円、共同事業拠出金が12億2,196万6,111円それぞれ増加したことによるものである。

### 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 予算現額(A)	27年度 支出済額(B)	予 算 執行率	26年度 支出済額(B)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	44,835,000	43,406,389	96.8	45,938,952	△ 2,532,563	94.5
2 保 険 給 付 費	6,898,205,000	6,604,440,115	95.7	6,383,472,237	220,967,878	103.5
3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	988,317,000	988,316,231	100.0	979,406,264	8,909,967	100.9
4 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	688,000	686,996	99.9	770,132	△ 83,136	89.2
5 老人保健拠出金	40,000	39,380	98.5	39,380	0	100.0
6 介 護 納 付 金	372,289,000	372,288,100	100.0	430,049,319	△ 57,761,219	86.6
7 共同事業拠出金	2,412,925,000	2,412,920,302	100.0	1,190,954,191	1,221,966,111	202.6
8 保 健 事 業 費	82,759,000	77,557,912	93.7	82,830,254	△ 5,272,342	93.6
9 基 金 積 立 金	100,000	100,000	100.0	98,000	2,000	102.0
10 公 債 費	44,000	43,579	99.0	58,356	△ 14,777	74.7
11 諸 支 出 金	226,998,000	224,479,927	98.9	77,264,597	147,215,330	290.5
12 予 備 費	9,000,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	11,036,200,000	10,724,278,931	97.2	9,190,881,682	1,533,397,249	116.7

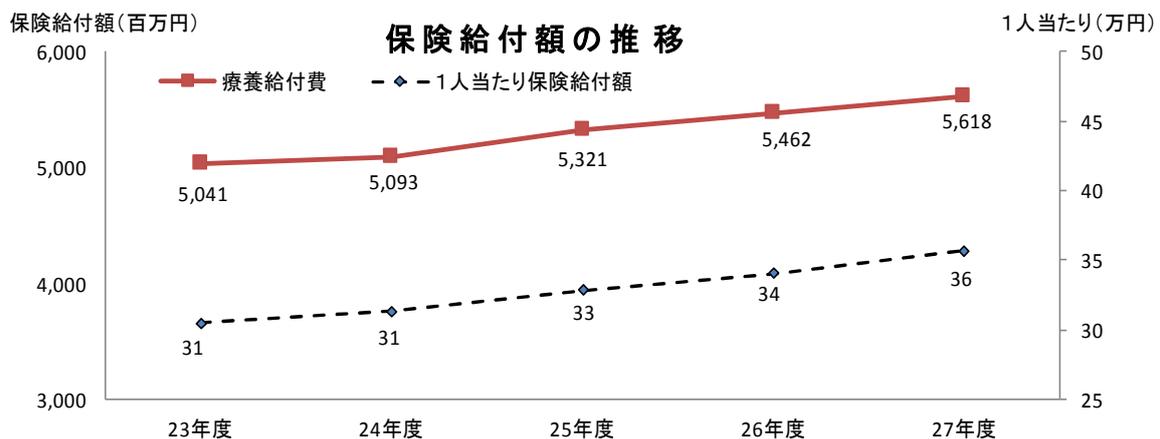
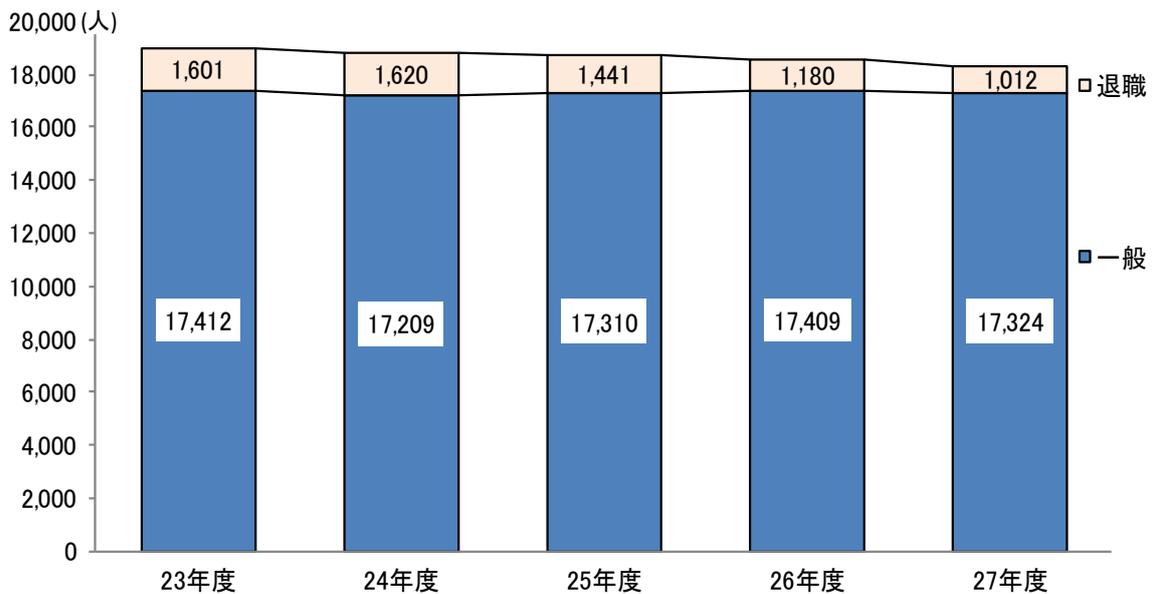
### 被保険者数及び保険給付額の状況

被保険者数は18,336人（一般被保険者17,324人、退職被保険者1,012人）で、前年度比較では253人の減となり、1人当たり保険給付額は35万7,123円で、1万6,242円の増となっている。

（単位：人、円、％）

区 分	27年度	26年度	対前年度比	
			増減額	比率
被 保 険 者 数	18,336	18,589	△ 253	98.6
一 般	17,324	17,409	△ 85	99.5
退 職	1,012	1,180	△ 168	85.8
保 険 給 付 額	6,548,203,735	6,336,635,426	211,568,309	103.3
療 養 給 付 費	5,617,561,132	5,461,921,375	155,639,757	102.8
療 養 費	73,163,864	75,449,420	△ 2,285,556	97.0
高 額 療 養 費	857,465,259	799,264,631	58,200,628	107.3
移 送 費	13,480	0	13,480	-
1人当たり保険給付額	357,123	340,881	16,242	104.8

### 被保険者数の推移



## (2) 国民健康保険特別会計施設勘定

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	51,118,000	53,400,645	41,621,843	11,778,802	11,778,802	2,433,534
26	61,499,000	63,800,519	54,455,251	9,345,268	9,345,268	6,059,160
増減	△ 10,381,000	△ 10,399,874	△ 12,833,408	2,433,534	2,433,534	△ 3,625,626

当初予算額 7,120 万円から 2,008 万 2,000 円を減額補正し、予算現額は 5,111 万 8,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 5,340 万 645 円、歳出 4,162 万 1,843 円、差引額 1,177 万 8,802 円で、単年度収支は 243 万 3,534 円の黒字となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	51,118,000	53,400,645	53,400,645	0	0	104.5	100.0
26	61,499,000	63,800,519	63,800,519	0	0	103.7	100.0
増減	△ 10,381,000	△ 10,399,874	△ 10,399,874	0	0	0.8	0.0

予算現額 5,111 万 8,000 円に対し、調定額 5,340 万 645 円、収入済額 5,340 万 645 円で、調定に対する収入率は 100% であり、前年度に比べ 1,039 万 9,874 円の減となっている。

### 収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 診療収入	26,910,662	26,910,662	100.00	29,357,544	△ 2,446,882	91.7
2 使用料及び手数料	17,750	17,750	100.00	27,650	△ 9,900	64.2
3 財産収入	0	0	-	0	0	-
4 繰入金	17,098,000	17,098,000	100.00	31,098,000	△ 14,000,000	55.0
5 繰越金	9,345,268	9,345,268	100.00	3,286,108	6,059,160	284.4
6 諸収入	28,965	28,965	100.00	31,217	△ 2,252	92.8
歳入合計	53,400,645	53,400,645	100.00	63,800,519	△ 10,399,874	83.7

## 歳 出

(単位:円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
27	51,118,000	41,621,843	9,496,157	81.4
26	61,499,000	54,455,251	7,043,749	88.5
増減	△ 10,381,000	△ 12,833,408	2,452,408	△ 7.1

予算現額 5,111 万 8,000 円に対し、支出済額は 4,162 万 1,843 円で執行率 81.4%であり、前年度に比べ 1,283 万 3,408 円の減となっている。

### 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 予算現額(A)	27年度 支出済額(B)	予 算 執行率	26年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	31,053,000	25,087,930	80.8	36,069,918	△ 10,981,988	69.6
2 医 業 費	18,457,000	15,436,479	83.6	17,287,899	△ 1,851,420	89.3
3 公 債 費	1,108,000	1,097,434	99.0	1,097,434	0	100.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	51,118,000	41,621,843	81.4	54,455,251	△ 12,833,408	76.4

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	932,289,000	959,930,996	918,892,671	41,038,325	41,038,325	13,369,300
26	946,679,000	973,024,881	945,355,856	27,669,025	27,669,025	55,465
増減	△ 14,390,000	△ 13,093,885	△ 26,463,185	13,369,300	13,369,300	13,313,835

当初予算額 9 億 3,600 万円から 371 万 1,000 円を減額補正し、予算現額は 9 億 3,228 万 9,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 9 億 5,993 万 996 円、歳出 9 億 1,889 万 2,671 円、差引額 4,103 万 8,325 円で、単年度収支は 1,336 万 9,300 円の黒字となっている。

#### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	932,289,000	967,061,634	959,930,996	177,500	6,953,138	103.0	99.3
26	946,679,000	979,903,328	973,024,881	382,000	6,496,447	102.8	99.3
増減	△ 14,390,000	△ 12,841,694	△ 13,093,885	△ 204,500	456,691	0.2	0.0

予算現額 9 億 3,228 万 9,000 円に対し、調定額 9 億 6,706 万 1,634 円、収入済額 9 億 5,993 万 996 円で、調定に対する収入率は 99.3%であり、前年度に比べ 1,309 万 3,885 円の減となっている。

#### 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 後期高齢者医療保険料	615,248,747	608,209,109	98.9	630,906,124	△ 22,697,015	96.4
2 使用料及び手数料	231,900	140,900	60.8	153,500	△ 12,600	91.8
3 繰入金	297,369,856	297,369,856	100.0	289,491,766	7,878,090	102.7
4 繰越金	27,669,025	27,669,025	100.0	27,613,560	55,465	100.2
5 諸収入	26,542,106	26,542,106	100.0	24,859,931	1,682,175	106.8
歳入合計	967,061,634	959,930,996	99.3	973,024,881	△ 13,093,885	98.7

#### 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 17 万 7,500 円で、主に後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると 20 万 4,500 円の減となっている。

収入未済額は 695 万 3,138 円で、主なものは後期高齢者医療保険料 686 万 5,938 円である。

収入未済額を昨年度と比較すると 45 万 6,691 円の増となっている。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料（6億820万9,109円）の収入状況については次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	現年度分	608,511,200	605,585,500	0	2,925,700	99.5
	特別徴収	426,461,300	426,929,200	0	△ 467,900	100.1
	普通徴収	182,049,900	178,656,300	0	3,393,600	98.1
	滞納繰越分	6,737,547	2,623,609	173,700	3,940,238	38.9
	合計	615,248,747	608,209,109	173,700	6,865,938	98.9
26	現年度分	631,913,400	628,929,434	0	2,983,966	99.5
	特別徴収	436,600,600	436,881,200	0	△ 280,600	100.1
	普通徴収	195,312,800	192,048,234	0	3,264,566	98.3
	滞納繰越分	5,796,471	1,976,690	374,400	3,445,381	34.1
	合計	637,709,871	630,906,124	374,400	6,429,347	98.9
増減額		△ 22,461,124	△ 22,697,015	△ 200,700	436,591	△ 0.1
増減率		96.5	96.4	46.4	106.8	

## 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	932,289,000	918,892,671	13,396,329	98.6
26	946,679,000	945,355,856	1,323,144	99.9
増減	△ 14,390,000	△ 26,463,185	12,073,185	△ 1.3

予算現額9億3,228万9,000円に対し、支出済額は9億1,889万2,671円で執行率98.6%であり、前年度に比べ2,646万3,185円の減となっている。

## 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度 予算現額(A)	27年度 支出済額(B)	予算 執行率	26年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	5,983,000	5,688,377	95.1	5,293,214	395,163	107.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	866,467,000	853,809,599	98.5	881,932,193	△ 28,122,594	96.8
3 保 健 事 業 費	35,239,000	35,082,904	99.6	33,184,526	1,898,378	105.7
4 諸 支 出 金	24,600,000	24,311,791	98.8	24,945,923	△ 634,132	97.5
歳 出 合 計	932,289,000	918,892,671	98.6	945,355,856	△ 26,463,185	97.2

#### (4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	6,620,740,000	6,559,269,488	6,239,316,565	319,952,923	319,952,923	△ 2,423,363
26	6,502,138,000	6,325,142,369	6,002,766,083	322,376,286	322,376,286	207,229,923
増減	118,602,000	234,127,119	236,550,482	△ 2,423,363	△ 2,423,363	△ 209,653,286

当初予算額 65 億 3,222 万 6,000 円に 8,851 万 4,000 円を増額補正し、予算現額は 66 億 2,074 万円となっている。

これに対し、決算額は歳入 65 億 5,926 万 9,488 円、歳出 62 億 3,931 万 6,565 円、差引額 3 億 1,995 万 2,923 円で、単年度収支は 242 万 3,363 円の赤字となっている。

#### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	6,620,740,000	6,592,591,357	6,559,269,488	3,787,300	29,534,569	99.1	99.5
26	6,502,138,000	6,356,431,975	6,325,142,369	3,020,410	28,269,196	97.3	99.5
増減	118,602,000	236,159,382	234,127,119	766,890	1,265,373	1.8	0.0

予算現額 66 億 2,074 万円に対し、調定額 65 億 9,259 万 1,357 円、収入済額 65 億 5,926 万 9,488 円で、調定に対する収入率は 99.5%であり、前年度に比べ 2 億 3,412 万 7,119 円の増となっている。

#### 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 保 険 料	1,265,296,648	1,232,648,127	97.4	1,017,970,259	214,677,868	121.1
2 使用料及び手数料	1,093,948	420,600	38.4	396,734	23,866	106.0
3 国庫支出金	1,530,680,618	1,530,680,618	100.0	1,569,292,066	△ 38,611,448	97.5
4 支払基金交付金	1,616,740,000	1,616,740,000	100.0	1,677,389,000	△ 60,649,000	96.4
5 県支出金	947,269,819	947,269,819	100.0	931,870,286	15,399,533	101.7
6 財産収入	48,373	48,373	100.0	82,629	△ 34,256	58.5
7 繰入金	899,866,200	899,866,200	100.0	1,009,948,000	△ 110,081,800	89.1
8 繰越金	322,376,286	322,376,286	100.0	115,146,363	207,229,923	280.0
9 諸収入	9,219,465	9,219,465	100.0	3,047,032	6,172,433	302.6
歳入合計	6,592,591,357	6,559,269,488	99.5	6,325,142,369	234,127,119	103.7

## 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は378万7,300円で、主に介護保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると76万6,890円の増となっている。

収入未済額は2,953万4,569円で、主なものは介護保険料2,895万1,021円である。

収入未済額を昨年度と比較すると126万5,373円の増となっている。

## 介護保険料の収入状況

介護保険料12億3,264万8,127円の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	現年度分	1,237,359,800	1,224,005,795	24,700	13,329,305	98.9
	特別徴収	1,091,497,700	1,091,801,600	0	△ 303,900	100.0
	普通徴収	145,862,100	132,204,195	24,700	13,633,205	90.6
	滞納繰越分	27,936,848	8,642,332	3,672,800	15,621,716	30.9
	合計	1,265,296,648	1,232,648,127	3,697,500	28,951,021	97.4
26	現年度分	1,023,200,500	1,011,028,497	0	12,172,003	98.8
	特別徴収	894,459,400	894,722,100	0	△ 262,700	100.0
	普通徴収	128,741,100	116,306,397	0	12,434,703	90.3
	滞納繰越分	25,388,517	6,941,762	2,938,710	15,508,045	27.3
	合計	1,048,589,017	1,017,970,259	2,938,710	27,680,048	97.1
増減額		216,707,631	214,677,868	758,790	1,270,973	0.3
増減率		120.7	121.1	125.8	104.6	

歳入総額に占める保険料の割合は18.8%（前年度16.1%）である。なお、現年度特別徴収分10億9,180万1,600円には還付未済額30万3,900円が含まれる。

## 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	6,620,740,000	6,239,316,565	381,423,435	94.2
26	6,502,138,000	6,002,766,083	499,371,917	92.3
増減	118,602,000	236,550,482	△ 117,948,482	1.9

予算現額66億2,074万円に対し、支出済額62億3,931万6,565円で執行率は94.2%であり、前年度に比べ2億3,655万482円の増となっている。

## 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度 予算現額(A)	27年度 決算額(B)	予算 執行率	26年度 決算額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	103,463,000	99,378,595	96.1	102,463,183	△ 3,084,588	97.0
2 保 険 給 付 費	6,100,011,000	5,729,299,286	93.9	5,708,117,243	21,182,043	100.4
3 地 域 支 援 事 業 費	115,526,000	110,612,321	95.7	109,537,060	1,075,261	101.0
4 基 金 積 立 金	61,121,000	61,121,000	100.0	1,864,000	59,257,000	著増
5 公 債 費	180,000	0	0.0	0	0	-
6 諸 支 出 金	240,339,000	238,905,363	99.4	80,784,597	158,120,766	295.7
7 予 備 費	100,000	0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	6,620,740,000	6,239,316,565	94.2	6,002,766,083	236,550,482	103.9

## 保険給付額の状況

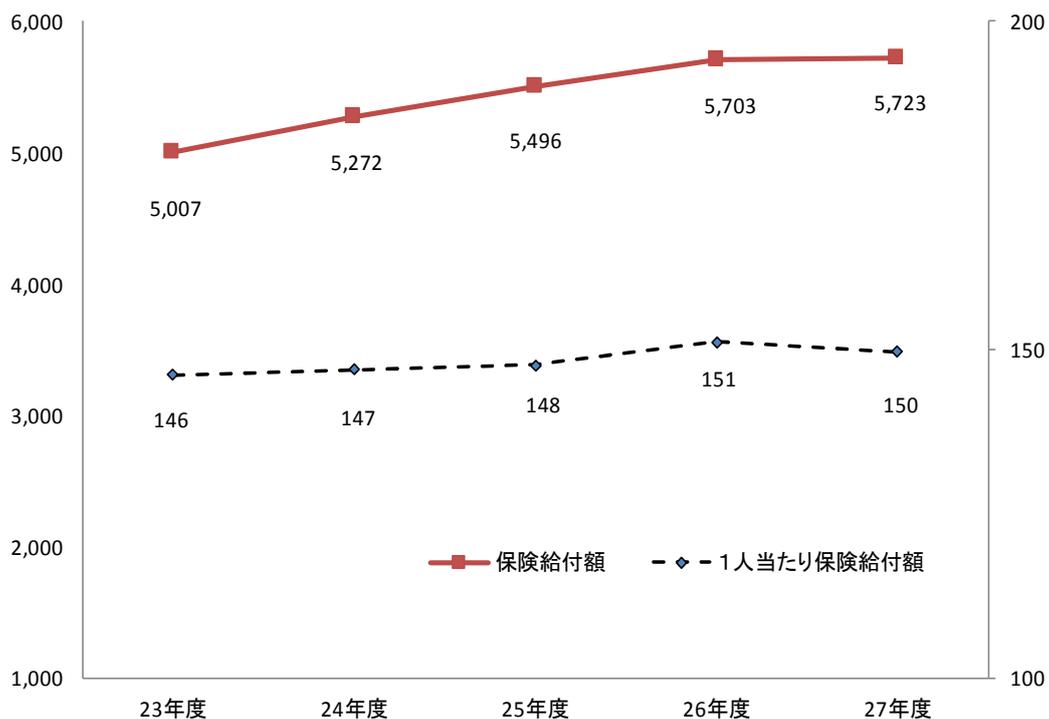
(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
保 険 給 付 額	5,723,404,870	5,702,900,031	20,504,839	100.4
認定者1人当たり保険給付額	1,496,315	1,511,503	△ 15,188	99.0

保険給付額(百万円)

## 保険給付額の推移

1人当たり(万円)



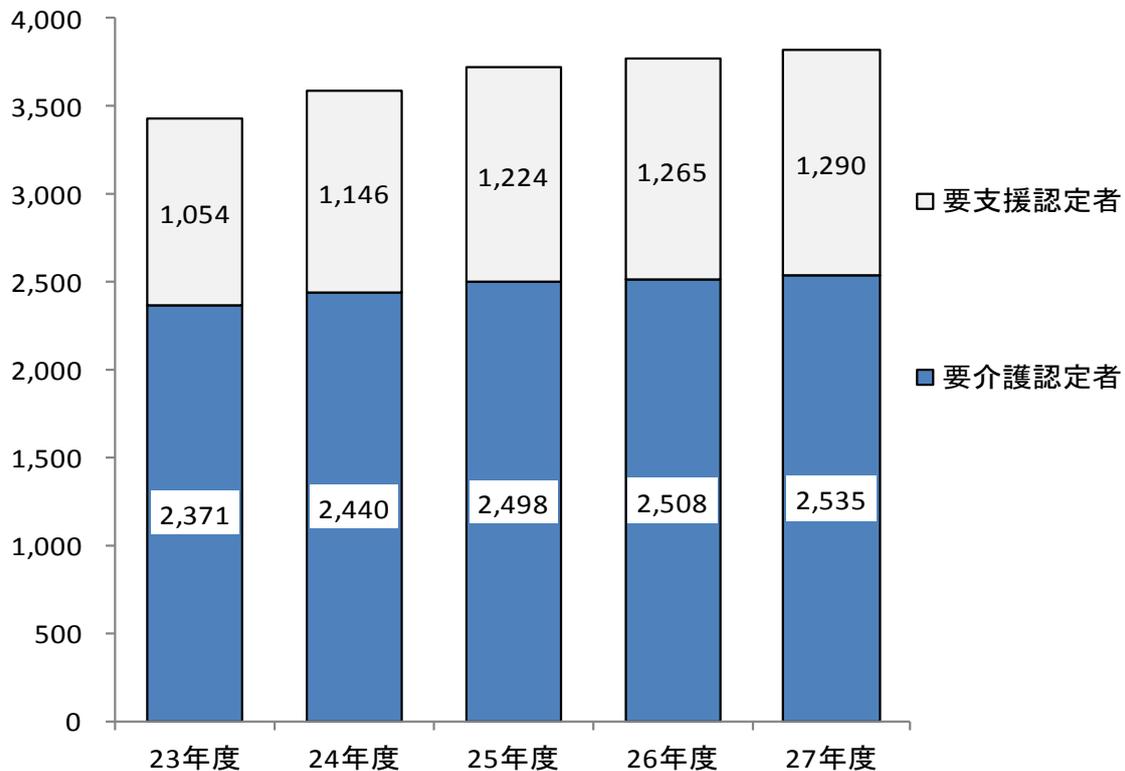
### 要介護（要支援）認定状況

平成 28 年 3 月末現在での認定審査会審査件数は 4,977 件（前年度 5,022 件）で、認定者は 3,825 人（前年度末 3,773 人）で対前年度比 52 人の増である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	27 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援 1	843	22.0	820	21.7	23	102.8
要支援 2	447	11.7	445	11.8	2	100.4
要介護 1	912	23.8	867	23.0	45	105.2
要介護 2	447	11.7	435	11.5	12	102.8
要介護 3	391	10.2	413	10.9	△ 22	94.7
要介護 4	462	12.1	443	11.7	19	104.3
要介護 5	323	8.4	350	9.3	△ 27	92.3
計	3,825	100.0	3,773	100.0	52	101.4



## (5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	76,237,000	80,419,336	75,164,822	5,254,514	5,254,514	△ 881,545
26	72,602,000	77,990,242	71,854,183	6,136,059	6,136,059	4,334,948
増減	3,635,000	2,429,094	3,310,639	△ 881,545	△ 881,545	△ 5,216,493

当初予算額7,110万1,000円に513万6,000円を増額補正し、予算現額は7,623万7,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入8,041万9,336円、歳出7,516万4,822円、差引額525万4,514円で、単年度収支は88万1,545円の赤字となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	76,237,000	80,419,336	80,419,336	0	0	105.5	100.0
26	72,602,000	77,990,242	77,990,242	0	0	107.4	100.0
増減	3,635,000	2,429,094	2,429,094	0	0	△ 1.9	0.0

予算現額7,623万7,000円に対し、調定額、収入済額ともに8,041万9,336円であり、前年度に比べ242万9,094円の増となっている。

### 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 サービス収入	47,442,540	47,442,540	100.0	46,410,300	1,032,240	102.2
2 繰入金	26,500,000	26,500,000	100.0	29,400,000	△ 2,900,000	90.1
3 繰越金	6,136,059	6,136,059	100.0	1,801,111	4,334,948	340.7
4 諸収入	340,737	340,737	100.0	378,831	△ 38,094	89.9
歳入合計	80,419,336	80,419,336	100.0	77,990,242	2,429,094	103.1

## 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
27	76,237,000	75,164,822	1,072,178	98.6
26	72,602,000	71,854,183	747,817	99.0
増減	3,635,000	3,310,639	324,361	△ 0.4

予算現額 7,623 万 7,000 円に対し、支出済額は 7,516 万 4,822 円で執行率 98.6%であり、前年度に比べ 331 万 639 円の増となっている。

### 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 予算現額(A)	27年度 支出済額(B)	予算 執行率	26年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	70,100,000	69,028,763	98.5	70,053,072	△ 1,024,309	98.5
2 諸 支 出 金	6,137,000	6,136,059	100.0	1,801,111	4,334,948	340.7
歳 出 合 計	76,237,000	75,164,822	98.6	71,854,183	3,310,639	104.6

### 介護予防プラン作成状況

「要支援 1」・「要支援 2」の認定者のうち 1,142 人に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成し、当年度の延べ作成数は、直営 7,277 件、委託 3,488 件で、合計 10,765 件である。

## (6) 簡易水道施設事業特別会計

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	131,310,000	132,690,938	125,845,125	6,845,813	6,845,813	2,205,786
26	119,989,000	120,264,823	115,624,796	4,640,027	4,640,027	△ 221,522
増減	11,321,000	12,426,115	10,220,329	2,205,786	2,205,786	2,427,308

当初予算額1億2,922万8,000円に208万2,000円を増額補正し、予算現額は1億3,131万円となっている。

これに対し、決算額は歳入1億3,269万938円、歳出1億2,584万5,125円、差引額684万5,813円で、単年度収支は220万5,786円の黒字となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	131,310,000	132,820,168	132,690,938	0	129,230	101.1	99.9
26	119,989,000	120,364,838	120,264,823	0	100,015	100.2	99.9
増減	11,321,000	12,455,330	12,426,115	0	29,215	0.9	0.0

予算現額1億3131万円に対し、調定額1億3,282万168円、収入済額1億3,269万938円で、調定に対する収入率は99.9%であり、前年度に比べ1,242万6,115円の増となっている。

収入未済額は12万9,230円で、その内訳は水道使用料12万930円及び水道手数料8,300円である。

### 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 分担金及び負担金	32,400	32,400	100.0	95,657	△ 63,257	33.9
2 使用料及び手数料	31,155,617	31,026,387	99.6	28,398,881	2,627,506	109.3
3 繰入金	96,882,000	96,882,000	100.0	86,905,000	9,977,000	111.5
4 繰越金	4,640,027	4,640,027	100.0	4,861,549	△ 221,522	95.4
5 諸収入	110,124	110,124	100.0	3,736	106,388	著増
歳入合計	132,820,168	132,690,938	99.9	120,264,823	12,426,115	110.3

## 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
27	131,310,000	125,845,125	5,464,875	95.8
26	119,989,000	115,624,796	4,364,204	96.4
増減	11,321,000	10,220,329	1,100,671	△ 0.6

予算現額1億3,131万円に対し、支出済額は1億2,584万5,125円で執行率は95.8%であり、前年度に比べ1,022万329円の増となっている。

### 支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 予算現額(A)	27年度 支出済額(B)	予算 執行率	26年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 簡易水道施設費	55,755,000	50,892,079	91.3	42,843,986	8,048,093	118.8
2 公 債 費	74,955,000	74,953,046	100.0	72,780,810	2,172,236	103.0
3 予 備 費	600,000	0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	131,310,000	125,845,125	95.8	115,624,796	10,220,329	108.8

### 事業概要

本特別会計で処理される各事業は、簡易水道事業6地区、飲料水供給事業5地区の計11事業である。各事業での市債の償還、水質検査や維持管理を実施している。各地区別の利用状況(平成28年3月31日現在)は、次表のとおりである。

(単位:戸、人)

簡 易 水 道				飲 料 水 供 給 施 設					
地 区	契約 戸数	給水 人口	給水開始年月	地 区	契約 戸数	給水 人口	給水開始年月		
始 良	成 美	85	146	昭和38年4月	始 良	木 場	24	37	昭和56年4月
	白 浜	29	33	昭和33年4月		堂山・山花	35	43	平成8年2月
蒲 生	漆	58	99	平成13年11月		中 甌	40	63	平成20年4月
	西 浦	58	151	平成18年4月		池 平	4	5	平成元年7月
加治木	上 場	624	1,082	昭和54年11月		目木金	16	18	平成10年3月
	中 野	111	179	平成14年1月					
合計	965	1,690		合計	119	166			

## (7) 農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	75,280,000	75,747,053	74,099,679	1,647,374	1,647,374	△ 466,523
26	60,122,000	60,669,974	58,556,077	2,113,897	2,113,897	254,887
増減	15,158,000	15,077,079	15,543,602	△ 466,523	△ 466,523	△ 721,410

当初予算額 7,471万8,000円に 56万2,000円を増額補正し、予算現額は 7,528万円となっている。

これに対し、決算額は歳入 7,574万7,053円、歳出 7,409万9,679円、差引額 164万7,374円で、単年度収支は 46万6,523円の赤字となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	75,280,000	76,915,138	75,747,053	24,200	1,143,885	100.6	98.5
26	60,122,000	61,701,514	60,669,974	0	1,031,540	100.9	98.3
増減	15,158,000	15,213,624	15,077,079	24,200	112,345	△ 0.3	0.2

予算現額 7,528万円に対し、調定額 7,691万5,138円、収入済額 7,574万7,053円で、調定に対する収入率は 98.5%であり、前年度に比べ 1,507万7,079円の増となっている。

不納欠損額は 2万4,200円で、滞納繰越分の使用料 2万3,100円と督促手数料 1,100円である。

収入未済額は 114万3,885円で、その内訳は下水道使用料 111万6,585円及び督促手数料 2万7,300円である。

### 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 使用料及び手数料	16,117,880	14,949,795	92.8	14,551,705	398,090	102.7
2 国庫支出金	7,500,000	7,500,000	100.0	0	7,500,000	皆増
3 県支出金	861,000	861,000	100.0	0	861,000	皆増
4 繰入金	43,721,000	43,721,000	100.0	44,258,000	△ 537,000	98.8
5 繰越金	2,113,897	2,113,897	100.0	1,859,010	254,887	113.7
6 諸収入	1,361	1,361	100.0	1,259	102	108.1
7 市債	6,600,000	6,600,000	100.0	0	6,600,000	皆増
歳入合計	76,915,138	75,747,053	98.5	60,669,974	15,077,079	124.9

## 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
27	75,280,000	74,099,679	1,180,321	98.4
26	60,122,000	58,556,077	1,565,923	97.4
増減	15,158,000	15,543,602	△ 385,602	1.0

予算現額7,528万円に対し、支出済額は7,409万9,679円で執行率は98.4%であり、前年度に比べ1,554万3,602円の増となっている。

### 支出済額

款別の支出状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 予算現額(A)	27年度 支出済額(B)	予算 執行率	26年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	20,762,000	20,406,867	98.3	21,699,265	△ 1,292,398	94.0
2 施設整備費	17,160,000	16,836,000	98.1	0	16,836,000	皆増
3 公 債 費	36,858,000	36,856,812	100.0	36,856,812	0	100.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	75,280,000	74,099,679	98.4	58,556,077	15,543,602	126.5

### 事業概要

事業規模は山田地区13集落、戸数516戸、計画処理人口1,820人、総事業費17億8,741万9,000円で、平成14年度をもって整備を完了し、供用を開始している。

当年度末で対象戸数459戸、つなぎ込み戸数404戸であり、つなぎ込み率は88.0%である。

当年度は、今後、処理施設の有効利用を図るため、山田地区に隣接する深水・豊留地区を対象とした山田二期地区管路施設測量設計書を作成した。

## (8) 地域下水処理事業特別会計

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	65,181,000	65,372,839	63,789,417	1,583,422	1,583,422	△ 2,837,996
26	64,335,000	65,522,024	61,100,606	4,421,418	4,421,418	601,313
増減	846,000	△ 149,185	2,688,811	△ 2,837,996	△ 2,837,996	△ 3,439,309

当初予算額6,010万2,000円に507万9,000円を増額補正し、予算現額は6,518万1,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入6,537万2,839円、歳出6,378万9,417円、差引額158万3,422円で、単年度収支は283万7,996円の赤字となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	65,181,000	66,728,748	65,372,839	0	1,355,909	100.3	98.0
26	64,335,000	66,792,004	65,522,024	0	1,269,980	101.8	98.1
増減	846,000	△ 63,256	△ 149,185	0	85,929	△ 1.5	△ 0.1

予算現額6,518万1,000円に対し、調定額6,672万8,748円、収入済額6,537万2,839円で、調定に対する収入率は98.0%であり、前年度に比べ14万9,185円の減となっている。

収入未済額は135万5,909円で、その内訳は下水施設使用料129万509円及び督促手数料6万5,400円である。

### 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 使用料及び手数料	62,169,232	60,813,323	97.8	60,709,712	103,611	100.2
2 財 産 収 入	136,244	136,244	100.0	222,265	△ 86,021	61.3
3 繰 越 金	4,421,418	4,421,418	100.0	3,820,105	601,313	115.7
4 諸 収 入	1,854	1,854	100.0	769,942	△ 768,088	0.2
歳 入 合 計	66,728,748	65,372,839	98.0	65,522,024	△ 149,185	99.8

## 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
27	65,181,000	63,789,417	1,391,583	97.9
26	64,335,000	61,100,606	3,234,394	95.0
増減	846,000	2,688,811	△ 1,842,811	2.9

予算現額 6,518 万 1,000 円に対し、支出済額 6,378 万 9,417 円で執行率 97.9%であり、前年度に比べ 268 万 8,811 円の増となっている。

## 支出済額

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 予算現額(A)	27年度 支出済額(B)	予算 執行率	26年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	56,641,000	56,249,417	99.3	52,100,606	4,148,811	108.0
2 基金積立金	7,540,000	7,540,000	100.0	9,000,000	△ 1,460,000	83.8
3 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	-
歳 出 合 計	65,181,000	63,789,417	97.9	61,100,606	2,688,811	104.4

## 事業概要

処理施設は新生町と始良ニュータウンの2施設で、年度別処理状況は、次表のとおりである。

(単位:戸、人、m<sup>3</sup>)

年度	新 生 町			始良ニュータウン		
	処理戸数	処理人口	年間処理水量	処理戸数	処理人口	年間処理水量
27	806	2,065	173,375	1,442	3,686	325,891
26	809	2,074	196,647	1,434	3,664	329,133
25	816	2,089	194,577	1,421	3,732	350,765

### (9) 農林業労働者災害共済事業特別会計

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	1,305,000	1,305,656	1,204,141	101,515	101,515	31,022
26	1,340,000	1,339,973	1,269,480	70,493	70,493	33,977
増減	△ 35,000	△ 34,317	△ 65,339	31,022	31,022	△ 2,955

当初予算額 203 万 9,000 円から 73 万 4,000 円を減額補正し、予算現額は 130 万 5,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 130 万 5,656 円、歳出 120 万 4,141 円、差引額 10 万 1,515 円で、単年度収支は 3 万 1,022 円の黒字となっている。

#### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,305,000	1,305,656	1,305,656	0	0	100.1	100.0
26	1,340,000	1,339,973	1,339,973	0	0	100.0	100.0
増減	△ 35,000	△ 34,317	△ 34,317	0	0	0.1	0.0

予算現額 130 万 5,000 円に対し、調定額 130 万 5,656 円、収入済額 130 万 5,656 円で、調定に対する収入率は 100%であり、前年度に比べ 3 万 4,317 円の減となっている。

#### 収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 農林業災害共済掛金	1,233,100	1,233,100	100.0	1,302,700	△ 69,600	94.7
2 財産収入	1,867	1,867	100.0	555	1,312	336.4
3 繰入金	0	0	-	0	0	-
4 繰越金	70,493	70,493	100.0	36,516	33,977	193.0
5 諸収入	196	196	100.0	202	△ 6	97.0
歳入合計	1,305,656	1,305,656	100.0	1,339,973	△ 34,317	97.4

## 歳 出

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
27	1,305,000	1,204,141	100,859	92.3
26	1,340,000	1,269,480	70,520	94.7
増減	△ 35,000	△ 65,339	30,339	△ 2.4

予算現額 130 万 5,000 円に対し、支出済額は 120 万 4,141 円、執行率 92.3%であり、前年度に比べ 6 万 5,339 円の減となっている。

### 支出済額

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 予算現額(A)	27年度 支出済額(B)	予算 執行率	26年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	164,000	102,359	62.4	94,140	8,219	108.7
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	882,000	842,782	95.6	638,340	204,442	132.0
3 基 金 積 立 金	259,000	259,000	100.0	537,000	△ 278,000	48.2
歳 出 合 計	1,305,000	1,204,141	92.3	1,269,480	△ 65,339	94.9

農林業災害共済事業費 84 万 2,782 円は共済見舞金で、支給件数 11 件（前年度比 3 件の減）である。

### 事業概要

共済事業への地区別加入状況、補償状況は、次表のとおりである。

(単位:戸、人、%)

区 分	27年度		26年度		対前年度比較			
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	戸 数		人 数	
					増 減	比 率	増 減	比 率
加治木	305	496	346	525	△ 41	88.2	△ 29	94.5
始 良	205	309	218	326	△ 13	94.0	△ 17	94.8
蒲 生	279	393	283	405	△ 4	98.6	△ 12	97.0
計	789	1,198	847	1,256	△ 58	93.2	△ 58	95.4

(単位:件、円)

項目	27年度	26年度	対前年度比較
事故発生件数	10	16	△ 6
見舞金支給件数	11	14	△ 3
支 給 総 額	842,782	638,340	204,442

## (10) 土地区画整理事業特別会計

(単位:円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
27	30,000	30,345	29,399	946	946	6
26	93,000	65,192	64,252	940	940	△ 42,980
増減	△ 63,000	△ 34,847	△ 34,853	6	6	42,986

当初予算額 2,000 円に 2 万 8,000 円を増額補正し、予算現額は 3 万円となっている。

これに対し、決算額は歳入 3 万 345 円、歳出 2 万 9,399 円、差引額 946 円で、単年度収支は 6 円の黒字となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	30,000	30,345	30,345	0	0	101.2	100.0
26	93,000	94,591	65,192	0	29,399	70.1	68.9
増減	△ 63,000	△ 64,246	△ 34,847	0	△ 29,399	31.1	31.1

予算現額 3 万円に対し、調定額 3 万 345 円、収入済額 3 万 345 円で、調定に対する収入率は 100% であり、前年度に比べ 3 万 4,847 円の減となっている。

### 収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度 調定額(A)	27年度 収入済額(B)	対調定 収入率	26年度 収入済額	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 繰越金	940	940	100.0	43,920	△ 42,980	2.1
2 諸収入	29,405	29,405	100.0	21,272	8,133	138.2
歳入合計	30,345	30,345	100.0	65,192	△ 34,847	46.5

諸収入のうち雑入は徴収清算金で、2 万 9,399 円である。

### 歳出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
27	30,000	29,399	601	98.0
26	93,000	64,252	28,748	69.1
増減	△ 63,000	△ 34,853	△ 28,147	28.9

### 支出済額

予算現額 3 万円に対し、支出済額（一般会計繰出金）2 万 9,399 円で執行率 98.0% であり、前年度に比べ 3 万 4,853 円の減となっている。

## 5 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	31,505,439.79	12,546.62	31,517,986.41
建 物	m <sup>2</sup>	303,565.73	△ 1,640.50	301,925.23
山 林	ha	2,840.2	0.0	2,840.2
立 木	m <sup>3</sup>	978,327	0	978,327
出 資 金	円	24,576,300	50,000	24,626,300
出 損 金	円	77,278,000	0	77,278,000
有 価 証 券	円	1,746,500	0	1,746,500
物 品 ( 公 用 車 )	台	278	△ 3	275
債 権	円	638,226,528	△ 82,997,743	555,228,785
基 金	円	7,593,902,959	10,340,000	7,604,242,959

※山林・立木は森林簿データより

### (1) 公有財産

#### ① 土地・建物

土地は、行政財産 2,804,722.34 m<sup>2</sup>、普通財産 28,713,264.07 m<sup>2</sup>の計 31,517,986.41 m<sup>2</sup>である。主な増減は次のとおりである。

##### 行政財産

あいら斎場 (4,325.00 m<sup>2</sup>)、始良市文化会館駐車場 (3,658.00 m<sup>2</sup>)、その他の施設として、島津忠将供養碑 (908.00 m<sup>2</sup>)、新留やまびこ住宅 (△577.70 m<sup>2</sup>)

##### 普通財産

山林 (2,432.00 m<sup>2</sup>)、宅地 (△4,553.17 m<sup>2</sup>)、その他 (5,503.00 m<sup>2</sup>)

建物は、行政財産 299,884.48 m<sup>2</sup>、普通財産 2,040.75 m<sup>2</sup>の計 301,925.23 m<sup>2</sup>である。主な増減は次のとおりである。

##### 行政財産

大山小学校 (△1,054.00 m<sup>2</sup>)、新富住宅 (△173.22 m<sup>2</sup>)、西岩原住宅 (△116.33 m<sup>2</sup>)、新留やまびこ住宅 (△103.78 m<sup>2</sup>)、大山やまびこ住宅 (△103.78 m<sup>2</sup>)

##### 普通財産

当年度の増減はなかった。

#### ② 山林

当年度の増減はなかった。

#### ③ 出資による権利

出資による権利は 24 件 (出資金 8 件、出捐金 16 件) である。当年度中に鹿児島県漁業信用基金協会への出資金が 5 万円増加し、27 年度末現在高は 1 億 190 万 4,300 円である。

#### ④ 有価証券

当年度の増減はなかった。

## (2) 物品（公用車）

公用車の増減は、新規9台・廃棄12台で、27年度末保有台数は275台となっている。

## (3) 債権

27年度末現在高は5億5,522万8,785円で、その主なものは始良市土地開発公社貸付金が4億5,956万3,845円、育英事業基金貸付金が8,771万2,975円である。

## (4) 基金

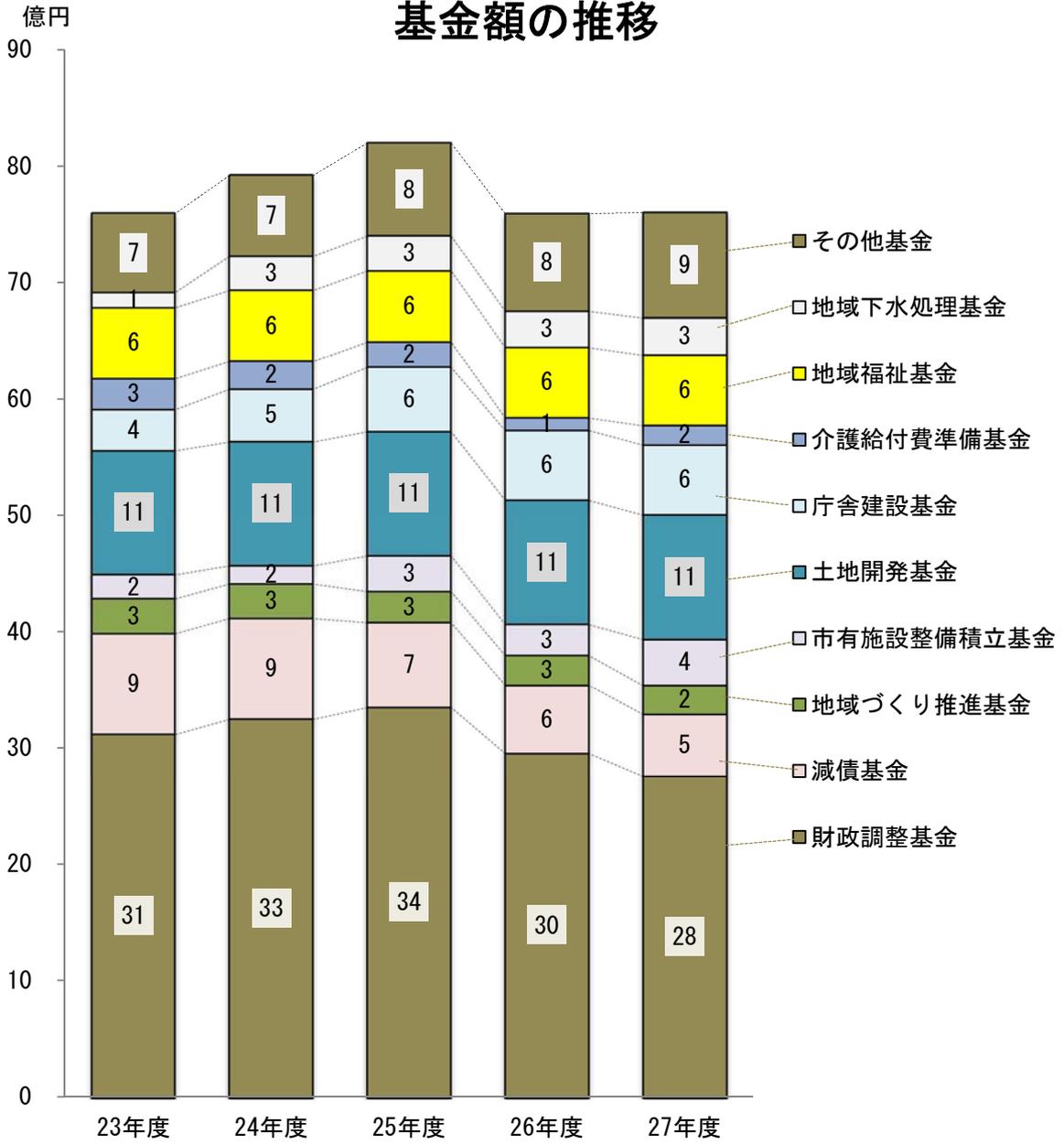
当年度末現在高は、次表のとおりである。

なお、27年度新たに「ふるさと応援基金」を設立した。

(単位：円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
1 財政調整基金	2,958,400,000	△ 197,000,000	2,761,400,000
2 減債基金	587,400,000	△ 54,500,000	532,900,000
3 地域づくり推進基金	252,805,000	△ 5,279,000	247,526,000
4 市有施設整備積立基金	266,100,000	130,200,000	396,300,000
5 土地開発基金	1,069,600,000	580,000	1,070,180,000
6 庁舎建設基金	600,500,000	1,250,000	601,750,000
7 福祉対策推進基金	56,875,000	15,000	56,890,000
8 国民健康保険基金	100,500,000	100,000	100,600,000
9 国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
11 介護給付費準備基金	107,736,000	61,121,000	168,857,000
12 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
13 地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
14 地域下水処理基金	308,449,902	7,540,000	315,989,902
15 農林業労働者災害共済基金	3,394,000	259,000	3,653,000
16 畜産特別導入事業基金	57,050,000	△ 1,440,000	55,610,000
17 牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
18 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
19 育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
20 青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
21 図書購入基金	55,680,000	30,000	55,710,000
22 過疎地域自立促進基金	253,946,000	50,845,000	304,791,000
23 森山家保存整備基金	5,000,000	0	5,000,000
24 中山教育振興基金	4,671,000	619,000	5,290,000
25 ふるさと応援基金	0	16,000,000	16,000,000
合 計	7,593,902,959	10,340,000	7,604,242,959

# 基金額の推移



## むすび

今回、審査に付された平成 27 年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も適正であると認められた。事業執行についても、国の政策展開や継続事業等により繰越事業も生じているが、おおむね予算に沿った執行がなされていた。

平成 27 年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額 490 億 187 万 2,125 円に対し、歳出決算総額は 466 億 2,792 万 1,122 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 23 億 7,395 万 1,003 円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 7,419 万 1,000 円を差し引いた実質収支額も 22 億 9,976 万 3 円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額 16 億 4,758 万 343 円を差し引いた単年度収支額は 3 億 4,444 万 1,719 円の黒字となり、前年度より 3,670 万 3,778 円増加しており、改善が進んだといえる。また、経常収支比率は 90.7%で、前年度より 0.6 ポイント減少しており、わずかながら財政構造の硬直化の改善が図られたことになるが、今後も推移を注視する必要がある。

当年度決算における普通会計歳入決算に占める自主財源の割合は 34.0%であり、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなったものの、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。普通交付税の合併算定替効果は平成 26 年度で終了し、平成 27 年度からは段階的縮減が始まっている。そのため自主財源の適切な確保は、今後の課題となってきた。

市税の収入率は前年度と比較し 0.7 ポイント上昇しており、収入未済額については、徴収に向けての積極的な働きかけや、実情に合わせた納税相談の実施等により効果をあげている。今後も引き続き未収金の解消に取り組んでいただきたい。併せて、基金の取り崩しによる繰入金についても、将来の財政計画に余裕を見越した長期的展望が必要であり、慎重な対応が求められる。

我が国の経済基調は、緩やかに持ち直しの兆しが見え、鹿児島県内の動向も個人消費、生産活動、雇用情勢が総じて上向き基調をたどり、持ち直しへ期待感がある。本市においても、市税等の収入も伸びてきており、加えてイオン開店など回復への期待が高まっているところであるが、平成 28 年 4 月の熊本地震による経済的な影響等が懸念されるところである。

今後は、地方交付税が段階的に削減される等、将来的な財源の確保について大変厳しい状況が続くものと思慮される。中長期的な展望と財政計画の下で、よりいっそうの市民サービスの向上を図っていくために、今まで以上に「最少の経費で最大の効果」を念頭にそれぞれの事業効果が発揮できるよう創意工夫をこらして積極的な運営に努めていただきたい。また、必要な財源の確保に努め、財政規律と投資のバランスを図りながら、「県内一くらしやすいまちづくり」のさらなる実現に向けて、よりいっそう努力されることを切望し、平成 27 年度決算審査の意見とする。



平成27年度

始良市基金運用状況審査意見書



# 平成27年度基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

土地開発基金運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

国民健康保険出産育児一時金貸付基金運用状況

介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況

育英事業基金運用状況

畜産特別導入事業基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成28年7月6日から平成28年8月25日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続きを実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であり、いずれも設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

### 1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

平成27年度現在高は、10億7,018万円で、内訳は土地3億2,043万1,161円、預金7億4,974万8,839円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については6,758万900円の増額に対し、5,711万8,432円の減額があり、前年度末現在高3億996万8,693円に対し、1,046万2,468円の増額となっている。預金については、5,769万8,432円の増額に対し、6,758万900円の減額となり、前年度末現在高7億5,963万1,307円に対し988万2,468円の減額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	26年度末現在高	27年度運用額		27年度末現在高
		増	減	
土地	309,968,693	67,580,900	△ 57,118,432	320,431,161
預金	759,631,307	57,698,432	△ 67,580,900	749,748,839
合計	1,069,600,000	125,279,332	△ 124,699,332	1,070,180,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：㎡、円)

地 番	面 積	金 額		備 考
		購 入	買 収	
加治木町木田5348番地ほか3筆	3,658.00	33,021,800	33,021,800	始良市文化会館駐車場
西餅田3899番地9	195.55	30,700,000		森山線・松原線道路新設
西餅田248番地11ほか3筆	323.56		24,096,632	森～船津線道路改良
鍋倉693番地	322.00	1,500,000		米山薬師駐車場
蒲生町白男1637番地1	761.00	2,359,100		くすの湯源泉用地
合 計	5,260.11	67,580,900	57,118,432	

## 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに86件で1,468万9,711円であり、当年度末貸付現在高は0円となっている。

## 3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金

この基金は、条例の規定による出産一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

## 4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

## 5 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付954万円(34件)、償還1,495万6,725円(97件)であり、貸付残高は8,771万2,975円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

## 6 畜産特別導入事業基金

この基金は、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、その貸付を受けようとする農業者に一定期間貸付けたのちその者に譲渡する目的で設置されている。

当年度中の運用については、貸付はなく、償還97万9,588円(2件)があり、貸付残高は795万1,965円となっている。

平成27年度

始良市水道事業決算審査意見書



# 平成27年度始良市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月3日から平成28年8月25日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸しは、平成28年4月4日に実施した。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

# 水道事業会計の決算の概要

## 1 業務実績

当年度末の給水人口は72,623人で、前年度末72,397人に比べ226人増加している。年間配水量は8,514,922 m<sup>3</sup>で、前年度末8,559,160 m<sup>3</sup>に比べ44,238 m<sup>3</sup>(0.5%)の減、年間総有収水量は7,906,056 m<sup>3</sup>で、前年度末7,939,802 m<sup>3</sup>に比べ33,746 m<sup>3</sup>(0.4%)の減となっている。

有収率は92.8%であり、前年度と同率である。

当年度における建設改良費は7億667万3,565円で、老朽管等の更新工事や配水管新設工事を行い、配水管約6,300mを布設した。主な支出は工事請負費5億9,732万3,876円、委託料3,563万3,000円である。主な工事として船津浄水場のろ過池や沈澱池への覆蓋設置、蒲生地域中迫配水池加圧給水施設造成工事を施工した。

その他、保存工事として中津野水源地2号導水ポンプ取替ほか6件1,261万4,400円、メーター取替(4,432個)499万8,000円(いずれも税込み)を実施している。

### 主な業務実績

事 項	単位	27年度	26年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	34,966	34,641	325	100.9
年度末給水人口	人	72,623	72,397	226	100.3
計画給水人口	人	72,500	75,660	△ 3,160	95.8
普及率	%	99.1	99.5	△ 0.4	99.6
年間配水量	m <sup>3</sup>	8,514,922	8,559,160	△ 44,238	99.5
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	23,265	23,450	△ 185	99.2
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	7,906,056	7,939,802	△ 33,746	99.6
有収率	%	92.8	92.8	0.0	100.0

### 建設改良工事の概要 (税込み)

(単位:件、円)

工事種別	件数	金額	主 な 工 事	
配水管布設工事	12	175,522,000	蒲生地域中迫配水池配水管布設工事	42,130,000
			県道伊集院蒲生溝辺線外1線配水管布設工事	20,100,000
配水管布設替工事	9	111,531,000	国道10号線配水管推進工事1工区	29,080,000
			国道10号線配水管推進工事2工区	16,860,000
			市道合庁北通線外1線配水管布設替工事	17,750,000
施設整備工事	13	310,270,876	中迫配水池加圧給水施設造成工事(システム・機械・電気)	65,766,676
			船津浄水場覆蓋設置工事(ろ過池・排水排泥池・沈澱池)	134,178,000
計	34	597,323,876		

## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出(税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 収入 (B-A) 支出 (A-B)	決算額の前 算額に対す る比率
水道事業収益 (ア)	1,320,579,000	1,354,343,138	33,764,138	102.6
営業収益	1,222,168,000	1,248,876,493	26,708,493	102.2
給水収益	1,189,591,000	1,209,491,237	19,900,237	101.7
受託工事収益	91,000	-	△ 91,000	-
その他営業収益	32,486,000	39,385,256	6,899,256	121.2
営業外収益	98,410,000	105,434,657	7,024,657	107.1
受取利息及び配当金	1,154,000	1,154,018	18	100.0
他会計繰入金	8,620,000	9,268,039	648,039	107.5
長期前受金戻入	68,724,000	74,058,799	5,334,799	107.8
資本費繰入収益	13,822,000	13,822,627	627	100.0
雑収益	6,090,000	7,131,174	1,041,174	117.1
特別利益	1,000	31,988	30,988	3198.8
固定資産売却益	1,000	-	△ 1,000	-
過年度損益修正益	-	31,988	31,988	-
水道事業費用 (イ)	1,043,339,000	986,102,345	57,236,655	94.5
営業費用	927,045,000	883,198,839	43,846,161	95.3
原水及び浄水費	197,638,000	170,374,562	27,263,438	86.2
配水及び給水費	124,991,000	120,917,230	4,073,770	96.7
受託工事費	80,000	-	80,000	-
総係費	177,799,000	165,597,618	12,201,382	93.1
減価償却費	390,173,000	390,170,088	2,912	100.0
資産減耗費	36,214,000	36,139,341	74,659	99.8
その他営業費用	150,000	-	150,000	-
営業外費用	111,292,000	102,477,031	8,814,969	92.1
支払利息及び企業債取扱諸費	81,763,000	81,071,131	691,869	99.2
雑支出	1,000	-	1,000	-
消費税及び地方消費税	29,528,000	21,405,900	8,122,100	72.5
特別損失	2,002,000	426,475	1,575,525	21.3
固定資産売却損	1,000	-	1,000	-
過年度損益修正損	2,000,000	426,475	1,573,525	21.3
その他特別損失	1,000	-	1,000	-
予備費	3,000,000	-	3,000,000	-
予備費	3,000,000	-	3,000,000	-
差引額 (ア-イ)	277,240,000	368,240,793		

収益的収入(水道事業収益)は、予算額13億2,057万9,000円に対し、決算額13億5,434万3,138円で、収入率102.6%となっており、予算額に対し3,376万4,138円の増である。これは、その他営業収益の増などによるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額10億4,333万9,000円に対し、決算額9億8,610万2,345円で、執行率94.5%となり、5,723万6,655円の不用額が生じている。この主なものは営業費用4,384万6,161円である。

## (2) 資本的収入及び支出 (税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出 (A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資本的収入 (ア)	155,001,000	152,329,020	0	△ 2,671,980	98.3
企業債	150,000,000	150,000,000	0	0	100.0
工事負担金	5,000,000	2,329,020	0	△ 2,670,980	46.6
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
資本的支出 (イ)	1,036,069,000	906,108,144	59,500,000	70,460,856	87.5
建設改良費	835,634,000	706,673,565	59,500,000	69,460,435	84.6
営業設備費	1,615,000	1,251,300	0	363,700	77.5
固定資産購入費	60,427,000	41,540,791	0	18,886,209	68.7
改良費	767,833,000	658,609,516	59,500,000	49,723,484	85.8
リース資産購入費	5,759,000	5,271,958	0	487,042	91.5
企業債償還金	199,435,000	199,434,579	0	421	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
差引額 (アーイ)	△ 881,068,000	△ 753,779,124	△ 59,500,000		

資本的収入は、予算額 1 億 5,500 万 1,000 円に対し、決算額 1 億 5,232 万 9,020 円で収入率 98.3%となっており、予算額に対し 267 万 1,980 円の減となっている。決算額は企業債 1 億 5,000 万円、工事負担金 232 万 9,020 円である。

資本的支出は、予算額 10 億 3,606 万 9,000 円に対し、決算額 9 億 610 万 8,144 円で、翌年度繰越額 5,950 万円、不用額 7,046 万 856 円を生じている。決算額は建設改良費 7 億 667 万 3,565 円、企業債償還金 1 億 9,943 万 4,579 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 7 億 5,377 万 9,124 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,838 万 8,445 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 5,225 万 630 円及び減債積立金 1 億 9,943 万 4,579 円並びに建設改良積立金 1 億 5,370 万 5,470 円で補てんされている。

### 3 経営成績

経営成績をみると、総収益は12億6,246万5,043円、総費用は9億4,366万2,302円で、差引き3億1,880万2,741円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は528万411円の減、総費用は2,419万7,206円の増、純利益は2,947万7,617円の減となっている。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	27年度		26年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
営業収益 ①	1,157,484,885	91.7	1,167,267,290	92.1	△ 9,782,405	99.2
給水収益	1,120,066,292	88.7	1,124,253,833	88.7	△ 4,187,541	99.6
その他営業収益	37,418,593	3.0	43,013,457	3.4	△ 5,594,864	87.0
営業外収益	104,948,170	8.3	100,435,055	7.9	4,513,115	104.5
受取利息及び配当金	1,154,018	0.1	1,154,021	0.1	△ 3	100.0
他会計繰入金	9,268,039	0.7	9,105,359	0.7	162,680	101.8
長期前受金戻入	74,058,799	5.9	70,988,376	5.6	3,070,423	104.3
資本費繰入収益	13,822,627	1.1	13,369,307	1.1	453,320	103.4
雑収益	6,644,687	0.5	5,817,992	0.5	826,695	114.2
特別利益	31,988	0.0	43,109	0.0	△ 11,121	74.2
過年度損益修正益	31,988	0.0	43,109	0.0	△ 11,121	74.2
<b>総 収 益</b>	<b>1,262,465,043</b>		<b>1,267,745,454</b>		<b>△ 5,280,411</b>	<b>99.6</b>
営業費用 ②	861,911,628	91.3	822,867,889	89.5	39,043,739	104.7
原水及び浄水費	159,507,508	16.9	163,710,315	17.8	△ 4,202,807	97.4
配水及び給水費	115,839,949	12.3	106,784,365	11.6	9,055,584	108.5
総係費	160,254,742	17.0	154,898,500	16.8	5,356,242	103.5
減価償却費	390,170,088	41.3	394,727,884	42.9	△ 4,557,796	98.8
資産減耗費	36,139,341	3.8	2,746,825	0.3	33,392,516	1,315.7
営業外費用	81,324,199	8.6	85,153,982	9.3	△ 3,829,783	95.5
支払利息	81,071,131	8.6	85,153,982	9.3	△ 4,082,851	95.2
雑支出	253,068	0.0	0	0.0	253,068	皆増
特別損失	426,475	0.0	11,443,225	1.2	△ 11,016,750	3.7
過年度損益修正損	426,475	0.0	865,346	0.1	△ 438,871	49.3
その他特別損失	0	0.0	10,577,879	1.2	△ 10,577,879	皆減
<b>総 費 用</b>	<b>943,662,302</b>		<b>919,465,096</b>		<b>24,197,206</b>	<b>102.6</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>318,802,741</b>		<b>348,280,358</b>		<b>△ 29,477,617</b>	<b>91.5</b>
前年度繰越利益剰余金	1,454,519,941		0		1,454,519,941	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	353,140,049		1,588,422,457		△ 1,235,282,408	22.2
当年度未処分利益剰余金	2,126,462,731		1,936,702,815		189,759,916	109.8
営業収支比率 ①/②×100	134.3		141.9		△ 7.6	

※表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

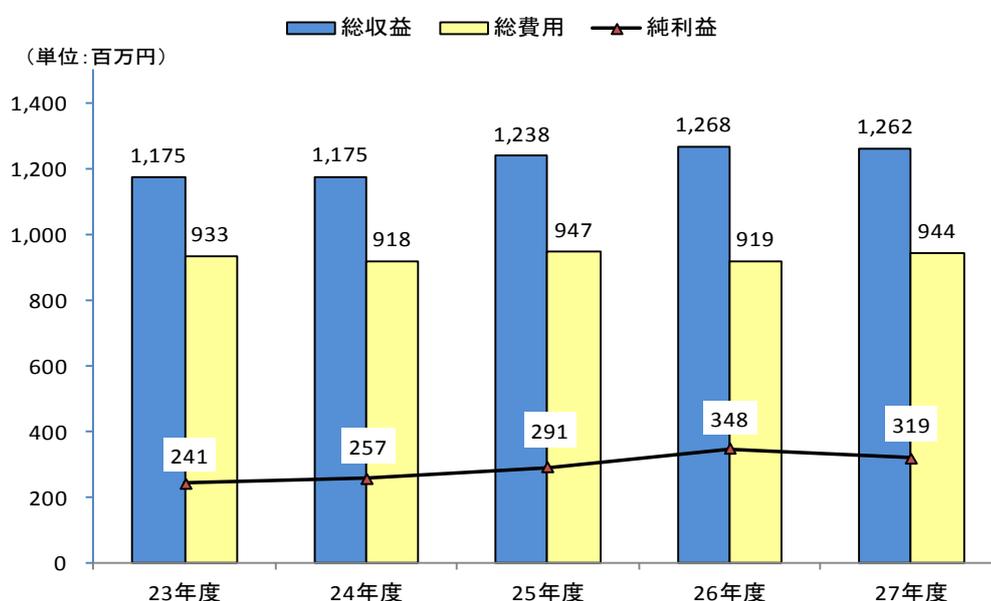
当年度の経営収支は、総収益 12 億 6,246 万 5,043 円、これに対する総費用は 9 億 4,366 万 2,302 円で、差引 3 億 1,880 万 2,741 円の純利益を生じている。

(税抜き) (単位:円、%)

区 分	27年度	26年度	比 較	前年度比
総 収 益 ①	1,262,465,043	1,267,745,454	△ 5,280,411	99.6
総 費 用 ②	943,662,302	919,465,096	24,197,206	102.6
当年度純利益 ①-②	318,802,741	348,280,358	△ 29,477,617	91.5
総収支比率 ①/②×100	133.8	137.9	△ 4.1	

過去 3 年間の総収益、総費用及び純利益の推移は次のグラフのとおりである。

### 総収益、総費用及び純利益の推移



#### (1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は 91.7%で、そのうち 88.7%が給水収益であり、前年度と同率である。

一方、総費用に占める営業費用の割合は 91.3%で、前年度 (89.5%) に比べ 1.8 ポイント増加している。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は 8.3%で、前年度を上回っているが、長期前受金戻入の増によるものである。

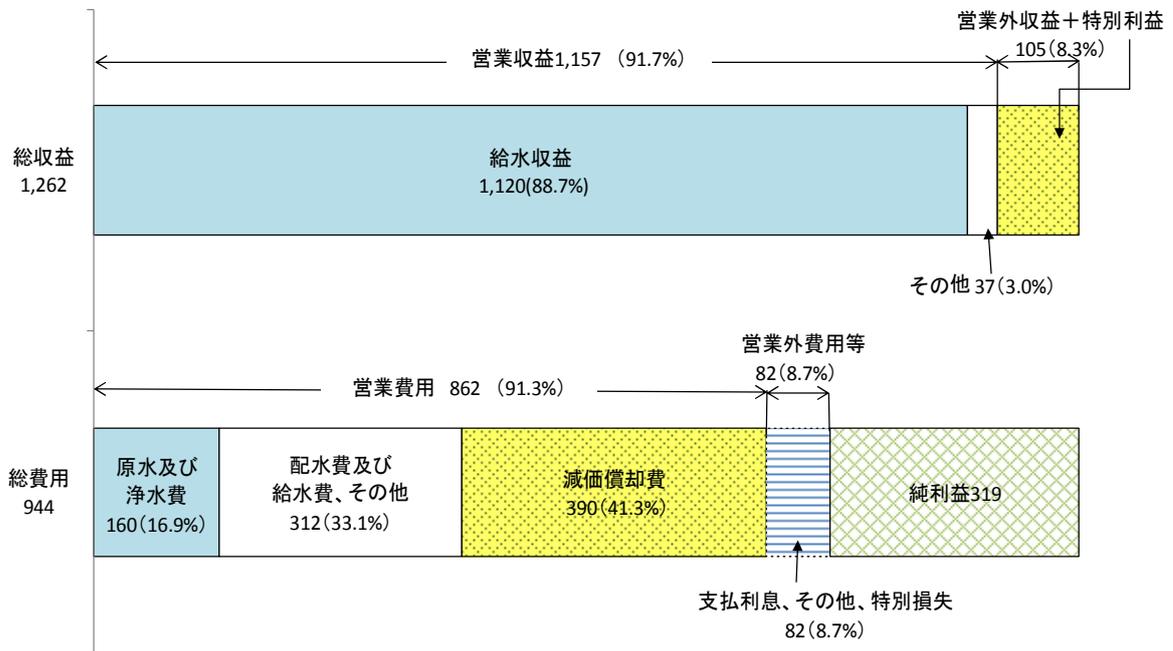
営業外費用は、総費用のうち 8.6%を占めている。そのうち支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少により、対前年度比 95.2%となり、営業外費用としては 0.7 ポイント減少

した。

総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

### 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



### (3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりである。

未処分利益剰余金については、前年度決算の未処分利益剰余金 19 億 3,670 万 2,815 円のうち減債積立金に 1 億 9,943 万 5,000 円、建設改良積立金に 1 億 4,884 万 5,358 円積み立てを行い、前年度減債積立金から組入れた 1 億 3,390 万 2,516 円を資本金に組入れ、更に当年度変動額として減債積立金から 1 億 9,943 万 4,579 円、建設改良積立金から 1 億 5,370 万 5,470 円組入れ、当年度純利益 3 億 1,880 万 2,741 円が発生した結果、当年度処分利益剰余金は 21 億 2,646 万 2,731 円となっている。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

### 剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受入	純利益	
利益剰余金	3,363,067,156	△ 133,902,516	0	318,802,741	3,547,967,381
減債積立金	361,570,607	199,435,000	△ 199,434,579		361,571,028
建設改良積立金	1,037,793,734	148,845,358	△ 153,705,470		1,032,933,622
利益積立金	27,000,000	0	0		27,000,000
未処分利益剰余金	1,936,702,815	△ 482,182,874	353,140,049	318,802,741	2,126,462,731

#### (4) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は2,309万666円で、無水源地域簡易水道事業に係る元利償還金及び水道事業会計に属する職員の児童手当である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

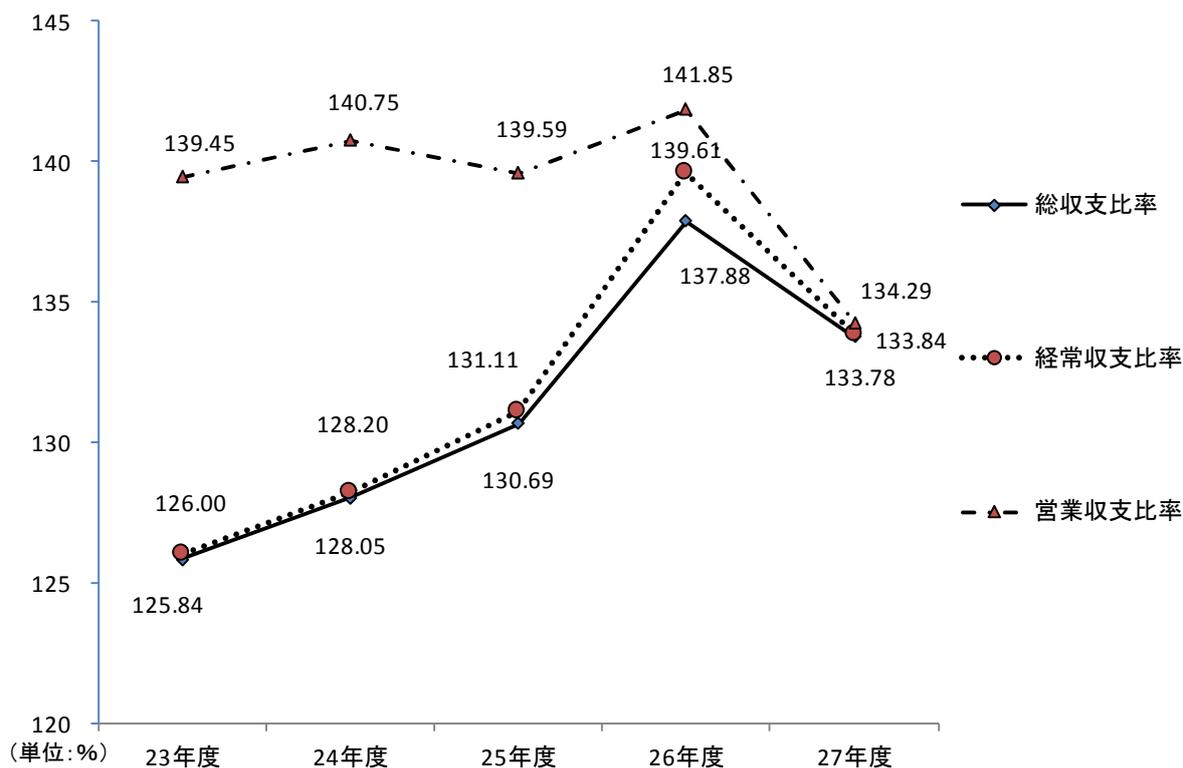
区 分			27年度	26年度	比較
収益的 収入分	他会計繰入金	無水源地域簡易水道整備事業（白男・中福良地区、久末地区）償還利息	6,348,039	6,801,359	△ 453,320
		児童手当	2,920,000	2,304,000	616,000
	資本費繰入収益	無水源地域簡易水道整備事業（白男・中福良地区、久末地区）償還元金	13,822,627	13,369,307	453,320
合 計			23,090,666	22,474,666	616,000

#### (5) 経営分析

##### ① 収支比率の推移

(単位：%)

項目	計算式	27年度 (A)	26年度 (B)	25年度	24年度	23年度	増 減 (A)-(B) ポイント
総収支比率	総収益	133.78	137.88	130.69	128.05	125.84	△ 4.10
	総費用						
経常収支比率	営業収益+営業外収益	133.84	139.61	131.11	128.20	126.00	△ 5.77
	営業費用+営業外費用						
営業収支比率	営業収益-受託工事収益	134.29	141.85	139.59	140.75	139.45	△ 7.56
	営業費用-受託工事費用						



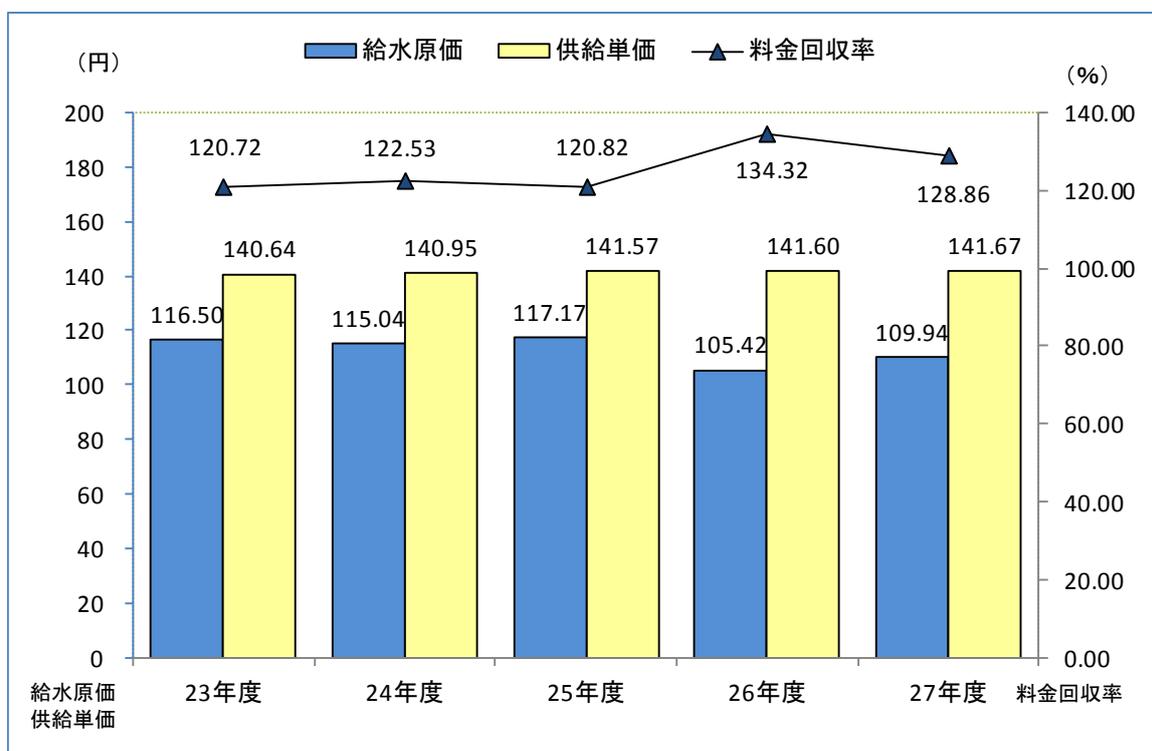
② 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり収支

(単位：円)

項目	計算式	27年度 (A)	26年度 (B)	25年度	24年度	23年度	増減 (A)-(B)
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	109.94	105.42	117.17	115.04	116.50	4.52
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	141.67	141.60	141.57	140.95	140.64	0.07
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	128.86	134.32	120.82	122.53	120.72	△ 5.46

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 109.94 円、供給単価は 141.67 円で、供給単価が給水原価を 31.73 円上回っている。

これを前年度と比較すると、給水原価は 4.52 円増加し、供給単価は 0.07 円増加している。過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



## (6) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	27年度 (A)	26年度 (B)	25年度	24年度	23年度	増減 (A)-(B)
施設利用率	1日平均配水量	54.24	55.58	56.71	56.49	56.84	ポイント △ 1.34
	1日配水能力						
最大稼働率	1日最大配水量	73.59	62.61	66.60	63.33	64.83	10.98
	1日配水能力						
負荷率	1日平均配水量	73.71	88.76	85.14	89.20	87.68	△ 15.05
	1日最大配水量						
有収率	年間総有収水量	92.85	92.76	92.26	91.56	91.15	0.09
	年間総配水量						

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかをみるもので、数値が高いほど良好とされている。

最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

負荷率は、数値が高いほど良好とされている。

有収率は、おおむね高い水準を維持しており、有効的な水の供給がなされ、前年度に比べ0.09ポイント増加している。地域別にみると、始良地域95.7%(前年度95.8%)、加治木地域90.6%(前年度89.4%)、蒲生地域82.6%(前年度85.8%)となっている。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産総額は、固定資産が2億5,270万1,383円増加し、流動資産が6,234万416円減少したことにより、前年度末に比べ1億9,036万967円増加し、116億6,508万9,148円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は98億2,568万6,132円であり、資産総額の84.2%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が6,071万944円、流動負債が2,171万7,261円、繰延収益が4,601万3,569円減少したことで、負債総額は前年度に比べ1億2,844万1,774円減少し、52億4,516万3,636円となっている。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産が増加したことにより固定資産合計は98億3,177万4,881円となり、前年度に比べ2億5,270万1,383円の増となっている。

これに対して、資本金は1億3,390万2,516円の増、剰余金は1億8,490万225円の増で、資本合計では64億1,992万5,512円となり、前年度に比べ3億1,880万2,741円増加した。

また、流動資産の減は現金預金の減によるものであり、流動負債については未払金の減によるものである。

## 比較貸借対照表(税抜き)

(単位:円、%)

資 産 の 部							
科 目	27年度		26年度		比 較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%	
1 固定資産	9,831,774,881	84.3	9,579,073,498	83.5	252,701,383	102.6	
(1) 有形固定資産	9,825,686,132	84.2	9,565,049,372	83.4	260,636,760	102.7	
イ 土地	550,863,079	4.7	521,936,688	4.5	28,926,391	105.5	
ロ 建物	330,918,964	2.8	337,880,411	2.9	△ 6,961,447	97.9	
ハ 構築物	7,662,939,094	65.7	7,264,328,689	63.3	398,610,405	105.5	
ニ 機械及び装置	944,698,517	8.1	966,784,867	8.4	△ 22,086,350	97.7	
ホ 車両及び運搬具	6,114,744	0.1	8,572,817	0.1	△ 2,458,073	71.3	
ヘ 工具及び備品	78,897,726	0.7	83,174,374	0.7	△ 4,276,648	94.9	
ト リース資産	30,523	0.0	61,046	0.0	△ 30,523	50.0	
チ 建設仮勘定	251,223,485	2.2	382,310,480	3.3	△ 131,086,995	65.7	
(2) 無形固定資産	6,088,749	0.1	14,024,126	0.1	△ 7,935,377	43.4	
イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0	
ロ 電話施設利用権	4,385	0.0	17,000	0.0	△ 12,615	25.8	
ハ リース資産	5,545,964	0.0	13,468,726	0.1	△ 7,922,762	41.2	
2 流動資産	1,833,314,267	15.7	1,895,654,683	16.5	△ 62,340,416	96.7	
(1) 現金預金	1,763,563,754	15.1	1,838,281,528	16.0	△ 74,717,774	95.9	
(2) 未収金	46,459,507	0.4	38,516,136	0.3	7,943,371	120.6	
(3) 貯蔵品	8,691,006	0.1	7,657,019	0.1	1,033,987	113.5	
(4) 前払金	14,600,000	0.1	11,200,000	0.1	3,400,000	130.4	
資 産 合 計	11,665,089,148	100.0	11,474,728,181	100.0	190,360,967	101.7	
負 債 及 び 資 本 の 部							
科 目	27年度		26年度		比 較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%	
1 固定負債	3,290,913,528	28.2	3,351,624,472	29.2	△ 60,710,944	98.2	
(1) 企業債	3,238,013,495	27.8	3,296,848,285	28.7	△ 58,834,790	98.2	
(2) リース債務	1,904,491	0.0	3,780,645	0.0	△ 1,876,154	50.4	
(3) 引当金	50,995,542	0.4	50,995,542	0.4	0	100.0	
2 流動負債	253,315,348	2.2	275,032,609	2.4	△ 21,717,261	92.1	
(1) 企業債	208,834,790	1.8	199,434,579	1.7	9,400,211	104.7	
(2) リース債務	1,876,154	0.0	5,016,658	0.0	△ 3,140,504	37.4	
(3) 未払金	29,560,472	0.3	58,794,456	0.5	△ 29,233,984	50.3	
(4) 前受金	1,506,787	0.0	0	0.0	1,506,787	皆増	
(5) 賞与引当金	10,325,284	0.1	10,577,879	0.1	△ 252,595	97.6	
(6) その他流動負債	1,211,861	0.0	1,209,037	0.0	2,824	100.2	
3 繰延収益	1,700,934,760	14.6	1,746,948,329	15.2	△ 46,013,569	97.4	
(1) 長期前受金	1,700,934,760	14.6	1,746,948,329	15.2	△ 46,013,569	97.4	
負 債 合 計	5,245,163,636	45.0	5,373,605,410	46.8	△ 128,441,774	97.6	
4 資本金	2,871,958,131	24.6	2,738,055,615	23.9	133,902,516	104.9	
(1) 資本金	2,871,958,131	24.6	2,738,055,615	23.9	133,902,516	104.9	
5 剰余金	3,547,967,381	30.4	3,363,067,156	29.3	184,900,225	105.5	
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(2) 利益剰余金	3,547,967,381	30.4	3,363,067,156	29.3	184,900,225	105.5	
イ 減債積立金	361,571,028	3.1	361,570,607	3.2	421	100.0	
ロ 建設改良積立金	1,032,933,622	8.9	1,037,793,734	9.0	△ 4,860,112	99.5	
ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,126,462,731	18.2	1,936,702,815	16.9	189,759,916	109.8	
資 本 合 計	6,419,925,512	55.0	6,101,122,771	53.2	318,802,741	105.2	
負 債 資 本 合 計	11,665,089,148	100.0	11,474,728,181	100.0	190,360,967	101.7	

※ 表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

## (2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

「流動比率」は企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は723.73%で、前年度に比べ34.48ポイント高くなっている。

「自己資本構成比率」は企業経営の安全性を示すもので、通常50%以上であれば良好であるとされており、当年度の比率は69.62%で、前年度に比べ1.23ポイント高くなっている。

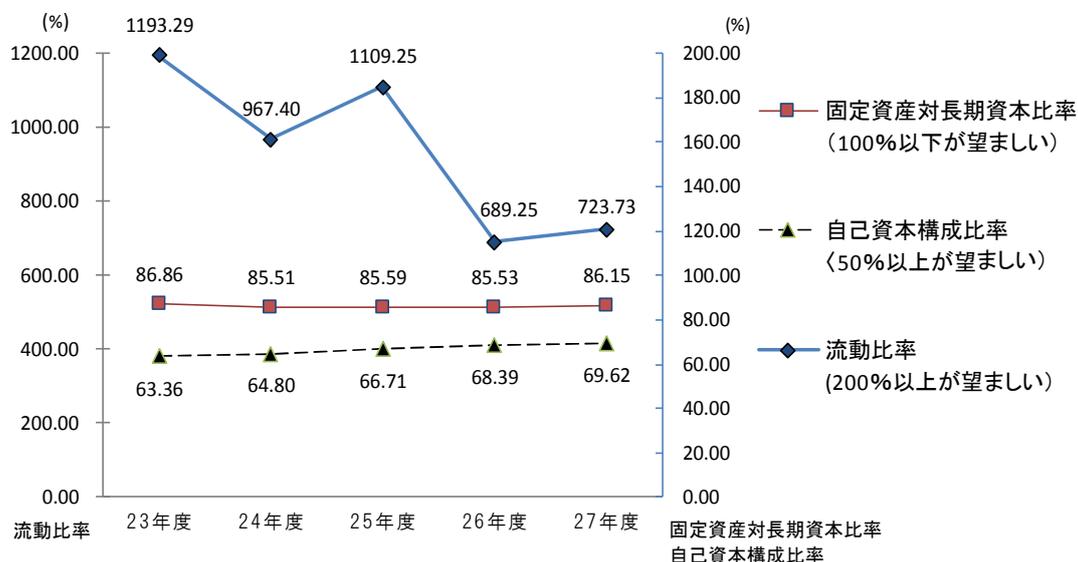
「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は86.15%で、前年度に比べ0.62%高くなっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	27年度 (A)	26年度 (B)	25年度	24年度	23年度	増減 (A)-(B)
流動比率	流動資産	723.73	689.25	1109.25	967.40	1193.29	34.48
	流動負債						
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金+繰延収益	69.62	68.39	66.71	64.80	63.36	1.23
	負債資本合計						
固定資産対長期資本比率	固定資産 負債+資本金+剰余金+繰延収益	86.15	85.53	85.59	85.51	86.86	0.62

財務比率の推移



## (3) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると103万3,987円の増で869万1,006円となっている。

また、予算に定められたたな卸資産の購入限度額1,986万1,000円に対して、当年度の購入額は1,417万201円であり、予算の範囲内で執行されている。

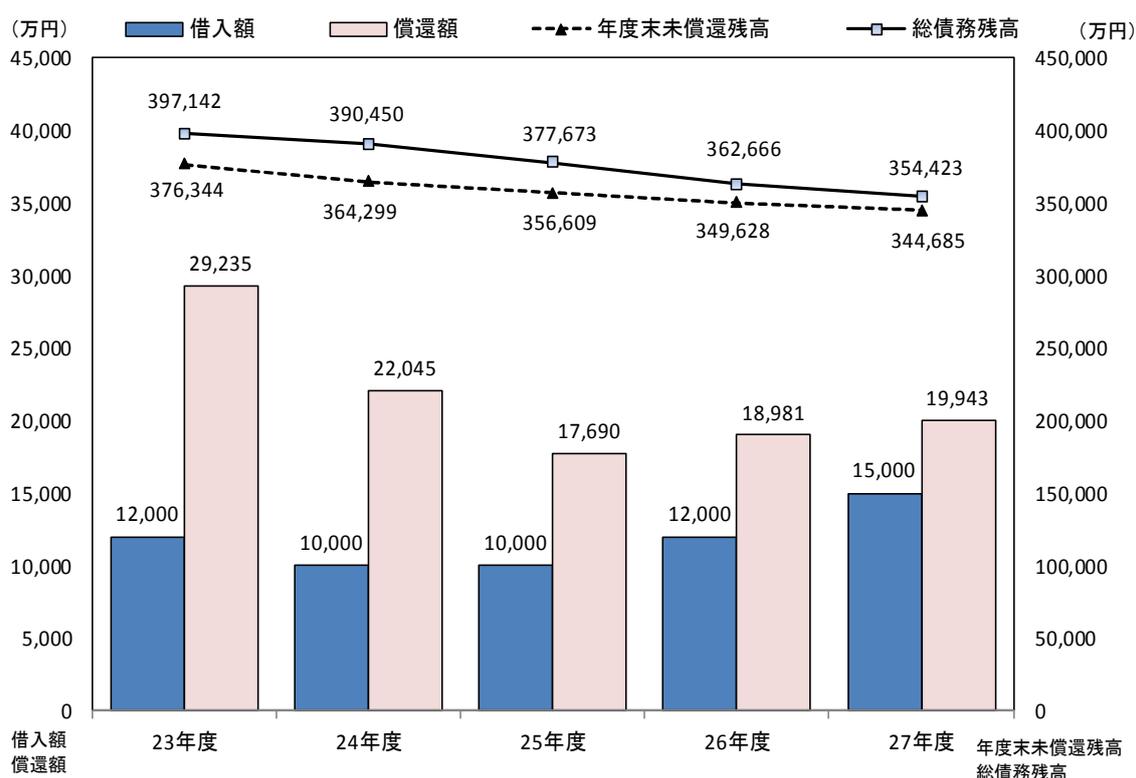
なお、貯蔵品については、平成28年3月31日現在において貯蔵品実地たな卸を実施し、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況もおおむね良好であった。

#### (4) 企業債

企業債の当年度借入額 1 億 5,000 万円、当年度償還額 1 億 9,943 万 4,579 円で、年度末未償還残高は前年度に比べ 4,943 万 4,579 円 (1.4%) 減少して 34 億 4,684 万 8,285 円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、前年度に比べ 8,242 万 8,205 円 (2.3%) 減少して 35 億 4,422 万 8,876 円となっている。

過去 5 か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



#### (5) 資金の状況

新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。

表示区分は、通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 1,685 万 278 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 6 億 3,711 万 6,815 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 5,445 万 1,237 円で、当年度の資金は 7,471 万 7,774 円減少し、資金期末残高は 17 億 6,356 万 3,754 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

## 比較キャッシュ・フロー計算書

税抜き（単位：円）

区 分	27年度	26年度	増減額
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	318,802,741	348,280,358	△ 29,477,617
減価償却費	390,170,088	394,727,884	△ 4,557,796
資産減耗費	36,113,201	2,179,895	33,933,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 252,595	10,577,879	△ 10,830,474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	92,184	567,816	△ 475,632
長期前受金戻入額（△は減少）	△ 74,058,799	△ 70,988,376	△ 3,070,423
受取利息及び受取配当金（△は減少）	△ 1,154,018	△ 1,154,021	3
資本金繰入収益（△は減少）	△ 13,822,627	△ 13,369,307	△ 453,320
支払利息	81,071,131	85,153,982	△ 4,082,851
固定資産除却損（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,035,555	8,728,242	△ 16,763,797
未払金の増減額（△は減少）	△ 29,233,984	△ 99,855,469	70,621,485
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,033,987	1,231,159	△ 2,265,146
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 3,400,000	0	△ 3,400,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,509,611	23,509,037	△ 21,999,426
小 計	696,767,391	689,589,079	7,178,312
利息及び配当金の受取額	1,154,018	1,154,021	△ 3
利息の支払額	△ 81,071,131	△ 85,153,982	4,082,851
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>616,850,278</b>	<b>605,589,118</b>	<b>11,261,160</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 653,268,462	△ 390,477,128	△ 262,791,334
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
県補償金による収入	0	3,321,000	△ 3,321,000
工事負担金による収入	2,329,020	4,694,692	△ 2,365,672
一般会計からの繰入金による収入	13,822,627	13,369,307	453,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 637,116,815</b>	<b>△ 369,092,129</b>	<b>△ 268,024,686</b>
<b>3. 財政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	150,000,000	120,000,000	30,000,000
企業債の償還による支出	△ 199,434,579	△ 189,806,122	△ 9,628,457
リース料の支払による支出	△ 5,016,658	△ 8,121,291	3,104,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 54,451,237</b>	<b>△ 77,927,413</b>	<b>23,476,176</b>
<b>資金増減額</b>	<b>△ 74,717,774</b>	<b>158,569,576</b>	<b>△ 233,287,350</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,838,281,528</b>	<b>1,679,711,952</b>	<b>158,569,576</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,763,563,754</b>	<b>1,838,281,528</b>	<b>△ 74,717,774</b>

## (6) 未収金

当年度末現在の未収金は4,711万9,507円で、前年度と比較して803万5,555円増加している。未収金の主なものは、給水収益2,888万9,767円である。

なお、給水収益の過年度未収金は461万747円で、前年度と比較して79万9,720円増加している。

### 未 収 金 内 訳

(単位：円)

年 度	水道事業収益						資本的収入	計
	営業収益				営業外収益		その他	
	給水収益	設計審査完成 検査手数料	督 促 手数料	給水負担金	消費税還付金	その他 雑収益	県補償金	
23	599,228	0	38,800	0	0	0	0	638,028
24	854,445	0	50,100	0	0	0	0	904,545
25	1,222,185	0	67,300	0	0	0	0	1,289,485
26	1,934,889	31,200	107,600	492,480	0	0	0	2,566,169
小 計 (過年度分)	4,610,747	31,200	263,800	492,480	0	0	0	5,398,227
27	24,279,020	238,400	423,100	2,691,360	9,533,400	4,556,000	0	41,721,280
当年度末 (A)	28,889,767	269,600	686,900	3,183,840	9,533,400	4,556,000	0	47,119,507
前年度末 (B)	27,203,372	1,228,800	677,900	2,522,880	0	4,130,000	3,321,000	39,083,952
増 減 (A)-(B)	1,686,395	△ 959,200	9,000	660,960	9,533,400	426,000	△ 3,321,000	8,035,555

## (6) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分量は給水収益等の72万5,360円で、前年度と比較して4万2,211円増加している。

### 不納欠損処分量内訳

(単位：円)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	25年度	24年度	23年度	増減 (A-B)
給 水 収 益	678,060	620,504	584,658	659,081	463,762	57,556
督促手数料	47,300	42,800	40,600	32,600	22,300	4,500
止水手数料	0	19,845	15,435	10,710	5,985	△ 19,845
合 計	725,360	683,149	640,693	702,391	492,047	42,211

## むすび

本市の水道事業は、安全で良質な水道水の安定供給への取組みとして、今後の水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行っており、当年度の施設利用率は 54.24%、最大稼働率 73.59%となっている。

収益率についても、総収支比率 133.78%、営業収支比率 134.29%と 100%を超えていることから、収支の健全性は保たれ、良好な数値となっている。

水需要の状況について、有収水量は前年度に比べ 3 万 3,746 m<sup>3</sup>減少し 790 万 6,056 m<sup>3</sup>となり、有収率は前年度と同率の 92.8%となっている。

経営状況についてみると、総収益 12 億 6,246 万 5,043 円に対し、総費用は 9 億 4,366 万 2,302 円で、3 億 1,880 万 2,741 円の純利益を計上している。利益剰余金は前年度に比べ 1 億 8,490 万 225 円増加して 35 億 4,796 万 7,381 円、企業債残高は 4,943 万 4,579 円減少して 34 億 4,684 万 8,285 円となっている。経営の健全性を確保するためには、企業債残高の一層の縮減、水道料金等の収納率の向上等を図る必要がある。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

### 1. 未収金の解消

未収金対策について、給水収益は事業収益の根幹であり、使用者の負担の公平性と企業財源の健全確保という観点から、引き続き厳正な滞納整理の強化に努められたい。

### 2. 今後の見通しについて

合併後の懸案事項となっていた水道料金・給水負担金の料金格差が平成 27 年 10 月 1 日で解消され、公平な事業運営環境は整ったが、本市の水道事業を取り巻く経営環境については、給水人口等は年々増加しているものの、市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及、企業の節水への取組み等により、将来的に大幅な水需要の伸びは期待できない。一方で、水の安定供給を図るための経年管の取替えや老朽化した浄水施設の整備、地震等の自然災害対策など当面する課題も多く、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

したがって、今後とも「始良市水道ビジョン」に基づき、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を持ち、可能な限り効率的な経営に努め、引き続き安全・安心な水道水の安定供給に努められたい。

平成 2 7 年度

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書



# 平成27年度始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

平成28年8月4日から平成28年8月25日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については、次のとおりである。

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.66	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.66	30.00
実質公債費比率	10.8	11.8	△ 1.0	25.0	35.0
将来負担比率	60.6	66.7	△ 6.1	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、「—」で表示している。

#### (1) 実質赤字比率

一般会計等に係る実質収支額は赤字になっておらず、該当数値はない。

#### (2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字並びに公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、該当数値はない。

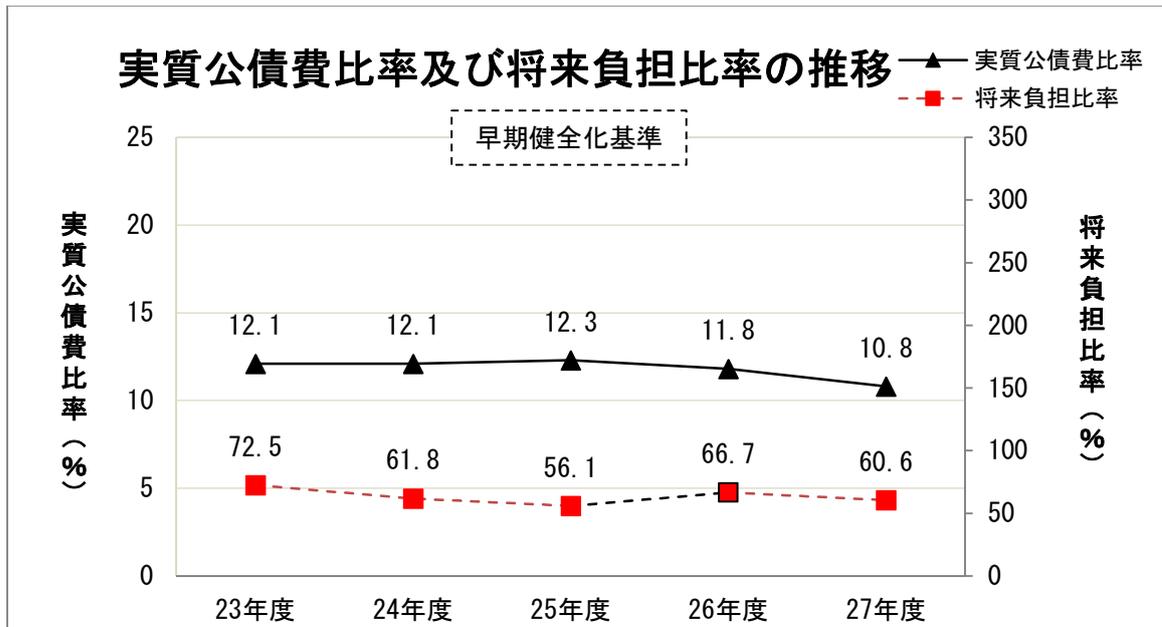
#### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率（平成25年度から平成27年度の3か年平均）は10.8%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると1.0ポイント低くなっている。

#### (4) 将来負担比率

将来負担比率は60.6%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると6.1ポイント低くなっている。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。



## 2 資金不足比率

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名	27年度	26年度	経営健全化基準
法 適 用 企 業	水道事業会計	—	20.0
法 非 適 用 企 業	簡易水道施設事業特別会計	—	20.0
	農業集落排水事業特別会計	—	20.0
	土地区画整理事業特別会計	—	20.0

(注) 資金不足が生じていないため、「—」で表示している。

資金不足比率については、各会計とも資金不足が生じておらず、該当数値はない。これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

### 【参考】健全化判断比率等の対象範囲

会 計 等 区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
一般会計等	一 般 会 計	↓	↓	↓	↓		
	一般会計等に属する特別会計						
公 営 事 業 会 計	地域下水処理事業特別会計						
	農林業労働者災害共済事業特別会計						
	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定					
		国民健康保険特別会計施設勘定					
		後期高齢者医療特別会計					
		介護保険特別会計保険事業勘定					
		介護保険特別会計介護サービス事業勘定					
公 営 企 業 会 計	法適用企業						
	法非適用企業	水道事業会計				↓	
		簡易水道施設事業特別会計					
		農業集落排水事業特別会計					
	土地区画整理事業特別会計						
一部事務組合・広域連合	鹿児島県市町村総合事務組合						
	始良・伊佐地区介護保険組合						
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合						
地方公社・第三セクター等	始良市土地開発公社						

